

宮崎県公報
別冊 2

監査委員の意見

令和4年度

歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 4 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和 4 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和4年度の当初予算の編成に当たっては、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症対策や人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする本県の諸課題に的確に対応するとともに、将来を見据えた新たな成長活力の創出につなげる取組について積極的な展開を図ることとされ、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,414億7,700万円となり、前年度当初予算に対して159億7,200万円(2.6%)の増となった。

その後、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策等のため9回にわたる補正予算が編成された結果、一般会計の予算現額は8,267億6,733万円となったが、前年度の予算現額に比べると31億3,285万円(0.4%)の減となった。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況を十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和4年度の一般会計の決算は、歳入決算額が7,343億1,328万1千円で対前年度44億8,654万4千円(0.6%)の増、歳出決算額が7,075億3,878万8千円で対前年度94億5,121万7千円(1.3%)の減となり、この結果、実質収支、単年度収支はともに黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、4年連続で増加したが、県債残高全体では2年続いた増加から減少に転じている。

本県においては、今後、歳入の大きな伸びが見込めない中、年々増加する社会保障関係費に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や、令和9年度に予定されている国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれている。

さらに、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等の依存財源が大半を占める脆弱な財政構造となっていることに加え、依然として物価高騰等は継続しており、それに伴う財政需要の増大等も想定される。

このような財政状況においても、コロナ禍や物価高騰等からの宮崎再生や、本県の強みを更に伸ばす未来創造など、本県の抱える諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、今後の財政負担に留意しながら、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見されたほか、会計年度任用職員の勤務条件に係る取扱いの誤りが見受けられた。これらの誤りなどは、内部統制が有効に機能していれば防げるものもあると考えられ、以下の取組などを行うことにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 事務処理の誤り等が発生した原因の把握と再発防止の徹底
- ウ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- エ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認
- オ 担当職員及び職員間での起案文書等の複数チェックの徹底
- カ 上司による部下職員への的確な指導
- キ 組織的な業務の進行管理の徹底
- ク 職員の異動に伴う引継の徹底

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組を進めていただきたい。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応することが求められる中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や経済対策に伴う事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの事務負担の増大や事務の輻輳などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要である。

一方では、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、宮崎県情報化推進計画に基づく、RPA(注1)やAI(注2)等のICT(注3)の利活用などによる業務の効率化を引き続き進めていただきたい。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車の損傷事故が依然として多数発生し、特に自損事故が大幅に増加していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

(注1) RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注2) AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注3) ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、法人事業税や法人県民税の増収などにより3年続けての増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、2,061万4千円(2.1%)増加した。県税の収入未済額9億9,686万4千円のうち、個人県民税は6億9,367万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金や諸収入などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和4年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	996,864,483	77.7	0.9	976,250,176	76.0	0.9	20,614,307	2.1
	児 童 保 護 費 金	8,153,560	0.6	38.3	7,696,476	0.6	37.7	457,084	5.9
	諸 収 入	276,609,531	21.6	0.4	299,524,742	23.3	0.6	△ 22,915,211	△ 7.7
	そ の 他	559,270	0.0	0.0	427,253	0.0	0.0	132,017	30.9
	合 計	1,282,186,844	100.0	0.2	1,283,898,647	100.0	0.2	△ 1,711,803	△ 0.1
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	101,257,135	15.0	2.2	101,657,135	14.1	18.8	△ 400,000	△ 0.4
	育 英 資 金	459,955,663	68.2	10.7	497,807,311	69.2	13.4	△ 37,851,648	△ 7.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	98,211,747	14.6	23.6	103,382,093	14.4	25.0	△ 5,170,346	△ 5.0
	そ の 他	15,189,950	2.3	0.8	16,478,176	2.3	0.8	△ 1,288,226	△ 7.8
	合 計	674,614,495	100.0	0.3	719,324,715	100.0	0.3	△ 44,710,220	△ 6.2
(再計) 県税以外の計	959,936,856	—	—	1,026,973,186	—	—	△ 67,036,330	△ 6.5	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,343億1,328万1千円で、前年度に比べ44億8,654万4千円(0.6%)の増となったが、これは諸収入の増などによるものである。また、歳出決算額は、7,075億3,878万8千円で、前年度に比べ94億5,121万7千円(1.3%)の減となったが、これは総務費、土木費の減などによるものである。

この結果、形式収支は267億7,449万3千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源122億5,720万3千円を差し引いた実質収支は、145億1,729万円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支51億9,977万円1千円を差し引いた単年度収支は、93億1,751万9千円の黒字となった。

令和4年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	826,767,330	829,900,181	△ 3,132,851	△ 0.4
歳 入 決 算 額 A	734,313,281	729,826,737	4,486,544	0.6
歳 出 決 算 額 B	707,538,788	716,990,005	△ 9,451,217	△ 1.3
形式収支 (A - B) C	26,774,493	12,836,732	13,937,761	108.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	12,257,203	7,636,961	4,620,242	60.5
継続費逡次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	11,714,133	7,165,945	4,548,188	63.5
事故繰越し繰越額	543,070	471,016	72,054	15.3
実質収支 (C - D) E	14,517,290	5,199,771	9,317,519	179.2
前年度実質収支 F	5,199,771	10,385,470	△ 5,185,699	△ 49.9
単年度収支 (E - F)	9,317,519	△ 5,185,699	14,503,218	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,897億1,155万2千円で、諸収入や繰入金が増加したことなどにより、前年度に比べ 258億2,981万円（9.8%）の増となった。

依存財源は 4,446億172万9千円で、県債や地方交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ 213億4,326万6千円（4.6%）の減となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を3.3ポイント上回る39.5%となった。

一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	289,711,552	39.5	263,881,742	36.2	25,829,810	9.8
依存財源	444,601,729	60.5	465,944,995	63.8	△ 21,343,266	△ 4.6
合 計	734,313,281	100.0	729,826,737	100.0	4,486,544	0.6

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,381億3,285万1千円で、公債費が 14億1,923万1千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 18億8,554万4千円（0.8%）の増となった。

投資的経費は 1,294億6,490万5千円で、普通建設事業費の補助事業費が 76億2,409万6千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 67億5,546万7千円（5.0%）の減となった。

また、その他一般行政費は 3,399億4,103万2千円で、積立金が 260億8,854万1千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 45億8,129万4千円（1.3%）の減となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	238,132,851	33.7	236,247,307	32.9	1,885,544	0.8
投資的経費	129,464,905	18.3	136,220,372	19.0	△ 6,755,467	△ 5.0
そ の 他 一般行政費	339,941,032	48.0	344,522,326	48.1	△ 4,581,294	△ 1.3
合 計	707,538,788	100.0	716,990,005	100.0	△ 9,451,217	△ 1.3

（注） 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は 1,586億3,237万6千円で、前年度に比べ 38億4,384万1千円（2.5%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 740億1,291万5千円となっており、前年度に比べ 6億7,239万4千円（0.9%）の増となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,143億8,954万9千円で、前年度に比べ25億2,082万2千円（1.2%）の減、歳出決算額は、2,049億9,236万8千円で、前年度に比べ24億2,382万7千円（1.2%）の減となった。これは、国民健康保険特別会計の減などによるものである。

令和4年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	214,665,690	215,901,445	△ 1,235,755	△ 0.6
歳 入 決 算 額 A	214,389,549	216,910,371	△ 2,520,822	△ 1.2
歳 出 決 算 額 B	204,992,368	207,416,195	△ 2,423,827	△ 1.2
形式収支（A－B） C	9,397,181	9,494,176	△ 96,995	△ 1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	34,000	62,000	△ 28,000	△ 45.2
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	34,000	62,000	△ 28,000	△ 45.2
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支（C－D）	9,363,181	9,432,176	△ 68,995	△ 0.7

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (令和4年4月～6月)	一般	181,840,029	24.8	152,533,699	21.6	29,306,330
	特別	51,784,993	24.2	39,093,727	19.1	12,691,266
	計	233,625,022	24.6	191,627,426	21.0	41,997,596
第2四半期 (令和4年7月～9月)	一般	114,317,712	15.6	128,457,059	18.2	△ 14,139,347
	特別	47,996,443	22.4	49,550,842	24.2	△ 1,554,400
	計	162,314,155	17.1	178,007,901	19.5	△ 15,693,747
第3四半期 (令和4年10月～12月)	一般	148,361,942	20.2	166,240,271	23.5	△ 17,878,329
	特別	43,657,848	20.4	50,631,283	24.7	△ 6,973,435
	計	192,019,790	20.2	216,871,554	23.8	△ 24,851,765
第4四半期 (令和5年1月～3月)	一般	219,709,872	29.9	198,550,560	28.1	21,159,311
	特別	57,243,732	26.7	53,201,289	26.0	4,042,443
	計	276,953,603	29.2	251,751,849	27.6	25,201,754
出納整理期間 (令和5年4月～5月)	一般	70,083,727	9.5	61,757,198	8.7	8,326,528
	特別	13,706,534	6.4	12,515,226	6.1	1,191,308
	計	83,790,261	8.8	74,272,424	8.1	9,517,836
令和4年度	一般	734,313,281	100.0	707,538,788	100.0	26,774,493
	特別	214,389,549	100.0	204,992,368	100.0	9,397,182
	計	948,702,831	100.0	912,531,156	100.0	36,171,675
令和3年度	一般	729,826,737	100.0	716,990,005	100.0	12,836,733
	特別	216,910,371	100.0	207,416,195	100.0	9,494,175
	計	946,737,108	100.0	924,406,200	100.0	22,330,908
増減額	一般	4,486,544	-	△ 9,451,217	-	13,937,761
	特別	△ 2,520,821		△ 2,423,828		△ 96,994
	計	1,965,723		△ 11,875,044		13,840,767

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通で対応しており、年度中の一時借入金はなかった。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和4年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	県債現在高	844,138,898	857,230,279	△ 13,091,381	△ 1.5
	県債発行額	60,974,512	85,722,516	△ 24,748,004	△ 28.9
特別会計	県債現在高	8,010,202	5,074,870	2,935,332	57.8
	県債発行額	5,455,082	4,892,099	562,983	11.5
合 計	県債現在高	852,149,100	862,305,149	△ 10,156,049	△ 1.2
	県債発行額	66,429,594	90,614,615	△ 24,185,021	△ 26.7

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,174,644.10 m ²	316,155.74 m ²	325,851.98 m ²	46,164,947.86 m ²
	建 物	2,085,275.12 m ²	40,000.19 m ²	43,197.81 m ²	2,082,077.50 m ²
	立 木	4,089,121.87 m ³	14,204.00 m ³	97,837.70 m ³	4,005,488.17 m ³
	船 舶	4 隻	2 隻	2 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	1 個	1 個	5 個
	地 上 権	52,414,402.74 m ²	0.00 m ²	2,512,948.00 m ²	49,901,454.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	45 件	3 件	8 件	40 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	113 件	2 件	0 件	115 件
	意 匠 権	4 件	0 件	2 件	2 件
	育 成 者 権	45 件	0 件	3 件	42 件
	商 標 権	15 件	0 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,692,799 冊	0 冊	32,851 冊	13,659,948 冊
	物 品	5,643 点	502 点	504 点	5,641 点
	債 権	48,895,054 冊	5,991,120 冊	3,067,175 冊	51,818,999 冊
基 金	154,788,535 冊	52,247,439 冊	48,403,598 冊	158,632,376 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	111,337,720,562	110,282,952,846 (15.0)	99.1	58,144,933 (65.6)	996,864,483 (77.7)	107,645,195,536 (14.7)	2,637,757,310 (2.5)
地方消費 税清算金	54,678,523,271	54,678,523,271 (7.4)	100.0	0	0	52,862,628,454 (7.2)	1,815,894,817 (3.4)
地方譲与税	22,601,852,000	22,601,852,000 (3.1)	100.0	0	0	19,996,501,008 (2.7)	2,605,350,992 (13.0)
地方特例 交付金	689,296,000	689,296,000 (0.1)	100.0	0	0	683,067,000 (0.1)	6,229,000 (0.9)
地方交付税	197,309,588,000	197,309,588,000 (26.9)	100.0	0	0	204,951,639,000 (28.1)	△ 7,642,051,000 (△3.7)
交通安全 対策特別 交付金	402,474,000	402,474,000 (0.1)	100.0	0	0	472,410,000 (0.1)	△ 69,936,000 (△14.8)
分担金及 び負担金	2,608,536,168	2,600,382,608 (0.4)	99.7	0	8,153,560 (0.6)	2,029,925,984 (0.3)	570,456,624 (28.1)
使用料及 び手数料	9,186,151,938	9,185,592,668 (1.3)	99.9	0	559,270 (0.0)	9,557,083,509 (1.3)	△ 371,490,841 (△3.9)
国庫支出金	162,624,007,572	162,624,007,572 (22.1)	100.0	0	0	154,118,862,235 (21.1)	8,505,145,337 (5.5)
財産収入	1,220,234,177	1,220,234,177 (0.2)	100.0	0	0	993,451,484 (0.1)	226,782,693 (22.8)
寄附金	350,641,839	350,641,839 (0.0)	100.0	0	0	314,587,319 (0.0)	36,054,520 (11.5)
繰入金	30,316,363,311	30,316,363,311 (4.1)	100.0	0	0	24,063,830,155 (3.3)	6,252,533,156 (26.0)
繰越金	12,836,732,596	12,836,732,596 (1.7)	100.0	0	0	17,250,164,076 (2.4)	△ 4,413,431,480 (△25.6)
諸収入	68,547,264,738	68,240,128,687 (9.3)	99.6	30,526,520 (34.4)	276,609,531 (21.6)	49,164,875,489 (6.7)	19,075,253,198 (38.8)
県 債	60,974,511,666	60,974,511,666 (8.3)	100.0	0	0	85,722,516,000 (11.7)	△ 24,748,004,334 (△28.9)
歳入合計	735,683,897,838	734,313,281,241 (100.0)	99.8	88,671,453 (100.0)	1,282,186,844 (100.0)	729,826,737,249 (100.0)	4,486,543,992 (0.6)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 241,700円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 735,683,897,838円、収入済額 734,313,281,241円、不納欠損額 88,671,453円及び収入未済額 1,282,186,844円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 26.9%、国庫支出金 22.1%、県税 15.0%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 729,826,737,249円に比較すると 4,486,543,992円(0.6%)の増となっているが、これは、主として諸収入及び国庫支出金の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 169,642,718円に比較すると 80,971,265円(47.7%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,283,898,647円に比較すると 1,711,803円(0.1%)の減となっているが、これは、諸収入の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 109,360,000,000	円 111,337,720,562	円 110,282,952,846	円 58,144,933	円 996,864,483	% 100.8	% 99.1

1 収入済額 110,282,952,846円の主なものは、個人県民税 31,018,696,715円、法人事業税 26,423,557,096円及び譲渡割地方消費税 20,810,205,659円である。

また、前年度の収入済額 107,645,195,536円に比較すると 2,637,757,310円(2.5%)の増となっているが、これは、主として法人事業税及び法人県民税の増によるものである。

2 不納欠損額 58,144,933円は、前年度の 117,904,318円に比較すると 59,759,385円(50.7%)の減となっている。

3 収入未済額 996,864,483円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 976,250,176円に比較すると 20,614,307円(2.1%)の増となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 54,678,521,000	円 54,678,523,271	円 54,678,523,271	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 54,678,523,271円は、前年度の 52,862,628,454円に比較すると 1,815,894,817円(3.4%)の増となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 22,611,362,000	円 22,601,852,000	円 22,601,852,000	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 22,601,852,000円の主なものは、特別法人事業譲与税 20,090,353,000円、地方揮発油譲与税 2,004,078,000円及び森林環境譲与税 184,332,000円である。

また、前年度の収入済額 19,996,501,008円に比較すると 2,605,350,992円(13.0%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税及び自動車重量譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 689,296,000	円 689,296,000	円 689,296,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 689,296,000円は、前年度の 683,067,000円に比較すると 6,229,000円(0.9%)の増となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 196,609,023,000	円 197,309,588,000	円 197,309,588,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0

収入済額 197,309,588,000円の内訳は、普通交付税 193,905,654,000円及び特別交付税 3,403,934,000円である。

また、前年度の収入済額 204,951,639,000円に比較すると 7,642,051,000円(3.7%)の減となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 404,306,000	円 402,474,000	円 402,474,000	円 0	円 0	% 99.5	% 100.0

収入済額 402,474,000円は、前年度の 472,410,000円に比較すると 69,936,000円 (14.8%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,864,513,000	円 2,608,536,168	円 2,600,382,608	円 0	円 8,153,560	% 90.8	% 99.7

1 収入済額 2,600,382,608円の内訳は、負担金 2,466,798,599円及び分担金 133,584,009円である。

また、前年度の収入済額 2,029,925,984円に比較すると 570,456,624円 (28.1%)の増となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び港湾建設事業費負担金の増によるものである。

2 収入未済額 8,153,560円の内訳は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 7,696,476円に比較すると 457,084円 (5.9%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 9,334,829,000	円 9,186,151,938	円 9,185,592,668	円 0	円 559,270	% 98.4	% 99.9

1 収入済額 9,185,592,668円の内訳は、使用料 6,769,971,691円、証紙収入 2,395,525,690円及び手数料 20,095,287円である。

また、前年度の収入済額 9,557,083,509円に比較すると 371,490,841円 (3.9%)の減

となっているが、これは、主として証紙収入並びに高等学校授業料及び科目履修料の減によるものである。

2 収入未済額 559,270円の主なものは、公営住宅使用料、高等学校授業料及び科目履修料並びにこども療育センター使用料である。

また、前年度の収入未済額 427,253円に比較すると 132,017円(30.9%)の増となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 221,789,444,735	円 162,624,007,572	円 162,624,007,572	円 0	円 0	% 73.3	% 100.0

収入済額 162,624,007,572円の内訳は、国庫補助金 124,031,733,249円、国庫負担金 37,187,657,120円及び委託金 1,404,617,203円である。

収入済額は予算現額を 59,165,437,163円下回り、予算現額に対する収入率は 73.3%であるが、これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 154,118,862,235円に比較すると 8,505,145,337円(5.5%)の増となっているが、これは、主として衛生費国庫補助金及び商工費国庫補助金の増によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,089,488,000	円 1,220,234,177	円 1,220,234,177	円 0	円 0	% 112.0	% 100.0

収入済額 1,220,234,177円の内訳は、財産売払収入 692,287,094円及び財産運用収入 527,947,083円である。

また、前年度の収入済額 993,451,484円に比較すると 226,782,693円(22.8%)の増となっているが、これは、主として不動産売払収入及び物品売払収入の増によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 293,470,000	円 350,641,839	円 350,641,839	円 0	円 0	% 119.5	% 100.0

収入済額 350,641,839円の主なものは、総務費寄附金 180,354,839円、商工費寄附金 104,282,000円及び農業水産業費寄附金 65,700,000円である。

また、前年度の収入済額 314,587,319円に比較すると 36,054,520円(11.5%)の増となっているが、これは、主として農林水産業費寄附金及び総務費寄附金の増によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 31,898,107,000	円 30,316,363,311	円 30,316,363,311	円 0	円 0	% 95.0	% 100.0

収入済額 30,316,363,311円の主なものは、県債管理基金繰入金 18,364,846,000円、地域医療介護総合確保基金繰入金 3,530,986,302円及び財政調整積立金繰入金 3,000,000,000円である。

また、前年度の収入済額 24,063,830,155円に比較すると 6,252,533,156円(26.0%)の増となっているが、これは、主として財政調整積立金繰入金及び地域医療介護総合確保基金繰入金の増によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 12,836,732,035	円 12,836,732,596	円 12,836,732,596	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 12,836,732,596円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 7,636,961,035円及び令和3年度決算剰余金 5,199,771,561円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
円 70,430,726,410	円 68,547,264,738	円 68,240,128,687	円 30,526,520	円 276,609,531	% 96.9	% 99.6

1 収入済額 68,240,128,687円の主なものは、貸付金元利収入 57,836,652,135円、雑入 6,225,461,517円及び収益事業収入 2,728,132,227円である。

また、前年度の収入済額 49,164,875,489円に比較すると 19,075,253,198円(38.8%)の増となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び土木受託事業収入の増によるものである。

2 不納欠損額 30,526,520円は、前年度の 51,738,400円に比較すると 21,211,880円(41.0%)の減となっている。

3 収入未済額 276,609,531円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 299,524,742円に比較すると 22,915,211円(7.7%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	調 定 額 に 対 する 収 入 率
円 91,877,512,000	円 60,974,511,666	円 60,974,511,666	円 0	円 0	% 66.4	% 100.0

収入済額 60,974,511,666円の主なものは、土木債 35,536,300,000円、農林水産業債 7,657,000,000円及び総務債 5,455,200,000円である。

収入済額は予算現額を 30,903,000,334円下回り、予算現額に対する収入率は 66.4%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 85,722,516,000円に比較すると 24,748,004,334円(28.9%)の減となっているが、これは、主として臨時財政対策債及び土木債の減によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
議 会 費	1,186,042,000 (0.1)	1,151,837,263 (0.2)	24,000,000 (0.0)	10,204,737 (0.0)	97.1	1,133,042,708 (0.2)	18,794,555 (1.7)
総 務 費	58,727,871,000 (7.1)	55,760,411,946 (7.9)	686,108,100 (0.8)	2,281,350,954 (7.8)	94.9	83,159,388,992 (11.6)	△ 27,398,977,046 (△32.9)
民 生 費	98,228,689,300 (11.9)	94,818,793,994 (13.4)	259,076,000 (0.3)	3,150,819,306 (10.8)	96.5	96,471,316,909 (13.5)	△ 1,652,522,915 (△1.7)
衛 生 費	72,008,976,365 (8.7)	56,762,919,968 (8.0)	1,544,110,000 (1.7)	13,701,946,397 (46.9)	78.8	60,003,559,869 (8.4)	△ 3,240,639,901 (△5.4)
労 働 費	1,304,806,000 (0.2)	1,239,088,171 (0.2)	0 (0.0)	65,717,829 (0.2)	95.0	1,457,132,879 (0.2)	△ 218,044,708 (△15.0)
農林水産業費	84,649,911,147 (10.2)	56,614,999,754 (8.0)	24,730,702,418 (27.5)	3,304,208,975 (11.3)	66.9	55,678,031,938 (7.8)	936,967,816 (1.7)
商 工 費	84,210,514,740 (10.2)	77,536,665,721 (11.0)	4,339,248,552 (4.8)	2,334,600,467 (8.0)	92.1	50,420,675,781 (7.0)	27,115,989,940 (53.8)
土 木 費	127,820,579,405 (15.5)	83,074,047,413 (11.7)	43,778,195,317 (48.6)	968,336,675 (3.3)	65.0	91,478,327,223 (12.8)	△ 8,404,279,810 (△9.2)
警 察 費	27,003,171,100 (3.3)	26,413,258,540 (3.7)	149,218,000 (0.2)	440,694,560 (1.5)	97.8	26,151,272,985 (3.6)	261,985,555 (1.0)
教 育 費	117,397,576,000 (14.2)	114,942,445,591 (16.2)	1,371,728,475 (1.5)	1,083,401,934 (3.7)	97.9	115,121,855,729 (16.1)	△ 179,410,138 (△0.2)
災 害 復 旧 費	22,329,869,347 (2.7)	7,397,468,093 (1.0)	13,148,108,000 (14.6)	1,784,293,254 (6.1)	33.1	7,162,199,021 (1.0)	235,269,072 (3.3)
公 債 費	79,982,237,000 (9.7)	79,982,233,455 (11.3)	0 (0.0)	3,545 (0.0)	99.9	78,021,329,290 (10.9)	1,960,904,165 (2.5)
諸 支 出 金	51,852,319,826 (6.3)	51,844,618,097 (7.3)	0 (0.0)	7,701,729 (0.0)	99.9	50,731,871,329 (7.1)	1,112,746,768 (2.2)
予 備 費	64,766,950 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	64,766,950 (0.2)	0.0	0 (0.0)	0 (0.0)
歳 出 合 計	826,767,330,180 (100.0)	707,538,788,006 (100.0)	90,030,494,862 (100.0)	29,198,047,312 (100.0)	85.6	716,990,004,653 (100.0)	△ 9,451,216,647 (△1.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 707,538,788,006円、翌年度繰越額 90,030,494,862円及び不用額 29,198,047,312円で、予算現額に対する執行率は 85.6%（前年度 86.4%）である。

イ 支出済額は、前年度の 716,990,004,653円に比較すると 9,451,216,647円（1.3%）の減となっているが、これは、主として総務費及び土木費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 88,311,706,180円に比較すると 1,718,788,682円（1.9%）の増となっているが、これは、主として災害復旧費の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、衛生費 13,701,946,397円、農林水産業費 3,340,208,975円であり、前年度の 24,598,469,813円に比較すると 4,599,577,499円（18.7%）の増となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,186,042,000	円 1,151,837,263	円 24,000,000	円 10,204,737	% 97.1

1 支出済額 1,151,837,263円の内訳は、議会費 697,930,139円及び事務局費 453,907,124円である。

また、前年度の支出済額 1,133,042,708円に比較すると 18,794,555円(1.7%)の増となっているが、これは、主として議会費及び事務局費の旅費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 24,000,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

3 不用額 10,204,737円の主なものは、事務局費（工事請負費、職員手当等）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 58,727,871,000	円 55,760,411,946	円 686,108,100	円 2,281,350,954	% 94.9

1 支出済額 55,760,411,946円の主なものは、財産管理費 21,057,653,122円、計画調査費 13,514,012,678円及び一般管理費 4,091,822,542円である。

また、前年度の支出済額 83,159,388,992円に比較すると 27,398,977,046円(32.9%)の減となっているが、これは、主として財産管理費（県債管理基金積立金、財政調整積立金）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 686,108,100円は、繰越明許費 5件 424,338,000円及び事故繰越し 2件 261,770,100円である。

その主なものは、震度情報ネットワークシステム整備事業及び単身用宿舎八村荘再整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 2,281,350,954円の主なものは、一般管理費（償還金・利子及び割引料、職員手当等）及び計画調査費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 98,228,689,300	円 94,818,793,994	円 259,076,000	円 3,150,819,306	% 96.5

1 支出済額 94,818,793,994円の主なものは、老人福祉費 35,386,576,944円、児童措置費 20,739,731,231円及び国民健康保険指導費 11,656,420,915円である。

また、前年度の支出済額 96,471,316,909円に比較すると 1,652,522,915円(1.7%)の減となっているが、これは、主として社会福祉総務費（生活福祉資金貸付事業費）及び社会福祉施設費（県立施設維持管理費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 259,076,000円は、繰越明許費 8件である。

その主なものは、こどもの安心・安全対策支援事業及び介護施設等防災・減災対策強化事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足したことなどによるものである。

3 不用額 3,150,819,306円の主なものは、老人福祉費（負担金・補助及び交付金）、児童措置費（負担金・補助及び交付金）及び障害者自立支援費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 72,008,976,365	円 56,762,919,968	円 1,544,110,000	円 13,701,946,397	% 78.8

1 支出済額 56,762,919,968円の主なものは、予防費 34,867,153,081円、医務費 6,646,494,612円及び病院費 4,633,883,000円である。

また、前年度の支出済額 60,003,559,869円に比較すると 3,240,639,901円(5.4%)の減となっているが、これは、主として公衆衛生総務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費）及び病院費（県立病院管理費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,544,110,000円は、繰越明許費 8件である。

その主なものは、介護サービス継続支援事業及び地域医療介護総合確保計画推進事業であり、関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 13,701,946,397円の主なものは、予防費（扶助費、委託料）及び公衆衛生総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,304,806,000	円 1,239,088,171	円 0	円 65,717,829	% 95.0

1 支出済額 1,239,088,171円の主なものは、職業訓練校費 472,190,202円、労政総務費 326,712,986円及び職業訓練総務費 315,936,176円である。

また、前年度の支出済額 1,457,132,879円に比較すると 218,044,708円(15.0%)の減となっているが、これは、主として労働教育費（労働調査広報費）の減によるものである。

2 不用額 65,717,829円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費）、労政総務費（報償費）及び職業訓練総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 84,649,911,147	円 56,614,999,754	円 24,730,702,418	円 3,304,208,975	% 66.9

1 支出済額 56,614,999,754円の主なものは、土地改良費 7,299,884,649円、畜産振興費 5,286,944,461円及び林業振興指導費 5,005,154,858円である。

また、前年度の支出済額 55,678,031,938円に比較すると 936,967,816円(1.7%)の増となっているが、これは、主として畜産振興費（畜産団地整備育成事業費）及び土地改良費（公共土地改良事業費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 24,730,702,418円は、繰越明許費 52件 21,323,680,094円及び事故繰越し 12件 3,407,022,324円である。

その主なものは、公共土地改良事業、緊急治山事業及び畜産競争力強化整備事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 3,304,208,975円の主なものは、農作物対策費（負担金・補助及び交付金）、家畜保健衛生費（需用費）及び農業総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 84,210,514,740	円 77,536,665,721	円 4,339,248,552	円 2,334,600,467	% 92.1

1 支出済額 77,536,665,721円の主なものは、商業振興費 62,213,041,735円、観光費 11,935,168,208円及び工鉱業振興費 1,737,067,529円である。

また、前年度の支出済額 50,420,675,781円に比較すると 27,115,989,940円(53.8%)の増となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業金融対策費）及び観光費（観光交流基盤整備費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 4,339,248,552円は、繰越明許費 6件 4,331,718,552円及び事故繰越し 2件 7,530,000円である。

その主なものは、観光みやざき回復支援事業及び県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

3 不用額 2,334,600,467円の主なものは、商業振興費（貸付金、報償費、負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 127,820,579,405	円 83,074,047,413	円 43,778,195,317	円 968,336,675	% 65.0

1 支出済額 83,074,047,413円の主なものは、道路維持費 18,989,136,708円、道路新設改良費 18,423,880,801円及び河川改良費 12,592,828,563円である。

また、前年度の支出済額 91,478,327,223円に比較すると 8,404,279,810円(9.2%)の減となっているが、これは、主として公園費及び道路新設改良費の減によるものである。

2 翌年度繰越額 43,778,195,317円は、繰越明許費 49件 42,703,548,183円及び事故繰越し 5件 1,074,647,134円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 968,336,675円の主なものは、海岸保全費（委託料）及び公園費（工事請負費）の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 27,003,171,100	円 26,413,258,540	円 149,218,000	円 440,694,560	% 97.8

- 支出済額 26,413,258,540円の主なものは、警察本部費 21,064,776,134円、警察活動費 3,286,206,105円及び警察施設費 1,022,964,679円である。
また、前年度の支出済額 26,151,272,985円に比較すると 261,985,555円(1.0%)の増となっているが、これは、主として警察活動費（交通安全施設整備事業費）及び警察本部費（職員費）の増によるものである。
- 翌年度繰越額 149,218,000円は、繰越明許費 2件である。
これは、その他警察施設営繕等事業及び交通安全施設整備事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。
- 不用額 440,694,560円の主なものは、警察本部費（職員手当等、給料）及び警察活動費（工事請負費、旅費）の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 117,397,576,000	円 114,942,445,591	円 1,371,728,475	円 1,083,401,934	% 97.9

- 支出済額 114,942,445,591円の主なものは、小学校費の教職員費 32,556,961,764円、中学校費の教職員費 21,504,202,369円及び高等学校総務費 18,052,911,581円である。
また、前年度の支出済額 115,121,855,729円に比較すると 179,410,138円(0.2%)の減となっているが、これは、主として教職員人事費（職員手当等）及び教育振興費（備品購入費）の減によるものである。
- 翌年度繰越額 1,371,728,475円は、繰越明許費 11件 1,179,366,073円及び事故繰越し 1件 192,362,402円である。
その主なものは、練習環境整備事業及び県立学校老朽化対策事業であり、工法の検討等に日時を要したことなどによるものである。
- 不用額 1,083,401,934円の主なものは、教職員人事費（職員手当等）、保健体育総務費（負担金・補助及び交付金）及び事務局費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 22,329,869,347	円 7,397,468,093	円 13,148,108,000	円 1,784,293,254	% 33.1

1 支出済額 7,397,468,093円の主なものは、土木災害復旧費 4,050,458,881円、林業災害復旧費 1,626,745,426円及び耕地災害復旧費 746,678,000円である。

また、前年度の支出済額 7,162,199,021円に比較すると 235,269,072円(3.3%)の増となっているが、これは、主として港湾災害復旧費及び林業災害復旧費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 13,148,108,000円は、繰越明許費 11件 12,997,485,000円及び事故繰越し 3件 150,623,000円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び港湾災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 1,784,293,254円の主なものは、耕地災害復旧費（負担金・補助及び交付金）、土木災害復旧費（工事請負費）及び林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 79,982,237,000	円 79,982,233,455	円 0	円 3,545	% 99.9

支出済額 79,982,233,455円の内訳は、元金 77,225,792,963円、利子 2,718,118,306円及び公債諸費 38,322,186円である。

また、前年度の支出済額 78,021,329,290円に比較すると 1,960,904,165円(2.5%)の増となっているが、これは、元金の増によるものである。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 51,852,319,826	円 51,844,618,097	円 0	円 7,701,729	% 99.9

1 支出済額 51,844,618,097円の主なものは、地方消費税交付金 27,432,456,000円、

地方消費税清算金 21,249,065,271円及び法人事業税交付金 2,007,841,000円である。

また、前年度の支出済額 50,731,871,329円に比較すると 1,112,746,768円(2.2%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増によるものである。

- 2 不用額 7,701,729円の主なものは、環境性能割交付金、配当割交付金及び自動車取得税交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 35,233,050	円 64,766,950	円 64,766,950

予備費充用額 35,233,050円の款別内訳は、次のとおりである。

第3款	民 生 費	5件	3,294,176円
第4款	衛 生 費	3件	11,048,765円
第6款	農林水産業費	2件	6,808,560円
第8款	土 木 費	2件	2,975,623円
第9款	警 察 費	4件	1,915,100円
第10款	教 育 費	4件	8,019,000円
第13款	諸 支 出 金	1件	1,171,826円
	合 計	21件	35,233,050円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円，%)

区分	調定額	収入済額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	4,524,600,127	4,423,342,992 (2.1)	97.8	0	101,257,135 (15.0)	440,361,128 (0.2)	3,982,981,864 (904.5)
沿岸漁業 改善資金	236,372,425	236,372,425 (0.1)	100.0	0	0	267,656,907 (0.1)	△ 31,284,482 (△11.7)
山林基本財産	134,111,572	134,111,572 (0.1)	100.0	0	0	142,543,320 (0.1)	△ 8,431,748 (△5.9)
拡大造林事業	127,642,092	127,642,092 (0.1)	100.0	0	0	132,231,906 (0.1)	△ 4,589,814 (△3.5)
えびの高原ス ポーツレクリエ ーション施設	44,992,064	44,992,064 (0.0)	100.0	0	0	3,622,584 (0.0)	41,369,480 (1142.0)
公共用地 取得事業	394,017,907	394,017,907 (0.2)	100.0	0	0	294,051,298 (0.1)	99,966,609 (34.0)
公債管理	81,727,628,422	81,727,628,422 (38.1)	100.0	0	0	82,002,765,211 (37.8)	△ 275,136,789 (△0.3)
県営国民宿舎	35,779,581	35,779,581 (0.0)	100.0	0	0	97,334,639 (0.0)	△ 61,555,058 (△63.2)
県立学校 実習事業	240,455,158	240,455,158 (0.1)	100.0	0	0	237,534,025 (0.1)	2,921,133 (1.2)
開発事業 特別資金	14,489,100	14,489,100 (0.0)	100.0	0	0	26,381,330 (0.0)	△ 11,892,230 (△45.1)
育英資金	4,301,666,625	3,841,720,173 (1.8)	89.3	0	459,955,663 (68.2)	3,216,856,105 (1.5)	624,864,068 (19.4)
林業改善資金	919,839,310	907,109,595 (0.4)	98.6	0	12,729,715 (1.9)	880,880,880 (0.4)	26,228,715 (3.0)
港湾整備事業	886,642,745	883,941,654 (0.4)	99.7	240,856 (100.0)	2,460,235 (0.4)	1,271,811,145 (0.6)	△ 387,869,491 (△30.5)
母子父子寡婦 福祉資金	415,381,430	317,169,683 (0.1)	76.4	0	98,211,747 (14.6)	309,452,502 (0.1)	7,717,181 (2.5)
国民健康保険	121,060,776,980	121,060,776,980 (56.5)	100.0	0	0	127,586,887,703 (58.8)	△ 6,526,110,723 (△5.1)
歳入合計	215,064,395,538	214,389,549,398 (100.0)	99.7	240,856 (100.0)	674,614,495 (100.0)	216,910,370,683 (100.0)	△ 2,520,821,285 (△1.2)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額については、育英資金 9,211円の過誤納を含む。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	4,423,342,000 (2.1)	4,214,734,927 (2.1)	0	208,607,073 (2.3)	95.3	251,295,796 (0.1)	3,963,439,131 (1577.2)
沿岸漁業 改善資金	237,203,000 (0.1)	117,425 (0.0)	0	237,085,575 (2.6)	0.0	52,751,907 (0.0)	△ 52,634,482 (△99.8)
山林基本財産	124,062,000 (0.1)	100,537,400 (0.0)	0	23,524,600 (0.3)	81.0	101,978,140 (0.0)	△ 1,440,740 (△1.4)
拡大造林事業	121,932,000 (0.1)	107,660,970 (0.1)	0	14,271,030 (0.2)	88.3	127,369,899 (0.1)	△ 19,708,929 (△15.5)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	44,992,000 (0.0)	39,191,592 (0.0)	0	5,800,408 (0.1)	87.1	2,005,520 (0.0)	37,186,072 (1854.2)
公共用地 取得事業	618,853,046 (0.3)	393,666,002 (0.2)	214,475,113 (32.3)	10,711,931 (0.1)	63.6	293,819,047 (0.1)	99,846,955 (34.0)
公債管理	81,727,630,000 (38.1)	81,727,628,422 (39.9)	0	1,578 (0.0)	99.9	82,002,765,211 (39.5)	△ 275,136,789 (△0.3)
県営国民宿舎	35,777,000 (0.0)	20,672,827 (0.0)	0	15,104,173 (0.2)	57.8	74,902,138 (0.0)	△ 54,229,311 (△72.4)
県立学校 実習事業	238,937,000 (0.1)	210,313,478 (0.1)	0	28,623,522 (0.3)	88.0	187,214,013 (0.1)	23,099,465 (12.3)
開発事業 特別資金	14,489,000 (0.0)	11,804,028 (0.0)	0	2,684,972 (0.0)	81.5	25,926,895 (0.0)	△ 14,122,867 (△54.5)
育英資金	3,830,025,000 (1.8)	425,600,655 (0.2)	0	3,404,424,345 (37.8)	11.1	478,097,909 (0.2)	△ 52,497,254 (△11.0)
林業改善資金	907,145,000 (0.4)	74,848,467 (0.0)	0	832,296,533 (9.2)	8.3	53,852,285 (0.0)	20,996,182 (39.0)
港湾整備事業	1,286,784,000 (0.6)	827,940,442 (0.4)	450,500,000 (67.7)	8,343,558 (0.1)	64.3	1,208,864,451 (0.6)	△ 380,924,009 (△31.5)
母子父子寡婦 福祉資金	311,612,000 (0.1)	115,762,950 (0.1)	0	195,849,050 (2.2)	37.1	110,322,992 (0.1)	5,439,958 (4.9)
国民健康保険	120,742,907,000 (56.2)	116,721,888,046 (56.9)	0	4,021,018,954 (44.6)	96.7	122,445,029,073 (59.0)	△ 5,723,141,027 (△4.7)
歳出合計	214,665,690,046 (100.0)	204,992,367,631 (100.0)	664,975,113 (100.0)	9,008,347,302 (100.0)	95.5	207,416,195,276 (100.0)	△ 2,423,827,645 (△1.2)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 215,064,395,538円、収入済額 214,389,549,398円、不納欠損額 240,856円及び収入未済額 674,614,495円である。

イ 収入済額は、前年度の 216,910,370,683円に比較すると 2,520,821,285円(1.2%)の減となっているが、これは、主として国民健康保険特別会計及び港湾整備事業特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、港湾整備事業特別会計である。

また、前年度の不納欠損額 1,097,096円に比較すると 856,240円(78.0%)の減となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 459,955,663円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 101,257,135円である。

また、前年度の収入未済額 719,324,715円に比較すると 44,710,220円(6.2%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 204,992,367,631円、翌年度繰越額 664,975,113円及び不用額 9,008,347,302円で、予算現額に対する執行率は 95.5%(前年度 96.1%)である。

イ 支出済額は、前年度の 207,416,195,276円に比較すると 2,423,827,645円(1.2%)の減となっているが、これは、主として国民健康保険特別会計及び港湾整備事業特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 184,338,046円に比較すると 480,637,067円(260.7%)の増となっているが、これは、港湾整備事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 4,021,018,954円及び育英資金特別会計 3,404,424,345円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 4,423,342,000	円 4,524,600,127	円 4,423,342,992	円 0	円 101,257,135	% 100.0	% 97.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,423,342,000	円 4,214,734,927	円 0	円 208,607,073	% 95.3

歳入歳出差引額 208,608,065円

ア 収入済額 4,423,342,992円の主なものは、商工債 3,200,000,000円、一般会計繰入金 800,000,000円及び商工貸付金元利収入 233,866,000円である。

また、前年度の収入済額 440,361,128円に比較すると 3,982,981,864円(904.5%)の増となっているが、これは主として商工債の増によるものである。

イ 収入未済額 101,257,135円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 101,657,135円に比較すると 400,000円(0.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 4,214,734,927円の主なものは、貸付金 4,127,215,000円、償還金・利子及び割引料 63,619,454円及び繰出金 20,650,000円である。

また、前年度の支出済額 251,295,796円に比較すると 3,963,439,131円(1,577.2%)の増となっているが、これは主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 208,607,073円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 237,203,000	円 236,372,425	円 236,372,425	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 237,203,000	円 117,425	円 0	円 237,085,575	% 0.0

歳入歳出差引額 236,255,000円

ア 収入済額 236,372,425円の主なものは、繰越金 214,905,000円及び農林水産業貸付金元利収入 21,350,000円である。

また、前年度の収入済額 267,656,907円に比較すると 31,284,482円(11.7%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 117,425円は、委託料である。

また、前年度の支出済額 52,751,907円に比較すると 52,634,482円(99.8%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 237,085,575円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

資金の利用促進に努めているものの、歳出予算現額（237,203千円）と支出済額（117千円）に依然としてかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 124,062,000	円 134,111,572	円 134,111,572	円 0	円 0	% 108.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 124,062,000	円 100,537,400	円 0	円 23,524,600	% 81.0

歳入歳出差引額 33,574,172円

ア 収入済額 134,111,572円の主なものは、一般会計繰入金 66,000,000円、繰越金 40,565,180円及び生産物売払収入 24,307,319円である。

また、前年度の収入済額 142,543,320円に比較すると 8,431,748円(5.9%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 100,537,400円の主なものは、償還金・利子及び割引料 70,231,479円及び委託料 20,825,938円である。

また、前年度の支出済額 101,978,140円に比較すると 1,440,740円(1.4%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

ウ 不用額 23,524,600円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和4年度末の現在高 660,634千円）があることから、計画的に償還を行うとともに、引き続き事業の着実な推進及び効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 121,932,000	円 127,642,092	円 127,642,092	円 0	円 0	% 104.7	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 121,932,000	円 107,660,970	円 0	円 14,271,030	% 88.3

歳入歳出差引額 19,981,122円

ア 収入済額 127,642,092円の主なものは、生産物売払収入 104,402,724円及び一般会計繰入金 16,000,000円である。

また、前年度の収入済額 132,231,906円に比較すると 4,589,814円(3.5%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 107,660,970円の主なものは、償還金・利子及び割引料 53,176,078円、負担金・補助及び交付金 31,827,990円である。

また、前年度の支出済額 127,369,899円に比較すると 19,708,929円(15.5%)の減となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 14,271,030円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和4年度末の現在高 235,830千円）があることから、計画的に償還を行うとともに、引き続き事業の着実な推進及び効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 44,992,000	円 44,992,064	円 44,992,064	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 44,992,000	円 39,191,592	円 0	円 5,800,408	% 87.1

歳入歳出差引額 5,800,472円

- ア 収入済額 44,992,064円の主なものは、一般会計繰入金 43,375,000円である。
また、前年度の収入済額 3,622,584円に比較すると 41,369,480円(1,142.0%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 39,191,592円の主なものは、工事請負費 36,213,020円及び需用費 2,789,710円である。
また、前年度の支出済額 2,005,520円に比較すると 37,186,072円の(1,854.2%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。
- ウ 不用額 5,800,408円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 618,853,046	円 394,017,907	円 394,017,907	円 0	円 0	% 63.7	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 618,853,046	円 393,666,002	円 214,475,113	円 10,711,931	% 63.6

歳入歳出差引額 351,905円

ア 収入済額 394,017,907円の主なものは、一般会計繰入金 393,778,636円及び繰越金 232,251円である。

また、前年度の収入済額 294,051,298円に比較すると 99,966,609円(34.0%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 393,666,002円の主なものは、補償・補填及び賠償金 215,821,023円、繰出金 104,554,000円である。

また、前年度の支出済額 293,819,047円に比較すると 99,846,955円(34.0%)の増となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 214,475,113円は、繰越明許費 1件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 10,711,931円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

意見・留意事項等

公共用地の計画的な取得のため、引き続き円滑な運営が望まれる。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 81,727,630,000	円 81,727,628,422	円 81,727,628,422	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 81,727,630,000	円 81,727,628,422	円 0	円 1,578	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 81,727,628,422円の内訳は、一般会計繰入金 79,606,046,422円及び借換債 2,121,582,000円である。

また、前年度の収入済額 82,002,765,211円に比較すると 275,136,789円(0.3%)の減となっているが、これは、主として借換債の減によるものである。

イ 支出済額 81,727,628,422円の内訳は、償還金・利子及び割引料 78,526,496,606円、積立金 3,200,000,000円及び役務費 1,131,816円である。

また、前年度の支出済額 82,002,765,211円に比較すると 275,136,789円(0.3%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

意見・留意事項等

多額の県債（令和4年度末の現在高 852,149,100千円）があることから、引き続き適正な運営が望まれる。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 35,777,000	円 35,779,581	円 35,779,581	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 35,777,000	円 20,672,827	円 0	円 15,104,173	% 57.8

歳入歳出差引額 15,106,754円

ア 収入済額 35,779,581円の主なものは、繰越金 22,432,501円及び一般会計繰入金 9,127,000円である。

また、前年度の収入済額 97,334,639円に比較すると 61,555,058円(63.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 20,672,827円の主なものは、工事請負費 11,377,960円、需用費 5,000,960円及び備品購入費 1,819,730円である。

また、前年度の支出済額 74,902,138円に比較すると 54,229,311円(72.4%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

ウ 不用額 15,104,173円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

令和4年度は、集客対策の効果で前年度と比較して宿泊者数が増加したこと等により、えびの高原荘は損失額が減少し、高千穂荘は利益を計上した。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 238,937,000	円 240,455,158	円 240,455,158	円 0	円 0	% 100.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 238,937,000	円 210,313,478	円 0	円 28,623,522	% 88.0

歳入歳出差引額 30,141,680円

ア 収入済額 240,455,158円の主なものは、生産物売払収入 182,645,226円、繰越金 50,320,012円及び物品売払収入 4,748,717円である。

また、前年度の収入済額 237,534,025円に比較すると 2,921,133円(1.2%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入及び物品売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 210,313,478円の主なものは、需用費 145,603,814円、原材料費 21,222,474円及び備品購入費 19,814,469円である。

また、前年度の支出済額 187,214,013円に比較すると 23,099,465円(12.3%)の増となっているが、これは、主として需用費及び備品購入費の増によるものである。

ウ 不用額 28,623,522円の主なものは、需用費の執行残である。

意見・留意事項等

生徒の実習経費に不足が生じないように、引き続き円滑な運営が望まれる。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 14,489,000	円 14,489,100	円 14,489,100	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 14,489,000	円 11,804,028	円 0	円 2,684,972	% 81.5

歳入歳出差引額 2,685,072円

ア 収入済額 14,489,100円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 14,008,000円である。

また、前年度の収入済額 26,381,330円に比較すると 11,892,230円(45.1%)の減となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 11,804,028円の主なものは、他会計繰出金 9,173,932円及び積立金 2,565,000円である。

また、前年度の支出済額 25,926,895円に比較すると 14,122,867円(54.5%)の減となっているが、これは、主として積立金の減によるものである。

意見・留意事項等

資金の趣旨を踏まえ、将来を見据えた有効活用が望まれる。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 3,830,025,000	円 4,301,666,625	円 3,841,720,173	円 0	円 459,955,663	% 100.3	% 89.3

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,830,025,000	円 425,600,655	円 0	円 3,404,424,345	% 11.1

歳入歳出差引額 3,416,119,518円

ア 収入済額 3,841,720,173円の主なものは、繰越金 2,738,758,196円、教育貸付金元利収入 946,226,342円及び過年度収入 153,841,704円である。

また、前年度の収入済額 3,216,856,105円に比較すると 624,864,068円(19.4%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 459,955,663円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 497,807,311円に比較すると 37,851,648円(7.6%)の減となっている。

ウ 支出済額 425,600,655円の主なものは、貸付金 392,722,000円、委託料 14,471,893円及び報酬 10,849,659円である。

また、前年度の支出済額 478,097,909円に比較すると 52,497,254円(11.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 3,404,424,345円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているが、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 907,145,000	円 919,839,310	円 907,109,595	円 0	円 12,729,715	% 99.9	% 98.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 907,145,000	円 74,848,467	円 0	円 832,296,533	% 8.3

歳入歳出差引額 832,261,128円

ア 収入済額 907,109,595円の主なものは、繰越金 827,028,595円及び農林水産業貸付金元利収入 79,584,000円である。

また、前年度の収入済額 880,880,880円に比較すると 26,228,715円(3.0%)の増となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 12,729,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,226,715円に比較すると 497,000円(3.8%)の減となっている。

ウ 支出済額 74,848,467円の主なものは、貸付金 73,000,000円である。

また、前年度の支出済額 53,852,285円に比較すると 20,996,182円(39.0%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 832,296,533円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金は増加しているものの、歳出予算現額（907,145千円）と支出済額（74,848千円）に依然としてかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 1,286,784,000	円 886,642,745	円 883,941,654	円 240,856	円 2,460,235	% 68.7	% 99.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,286,784,000	円 827,940,442	円 450,500,000	円 8,343,558	% 64.3

歳入歳出差引額 56,001,212円

ア 収入済額 883,941,654円の主なものは、土木使用料 494,070,790円、一般会計繰入金 192,210,000円及び土木債 133,500,000円である。

また、前年度の収入済額 1,271,811,145円に比較すると 387,869,491円(30.5%)の減となっているが、これは、主として土木債の減によるものである。

イ 不納欠損額 240,856円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 2,460,235円の内訳は、過年度収入と土木使用料で、前年度の収入未済額 3,251,461円に比較すると 791,226円(24.3%)の減となっている。

エ 支出済額 827,940,442円の主なものは、委託料 302,868,976円、工事請負費 244,148,217円並びに償還金・利子及び割引料 200,732,110円である。

また、前年度の支出済額 1,208,864,451円に比較すると 380,924,009円(31.5%)の減となっているが、これは、主として工事請負費の減によるものである。

オ 翌年度繰越額 450,500,000円は、繰越明許費 3件である。

これは、細島港整備事業、細島港管理運営事業及び宮崎港管理運営事業で、関連工事の遅れなどによるものである。

カ 不用額 8,343,558円の主なものは、委託料、需用費及び予備費の執行残である。

意見・留意事項等

借入金（令和4年度末の現在高 3,064,405千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 311,612,000	円 415,381,430	円 317,169,683	円 0	円 98,211,747	% 101.8	% 76.4

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 311,612,000	円 115,762,950	円 0	円 195,849,050	% 37.1

歳入歳出差引額 201,406,733円

ア 収入済額 317,169,683円の主なものは、繰越金 199,129,510円、民生貸付金元利収入 97,142,590円及び過年度収入 13,991,846円である。

また、前年度の収入済額 309,452,502円に比較すると 7,717,181円(2.5%)の増となっているが、これは、繰越金並びに違約金及び延納利息の増によるものである。

イ 収入未済額 98,211,747円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 103,382,093円に比較すると 5,170,346円(5.0%)の減となっている。

ウ 支出済額 115,762,950円の主なものは、貸付金 67,984,131円、償還金・利子及び割引料 28,018,068円並びに繰出金 15,206,856円である。

また、前年度の支出済額 110,322,992円に比較すると 5,439,958円(4.9%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ 不用額 195,849,050円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 120,742,907,000	円 121,060,776,980	円 121,060,776,980	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 120,742,907,000	円 116,721,888,046	円 0	円 4,021,018,954	% 96.7

歳入歳出差引額 4,338,888,934円

ア 収入済額 121,060,776,980円の主なものは、雑入 39,722,782,257円、民生費負担金 32,322,483,872円及び民生費国庫負担金 22,149,730,861円である。

また、前年度の収入済額 127,586,887,703円に比較すると 6,526,110,723円(5.1%)の減となっているが、これは、主として雑入及び繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 116,721,888,046円の主なものは、負担金・補助及び交付金 112,535,269,556円、積立金 2,403,816,000円並びに償還金・利子及び割引料 1,624,370,780円である。

また、前年度の支出済額 122,445,029,073円に比較すると 5,723,141,027円(4.7%)の減となっているが、これは、主として積立金並びに負担金・補助及び交付金の減によるものである。

ウ 不用額 4,021,018,954円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも医療費の増加が見込まれることから、国民健康保険の適正な運営を行うとともに、引き続き安定的な財政運営が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

令和4年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和3年度末 現 在 高 (A)	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,033,884.33	15,125.93	70,015.17	25,978,995.09	99.8
普通財産	20,140,759.77	301,029.81	255,836.81	20,185,952.77	100.2
合 計	46,174,644.10	316,155.74	325,851.98	46,164,947.86	99.9

区 分	建 物 (延面積)				
	令和3年度末 現 在 高 (C)	令和4年度中増減		令和4年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,949,293.18	33,607.19	30,150.64	1,952,749.73	100.2
普通財産	135,981.94	6,393.00	13,047.17	129,327.77	95.1
合 計	2,085,275.12	40,000.19	43,197.81	2,082,077.50	99.8

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和4年度末現在高は、前年度末に比較すると 9,696.24㎡の減となっている。

これは、元花ヶ島団地の売払などによるものである。

イ 建 物

令和4年度末現在高は、前年度末に比較すると 3,197.62㎡の減となっている。

これは、元職員宿舎塩浜の売払などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林(立木)	4,089,121.87m ³	14,204.00m ³	97,837.70m ³	4,005,488.17m ³
県有林立木 推定蓄積量	2,182,876.76m ³	5,990.00m ³	703.80m ³	2,188,162.96m ³
分収林立木 推定蓄積量	1,906,245.11m ³	8,214.00m ³	97,133.90m ³	1,817,325.21m ³
船 舶	4隻	2隻	2隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	1個	1個	5個
地 上 権	52,414,402.74m ²	0.00m ²	2,512,948.00m ²	49,901,454.74m ²
鉱 業 権	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²
特 許 権	45件	3件	8件	40件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	113件	2件	0件	115件
意 匠 権	4件	0件	2件	2件
育 成 者 権	45件	0件	3件	42件
商 標 権	15件	0件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	13,692,799千円	0千円	32,851千円	13,659,948千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、森林整備センター分収林の地上権の無償譲渡などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「農作物貯蔵システム、農作物貯蔵システムを備える輸送機関、および農作物貯蔵方法」などを登録したものであり、減は、「微小シリカゲル球状粒子の製造方法」などの権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「三訂・宮崎県版レッドデータブック 宮崎県の保護上重要な

野生生物」などを取得したものである。

エ 意匠権

意匠権の減は、「歩行補助器」の権利消滅によるものである。

オ 育成者権

育成者権の減は、稲「ちほのかおり」などの権利消滅によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和4年度末における自動車類、取得価格100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

（単位：台、点）

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和4年度	1,081	234	44	147	11	660	148	622	148	177
令和3年度	1,069	246	43	147	10	659	142	633	142	178
比較増減	12	△ 12	1	0	1	1	6	△ 11	6	△ 1

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計測量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和4年度	18	90	7	933	150	905	57	135	74	5,641
令和3年度	18	86	5	929	150	914	68	132	72	5,643
比較増減	0	4	2	4	0	△ 9	△ 11	3	2	△ 2

令和4年度末残高は、5,641点で、前年度末に比較すると2点(0.1%)の減となっている。

これは、主として車両・船舶類、計測量器具類及び警察消防機械器具類が減少したことによるものである。

3 債 権

令和4年度末における債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
	現在高	増 加	減 少	現在高
貸付金	44,695,349	5,991,120	3,065,975	47,620,494
その他	4,199,705	0	1,200	4,198,505
合 計	48,895,054	5,991,120	3,067,175	51,818,999

（注）「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和4年度末現在高は、51,818,999千円で、前年度末に比較すると2,923,945千円(6.0%)の増となっている。

これは、宮崎県育英資金貸付金などが減少したものの、小規模企業者等設備導入資金貸付金などが増加したことによるものである。

4 基金

令和4年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称(区分)	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金(現金)	286,869	2,565	0	289,434
人口減少対策基金(現金)	1,887,790	67,477	794,256	1,161,011
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金(現金)	2,107,788	3,080	428,273	1,682,595
宮崎再生基金(現金)	0	3,000,000	478,976	2,521,024
バスネットワーク最適化支援基金(現金)	0	1,300,017	12,000	1,288,017
市町村21世紀基金(現金)	265,697	6,023	47,850	223,870
市町村間連携支援基金(現金)	225,348	2,835	18,546	209,637
みやざき産業人材確保支援基金(現金)	189,451	27,402	19,840	197,013
みやざき芸術文化振興基金(現金)	81,373	11	0	81,384
財政調整積立金(現金)	21,545,584	427	3,000,000	18,546,011
県債管理基金(現金)	42,404,866	22,536,813	28,164,846	36,776,833
県債管理基金(有価証券)	9,390,071	9,800,000	500,000	18,690,071
21世紀づくり基金(現金)	485,550	19	0	485,569
県有施設維持整備基金(現金)	30,773,471	1,302	651,095	30,123,678
県営電気事業みやざき創生基金(現金)	789,171	0	789,171	0
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(現金)	13,089,125	798,837	6,392,791	7,495,171
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(有価証券)	4,000,000	6,000,000	0	10,000,000
災害救助基金(現金)	377,827	14,301	14,446	377,682
災害救助基金(動産)	140,020	1,151	4,340	136,831
大規模災害対策基金(現金)	772,814	12	245,972	526,854
高齢者等保健福祉基金(現金)	4,944	0	4,944	0
医師・看護師等育成・確保・活用基金(現金)	245,619	3,644	39,511	209,752
地域医療介護総合確保基金(現金)	6,071,906	2,504,770	2,082,704	6,493,972
国民健康保険財政安定化基金(現金)	9,529,142	2,403,816	1,571,074	10,361,884
国民健康保険広域化等支援基金(現金)	496,944	5,220	502,164	0
後期高齢者医療財政安定化基金(現金)	2,342,394	178,149	0	2,520,543
介護保険財政安定化基金(現金)	1,803,027	68	0	1,803,095
安心こども基金(現金)	657,309	553,798	255,206	955,901
環境保全基金(現金)	135,631	499	27,138	108,992
環境保全基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金(現金)	12,133	0	0	12,133
森林環境税基金(現金)	84,966	324,712	314,687	94,991
森林環境譲与税基金(現金)	87,659	195,377	158,683	124,353
産業廃棄物税基金(現金)	406,997	313,563	262,244	458,316
森林整備地域活動支援基金(現金)	56,653	1	20,750	35,904
林業担い手対策基金(現金)	1,079,384	100,485	640,365	539,504
林業担い手対策基金(有価証券)	900,246	400,000	100,246	1,200,000
観光みやざき未来創造基金(現金)	610,235	312,274	779,357	143,152
物価高騰対策金融支援基金(現金)	0	1,323,375	0	1,323,375
農業構造改革支援基金(現金)	79,218	57,937	56,996	80,159
中山間ふるさと保全基金(現金)	141,585	151	16,443	125,293
中山間ふるさと保全基金(有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金(現金)	222,945	9	0	222,954
スポーツ推進基金(現金)	23,147	7,319	8,684	21,782
合計	154,788,535	52,247,439	48,403,598	158,632,376
うち現金合計	139,374,562	36,046,288	47,799,012	127,621,838
うち有価証券合計	15,273,953	16,200,000	600,246	30,873,707
うち動産合計	140,020	1,151	4,340	136,831

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度末の基金は、宮崎再生基金、バスネットワーク最適化支援基金及び物価高騰対策金融支援基金が造成され、また、高齢者等保健福祉基金が廃止され、36基金となった。

令和4年度末現在高は、158,632,376千円で、前年度末現在高に比較すると3,843,841千円(2.5%)の増となっている。

これは、主として県債管理基金の積立て増によるものである。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図ることが望まれる。

令和4年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮崎県電気事業会計
宮崎県工業用水道事業会計
宮崎県地域振興事業会計
宮崎県立病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社に供給している。また、企業局の4施設で導入している太陽光発電設備において発電を行い、九州電力株式会社及び宮崎電力株式会社に供給している。

令和4年度は、供給電力量が4億7,914万4kWhで、目標供給電力量の4億9,705万8kWhに対しての達成率は96.4%であった。

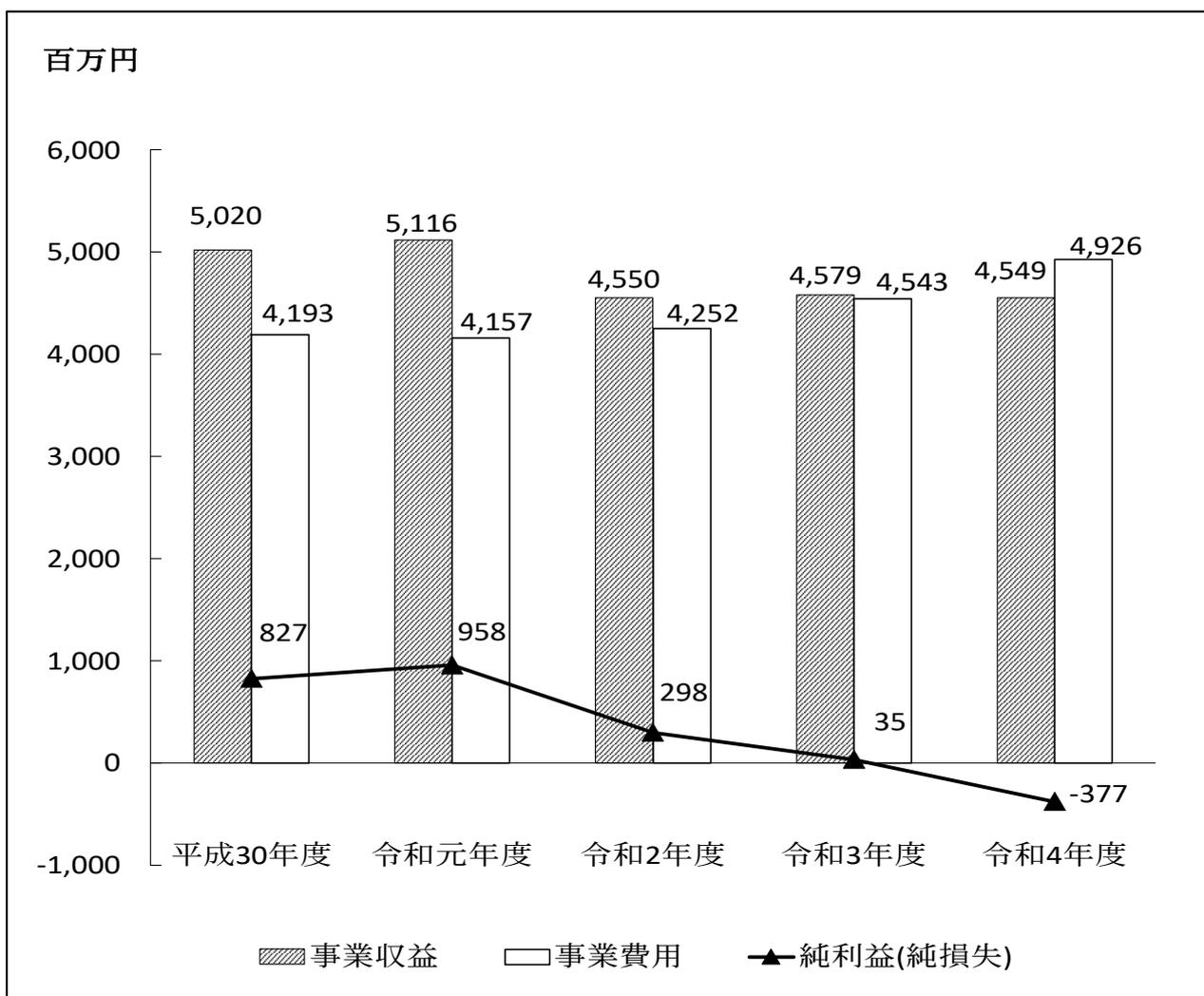
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和4年度の収支状況は、事業収益45億4,935万5千円、事業費用49億2,641万5千円で、純損失は3億7,705万9千円となり、前年度より4億1,238万7千円下回っている。

これは、電力料は増加したものの、受取配当金の減少等による事業収益の減及び水車発電機精密点検工事に伴う修繕費の増加等による事業費用の増によるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（16、17頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

また、健全性についても、前年度に比べ低下している。

(3) 電力料金の状況

電気事業法の改正により平成28年度から発電の全面自由化（卸規制の撤廃）が実施されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成26・27年度契約においては2.4%引上げ、平成28・29年度契約においては6.4%引上げ、平成30・令和元年度契約においては1.0%引上げ、令和2・3年度契約においては、目標供給電力量の減少により、5.0%引下げの改定となったが、令和4・5年度契約においては、目標供給電力量の増加により、0.3%引上げの改定となっている。

改定の推移

区分	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和2・3年度	令和4・5年度
改定率	2.4%	6.4%	1.0%	△5.0%	0.3%

(4) 審査意見

電気事業については、これまでも長年にわたって経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変化していくことが予想されている。

このような中で、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）等への対応や各施設の適切な発電設備の維持・改良等を行うことで電力の安定供給に努めているところである。

また、「緑のダム造成事業」や、「宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金」への繰出しなど、地域貢献事業にも取り組んできている。

令和4年度の電気事業の経営実績については、財務収益などの減少により事業収益が減少するとともに、修繕費の増加などにより事業費用が増加したため純損失を計上しており、主な経営指標については、収益性・健全性ともに前年度と比べると低下している。

今後数年間は、老朽化した発電所等の計画的な更新に伴い厳しい経営状況が見込まれるが、国の電力システム改革やエネルギー基本計画の動向を注視しつつ、「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、更なる健全経営に努め、地域経済の振興と県民の福祉増進に貢献していただきたい。

2 事業の状況

令和4年度の供給電力量は 479,144,416kWhで、目標供給電力量(497,058,000kWh)を下回っている(達成率 96.4%)が、前年度と比べると 39,536,546kWh (9.0%)の増となっている。これは、令和3年度上半期休止していた渡川発電所の一部再開などによるものである。また、電力料は供給電力量の増加に伴い 4,194,326,277円となり、前年度と比較して 47,525,429円の増となっている。

水力発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力(kW)	目標供給電力量(A) (kWh)	供給電力量(B) (kWh)	達成率(B/A) (%)
小丸川	石河内第一 渡川	22,200	75,070,000	72,259,895	96.3
		12,000	19,766,000	31,567,920	159.7
綾川	綾第一 (南)	13,000	46,268,000	44,885,785	97.0
		12,000	43,440,000	44,289,772	102.0
	綾第二 田代八重	28,000	110,027,000	107,271,908	97.5
		5,800	18,650,000	19,499,666	104.6
三財川	立花 三財	13,400	26,679,000	24,724,048	92.7
		8,800	25,760,000	24,280,298	94.3
岩瀬川	岩瀬川 猿瀬	18,600	56,946,000	57,941,772	101.7
		1,700	6,933,000	6,536,022	94.3
祝子川	祝子 上祝子 浜砂 祝子第二	17,300	49,119,000	30,670,687	62.4
		3,300	8,440,000	6,347,666	75.2
		2,400	7,245,000	6,481,008	89.5
		35	142,000	132,641	93.4
酒谷川	酒谷	520	2,353,000	2,045,317	86.9
合 計		159,055	496,838,000	478,934,405	96.4

太陽光発電設備に係る供給電力量

	最大出力(kW)	目標供給電力量(kWh)	供給電力量(kWh)	達成率(B/A) (%)
合 計	190	220,000	210,011	95.5

年度別業務実績表

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
目標供給電力量(kWh) (A)	497,058,000	479,161,000	17,897,000	103.7
供給電力量(kWh) (B)	479,144,416	439,607,870	39,536,546	109.0
達成率(%) (B/A)	96.4	91.7	4.7	105.1
電力料(円)	4,194,326,277	4,146,800,848	47,525,429	101.1
年間雨量(mm)	43,274	41,694	1,580	103.8

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	4,936,088,000	4,975,061,067	38,973,067
営業収益	4,510,708,000	4,603,634,485	92,926,485
附帯事業収益	83,503,000	73,369,207	△ 10,133,793
財務収益	249,380,000	210,131,622	△ 39,248,378
営業外収益	92,497,000	87,925,753	△ 4,571,247
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 425,705,633円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 417,617,601円、附帯事業収益に係るもの 6,669,894円及び営業外収益に係るもの 1,418,138円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	5,366,837,135	5,189,294,719	95,339,296	82,203,120
営業費用	4,916,848,135	4,827,866,090	95,339,296	△ 6,357,251
附帯事業費用	70,674,000	60,533,308	0	10,140,692
財務費用	13,625,000	13,623,804	0	1,196
営業外費用	356,665,000	287,271,517	0	69,393,483
特別損失	0	0	0	0
予備費	9,025,000	0	0	9,025,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 126,691,401円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 125,172,436円、附帯事業費用に係るもの 472,434円及び営業外費用に係るもの 1,046,531円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 136,502,000円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,936,088,000	4,975,061,067
事業費用	5,366,837,135	5,189,294,719
差 引	△ 430,749,135	△ 214,233,652

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 38,973,067円の増となっている。

これは、営業収益の電力料収入が 91,517,865円の増となったことなどによるものである。

イ 事業費用の決算額は、予算額に比べ 82,203,120円の不用額を生じている。

これは、営業費用は修繕費が大幅に増加し予算額を上回ったものの、営業外費用及び附帯事業費用に不用額が生じたことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 95,339,296円は、修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	80,615,000	101,678,435	21,063,435
工 事 負 担 金	9,632,000	15,826,645	6,194,645
貸 付 金 返 還 金	69,967,000	69,967,628	628
補 助 金	1,016,000	8,665,525	7,649,525
固 定 資 産 売 却 代 金	0	7,218,637	7,218,637

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 2,093,808円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 1,438,784円及び固定資産売却代金に係るもの 655,024円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,039,796,836	2,101,041,335	3,393,494,088	545,261,413
建 設 改 良 費	5,731,602,836	1,892,863,860	3,393,494,088	445,244,888
企 業 債 償 還 金	208,178,000	208,177,475	0	525
雑 支 出	16,000	0	0	16,000
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 164,919,752円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	80,615,000	101,678,435
資 本 的 支 出	6,039,796,836	2,101,041,335
差 引	△ 5,959,181,836	△ 1,999,362,900

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 21,063,435円の増となっている。

これは、補助金が 7,649,525円、固定資産売却代金が 7,218,637円、工事負担金が 6,194,645円の増となったことなどによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 545,261,413円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 445,244,888円不用となったことなどによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 3,393,494,088円は設備増強費であり、継続費の繰越や事業主体（県土整備部）において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,999,362,900円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 208,177,475円、過年度分損益勘定留保資金 1,628,359,481円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 162,825,944円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,186,016,884	4,148,456,554	37,560,330	100.9
営業費用	4,702,693,654	4,389,167,487	313,526,167	107.1
営業利益	△ 516,676,770	△ 240,710,933	△ 275,965,837	214.6
附帯事業収益	66,699,313	70,385,363	△ 3,686,050	94.8
附帯事業費用	60,060,874	60,058,967	1,907	100.0
附帯事業利益	6,638,439	10,326,396	△ 3,687,957	64.3
財務収益	210,131,622	264,380,896	△ 54,249,274	79.5
財務費用	13,623,804	21,380,636	△ 7,756,832	63.7
財務利益	196,507,818	243,000,260	△ 46,492,442	80.9
営業外収益	86,507,615	95,473,899	△ 8,966,284	90.6
営業外費用	150,036,698	72,762,186	77,274,512	206.2
営業外利益	△ 63,529,083	22,711,713	△ 86,240,796	—
経常利益	△ 377,059,596	35,327,436	△ 412,387,032	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
事業収益	4,549,355,434	4,578,696,712	△ 29,341,278	99.4
事業費用	4,926,415,030	4,543,369,276	383,045,754	108.4
当年度純利益	△ 377,059,596	35,327,436	△ 412,387,032	—

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	4,702,693,654	95.5	112.3	4,389,167,487	96.6	105.8
給与費	989,017,067	20.1	23.6	986,423,941	21.7	23.8
修繕費	1,161,791,290	23.6	27.8	697,571,251	15.4	16.8
減価償却費	1,171,748,903	23.8	28.0	1,177,644,052	25.9	28.4
財務費用	13,623,804	0.3	0.3	21,380,636	0.5	0.5
支払利息	13,623,804	0.3	0.3	21,380,636	0.5	0.5
営業外費用	150,036,698	3.0	3.6	72,762,186	1.6	1.8
雑損失	133,769,153	2.7	3.2	72,705,894	1.6	1.8

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、供給電力量の増加に伴い電力料収入が 51,151,210円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、修繕費の増加に伴い水力発電費が 330,516,114円の増となったことなどによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が減少しているのは、小水力発電所の供給電力量の減少に伴い電力料収入が 3,625,781円の減となったことなどによるものである。

附帯事業費用は、ほぼ横ばいとなっている。

(ウ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、受取配当金が 54,264,510円の減となったことなどによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債未償還残高の減少に伴い支払利息が 7,756,832円の減となったことによるものである。

(エ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、営業外雑収益が 8,036,982円の減となったことなどによるものである。

営業外費用が増加しているのは、雑損失が 61,063,259円の増となったことなどによるものである。

(オ) 損 益

当年度純損失は 377,059,596円で、前年度より 412,387,032円下回っている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	602,234,900	0	208,177,475	394,057,425
利益積立金	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000
地方振興積立金	653,976,455	25,327,436	0	679,303,891
建設改良積立金	6,524,870,500	0	0	6,524,870,500
緑のダム造成事業積立金	240,000,000	10,000,000	0	250,000,000
積立金合計	9,221,081,855	35,327,436	208,177,475	9,048,231,816

b 未処分利益剰余金(未処理欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	359,400,976
前年度利益剰余金処分額 (B)	359,400,976
繰越利益剰余金年度末残高 (A-B)	0
当年度純損失 (C)	377,059,596
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	208,177,475
当年度未処理欠損金 (A-B-C+D)	168,882,121

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,616,068,368	321,823,081	△ 168,882,121
利益積立金からの繰入	0	0	168,882,121
処分後残高	29,616,068,368	321,823,081	(繰越欠損金) 0

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	27,348,007,913	26,657,036,437	690,971,476	102.6
電気事業固定資産	14,399,014,748	14,295,826,485	103,188,263	100.7
附帯事業固定資産	612,341,616	650,258,333	△ 37,916,717	94.2
事業外固定資産	125,804,158	227,122,663	△ 101,318,505	55.4
固定資産仮勘定	2,326,033,818	1,989,189,808	336,844,010	116.9
投資その他の資産	9,884,813,573	9,494,639,148	390,174,425	104.1
流 動 資 産	21,056,742,596	22,246,112,916	△1,189,370,320	94.7
現金及び預金	615,144,091	441,479,720	173,664,371	139.3
未 収 金	451,091,828	670,173,524	△ 219,081,696	67.3
貯 蔵 品	2,103,354	2,103,354	0	100.0
短 期 投 資	19,988,403,323	21,132,356,318	△1,143,952,995	94.6
資 産 合 計	48,404,750,509	48,903,149,353	△ 498,398,844	99.0
固 定 負 債	3,023,477,319	2,292,742,990	730,734,329	131.9
建設改良企業債	232,738,458	394,057,425	△ 161,318,967	59.1
リ ー ス 債 務	22,143,009	24,227,883	△ 2,084,874	91.4
引 当 金	2,761,595,852	1,867,457,682	894,138,170	147.9
雑 固 定 負 債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
流 動 負 債	4,097,062,536	4,128,417,617	△ 31,355,081	99.2
建設改良企業債	161,318,967	208,177,475	△ 46,858,508	77.5
リ ー ス 債 務	9,018,196	8,970,699	47,497	100.5
引 当 金	72,342,335	73,725,002	△ 1,382,667	98.1
未 払 金	1,431,269,706	1,334,096,912	97,172,794	107.3
未 払 費 用	441,856,824	424,318,255	17,538,569	104.1
預 り 金	6,256,508	5,129,274	1,127,234	122.0
雑 流 動 負 債	1,975,000,000	2,074,000,000	△ 99,000,000	95.2
繰 延 収 益	685,530,405	722,473,579	△ 36,943,174	94.9
長期前受金	2,033,715,759	2,030,011,620	3,704,139	100.2
長期前受金収益化累計額	△1,348,185,354	△1,307,538,041	△ 40,647,313	103.1
負 債 合 計	7,806,070,260	7,143,634,186	662,436,074	109.3
資 本 金	29,616,068,368	29,291,994,828	324,073,540	101.1
資 本 金	29,616,068,368	29,291,994,828	324,073,540	101.1
剰 余 金	9,201,172,776	9,902,305,912	△ 701,133,136	92.9
資 本 剰 余 金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利 益 剰 余 金	8,879,349,695	9,580,482,831	△ 701,133,136	92.7
評価・換算差額等	1,781,439,105	2,565,214,427	△ 783,775,322	69.4
その他有価証券評価差額金	1,781,439,105	2,565,214,427	△ 783,775,322	69.4
資 本 合 計	40,598,680,249	41,759,515,167	△1,160,834,918	97.2
負 債 ・ 資 本 合 計	48,404,750,509	48,903,149,353	△ 498,398,844	99.0

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が増加しているのは、水力発電設備の増によるものである。
- b 附帯事業固定資産が減少しているのは、減価償却によるものである。
- c 固定資産仮勘定が増加しているのは、大規模改良事業に伴う建設仮勘定の増によるものである。
- d 投資その他の資産が増加しているのは、基金の増によるものである。
- e 短期投資が減少しているのは、保有債券の時価評価額の減などによるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 固定負債の引当金が増加しているのは、特別修繕引当金の増によるものである。
- c 流動負債の未払金が増加しているのは、多目的ダム共同施設負担金などの増によるものである。
- d 流動負債の未払費用が増加しているのは、工事などの未払費用の増によるものである。
- e 資本金が増加しているのは、減債積立金からの組入れによるものである。
- f 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことなどによるものである。
- g 評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が減少しているのは、保有債券の時価評価額の減によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,018,073,478	1,080,374,425	937,699,053	186.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,528,140,097	△ 961,892,721	△ 566,247,376	158.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,269,010	△ 242,569,295	△ 73,699,715	130.4
資金増加額 (又は減少額)	173,664,371	△ 124,087,591	297,751,962	—
資金期首残高	441,479,720	565,567,311	△ 124,087,591	78.1
資金期末残高	615,144,091	441,479,720	173,664,371	139.3

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,018,073,478円で、前年度と比べ 937,699,053円の増となった。これは、特別修繕引当金の増加などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,528,140,097円で、前年度と比べ 566,247,376円の減となった。これは、定期預金の払戻しによる収入の減少などによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 316,269,010円で、前年度と比べ 73,699,715円の減となった。これは、他会計への資金融通による支出の増加などによるものである。

(エ) 資金期末残高

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高より 173,664,371円増加し、615,144,091円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	全国 令和3年度
収益性	総資本利益率 (%)	△ 0.77	0.07	△ 0.84	2.72
	総資本回転率 (回)	0.09	0.08	0.01	0.11
	営業収益営業利益率 (%)	△ 12.3	△ 5.8	△ 6.5	22.3
	営業収益経常利益率 (%)	△ 9.0	0.9	△ 9.9	23.7
健全性	自己資本構成比率 (%)	85.3	86.9	△ 1.6	81.3
	負債比率 (%)	17.2	15.1	2.1	23.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	61.7	59.5	2.2	67.4
	流動比率 (%)	513.9	538.9	△ 25.0	842.1

(注) 各指標の算式及び説明は24、25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.84ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、修繕費の増などにより営業費用が増加したことに伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.01ポイント上回っている。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 6.5ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、電力料収入の増などに伴い営業収益が増加したものの、修繕費の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 9.9ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 1.6ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものである。

b 負債比率は、前年度を 2.1ポイント上回り、負債総額の自己資本に対する割合が上昇している。

これは、特別修繕引当金の増に伴い固定負債が増加したことなどによるものである。

c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 2.2ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、固定資産仮勘定（建設仮勘定）の増に伴い固定資産が増加したことなどによるものである。

d 流動比率は、前年度を 25.0ポイント下回っている。

これは、短期投資の減に伴い流動資産が減少したことなどによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 4 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,186,016,884	92.0	100.0
電 力 料	4,127,861,702	90.7	98.6
営 業 雑 収 益	58,155,182	1.3	1.4
附 帯 事 業 収 益	66,699,313	1.5	1.6
電 力 料	66,464,575	1.5	1.6
附 帯 事 業 雑 収 益	234,738	0.0	0.0
財 務 収 益	210,131,622	4.6	5.0
受 取 配 当 金	63,246,140	1.4	1.5
受 取 利 息	113,045,638	2.5	2.7
基 金 収 益	33,839,844	0.7	0.8
営 業 外 収 益	86,507,615	1.9	2.1
固 定 資 産 売 却 益	324,681	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	45,608,699	1.0	1.1
営 業 外 雑 収 益	40,574,235	0.9	1.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,549,355,434	100.0	108.7
営 業 費 用	4,702,693,654	95.5	112.3
水 力 発 電 費	4,058,363,421	82.4	97.0
送 電 費	189,363,172	3.8	4.5
一 般 管 理 費	454,967,061	9.2	10.9
附 帯 事 業 費 用	60,060,874	1.2	1.4
小 水 力 発 電 費	51,833,802	1.1	1.2
太 陽 光 発 電 費	8,227,072	0.2	0.2
財 務 費 用	13,623,804	0.3	0.3
支 払 利 息	13,623,804	0.3	0.3
営 業 外 費 用	150,036,698	3.0	3.6
固 定 資 産 売 却 損	16,267,545	0.3	0.4
雑 損 失	133,769,153	2.7	3.2
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	4,926,415,030	100.0	117.7
当 年 度 純 利 益	△ 377,059,596	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	208,177,475	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 168,882,121	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,148,456,554	90.6	100.0	37,560,330	100.9
4,076,710,492	89.0	98.3	51,151,210	101.3
71,746,062	1.6	1.7	△ 13,590,880	81.1
70,385,363	1.5	1.7	△ 3,686,050	94.8
70,090,356	1.5	1.7	△ 3,625,781	94.8
295,007	0.0	0.0	△ 60,269	79.6
264,380,896	5.8	6.4	△ 54,249,274	79.5
117,510,650	2.6	2.8	△ 54,264,510	53.8
113,277,449	2.5	2.7	△ 231,811	99.8
33,592,797	0.7	0.8	247,047	100.7
95,473,899	2.1	2.3	△ 8,966,284	90.6
400,554	0.0	0.0	△ 75,873	81.1
46,462,128	1.0	1.1	△ 853,429	98.2
48,611,217	1.1	1.2	△ 8,036,982	83.5
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,578,696,712	100.0	110.4	△ 29,341,278	99.4
4,389,167,487	96.6	105.8	313,526,167	107.1
3,727,847,307	82.1	89.9	330,516,114	108.9
162,554,795	3.6	3.9	26,808,377	116.5
498,765,385	11.0	12.0	△ 43,798,324	91.2
60,058,967	1.3	1.4	1,907	100.0
51,343,957	1.1	1.2	489,845	101.0
8,715,010	0.2	0.2	△ 487,938	94.4
21,380,636	0.5	0.5	△ 7,756,832	63.7
21,380,636	0.5	0.5	△ 7,756,832	63.7
72,762,186	1.6	1.8	77,274,512	206.2
56,292	0.0	0.0	16,211,253	28,898.5
72,705,894	1.6	1.8	61,063,259	184.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,543,369,276	100.0	109.5	383,045,754	108.4
35,327,436	—	—	△ 412,387,032	—
324,073,540	—	—	△ 115,896,065	64.2
359,400,976	—	—	△ 528,283,097	—

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和4年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	27,348,007,913	56.5
(1) 電気事業固定資産	14,399,014,748	29.7
水力発電設備	12,382,210,716	25.6
送電設備	535,361,901	1.1
業務設備	1,481,442,131	3.1
(2) 附帯事業固定資産	612,341,616	1.3
水力発電設備	555,571,664	1.1
太陽光発電設備	56,769,952	0.1
(3) 事業外固定資産	125,804,158	0.3
有形固定資産	71,660,141	0.1
収得資産	54,144,017	0.1
(4) 固定資産仮勘定	2,326,033,818	4.8
建設仮勘定	2,326,033,818	4.8
(5) 投資その他の資産	9,884,813,573	20.4
長期投資	5,528,979,356	11.4
基金	4,355,653,277	9.0
その他資産	180,940	0.0
2 流動資産	21,056,742,596	43.5
(1) 現金及び預金	615,144,091	1.3
(2) 未収金	451,091,828	0.9
(3) 貯蔵品	2,103,354	0.0
(4) 短期投資	19,988,403,323	41.3
資産合計	48,404,750,509	100.0
3 固定負債	3,023,477,319	6.2
(1) 建設改良企業債	232,738,458	0.5
(2) リース債	22,143,009	0.0
(3) 引当金	2,761,595,852	5.7
(4) 雑固定負債	7,000,000	0.0
4 流動負債	4,097,062,536	8.5
(1) 建設改良企業債	161,318,967	0.3
(2) リース債	9,018,196	0.0
(3) 引当金	72,342,335	0.1
(4) 未払金	1,431,269,706	3.0
(5) 未払費用	441,856,824	0.9
(6) 預り金	6,256,508	0.0
(7) 雑流動負債	1,975,000,000	4.1
5 繰延収益	685,530,405	1.4
(1) 長期前受金額	2,033,715,759	4.2
(2) 長期前受金収益累計額	△ 1,348,185,354	△ 2.8
6 資本	29,616,068,368	61.2
(1) 資本金	29,616,068,368	61.2
繰上り入金	264,576	0.0
繰上り入金	34,387,631	0.1
繰上り入金	29,581,416,161	61.1
7 剰余金	9,201,172,776	19.0
(1) 資本剰余金	321,823,081	0.7
受贈財産評価額	260,000	0.0
雑資本剰余金	23,166,112	0.0
(2) 利益剰余金	298,396,969	0.6
減債積立金	8,879,349,695	18.3
利益積立金	394,057,425	0.8
地方振興積立金	1,200,000,000	2.5
建設改良積立金	679,303,891	1.4
緑のダム造成事業積立金	6,524,870,500	13.5
当年度未処分利益剰余金	250,000,000	0.5
(当年度純利益)	△ 168,882,121	△ 0.3
(その他未処分利益剰余金変動額)	△ 377,059,596	△ 0.8
208,177,475	0.4	
8 評価・換算差額等	1,781,439,105	3.7
(1) その他有価証券評価差額金	1,781,439,105	3.7
負債・資本合計	48,404,750,509	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
26,657,036,437	54.5	690,971,476	102.6
14,295,826,485	29.2	103,188,263	100.7
12,212,572,896	25.0	169,637,820	101.4
567,169,766	1.2	△ 31,807,865	94.4
1,516,083,823	3.1	△ 34,641,692	97.7
650,258,333	1.3	△ 37,916,717	94.2
586,449,852	1.2	△ 30,878,188	94.7
63,808,481	0.1	△ 7,038,529	89.0
227,122,663	0.5	△ 101,318,505	55.4
172,978,646	0.4	△ 101,318,505	41.4
54,144,017	0.1	0	100.0
1,989,189,808	4.1	336,844,010	116.9
1,989,189,808	4.1	336,844,010	116.9
9,494,639,148	19.4	390,174,425	104.1
5,824,730,006	11.9	△ 295,750,650	94.9
3,669,692,582	7.5	685,960,695	118.7
216,560	0.0	△ 35,620	83.6
22,246,112,916	45.5	△ 1,189,370,320	94.7
441,479,720	0.9	173,664,371	139.3
670,173,524	1.4	△ 219,081,696	67.3
2,103,354	0.0	0	100.0
21,132,356,318	43.2	△ 1,143,952,995	94.6
48,903,149,353	100.0	△ 498,398,844	99.0
2,292,742,990	4.7	730,734,329	131.9
394,057,425	0.8	△ 161,318,967	59.1
24,227,883	0.0	△ 2,084,874	91.4
1,867,457,682	3.8	894,138,170	147.9
7,000,000	0.0	0	100.0
4,128,417,617	8.4	△ 31,355,081	99.2
208,177,475	0.4	△ 46,858,508	77.5
8,970,699	0.0	47,497	100.5
73,725,002	0.2	△ 1,382,667	98.1
1,334,096,912	2.7	97,172,794	107.3
424,318,255	0.9	17,538,569	104.1
5,129,274	0.0	1,127,234	122.0
2,074,000,000	4.2	△ 99,000,000	95.2
722,473,579	1.5	△ 36,943,174	94.9
2,030,011,620	4.2	3,704,139	100.2
△ 1,307,538,041	△ 2.7	△ 40,647,313	103.1
29,291,994,828	59.9	324,073,540	101.1
29,291,994,828	59.9	324,073,540	101.1
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
29,257,342,621	59.8	324,073,540	101.1
9,902,305,912	20.2	△ 701,133,136	92.9
321,823,081	0.7	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
9,580,482,831	19.6	△ 701,133,136	92.7
602,234,900	1.2	△ 208,177,475	65.4
1,200,000,000	2.5	0	100.0
653,976,455	1.3	25,327,436	103.9
6,524,870,500	13.3	0	100.0
240,000,000	0.5	10,000,000	104.2
359,400,976	0.7	△ 528,283,097	—
35,327,436	0.1	△ 412,387,032	—
324,073,540	0.7	△ 115,896,065	64.2
2,565,214,427	5.2	△ 783,775,322	69.4
2,565,214,427	5.2	△ 783,775,322	69.4
48,903,149,353	100.0	△ 498,398,844	99.0

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	
	金額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益(△は純損失)	△ 377,059,596	△ 18.7
減価償却費	1,214,715,737	60.2
固定資産除却損	169,637,848	8.4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 12,868,629	△ 0.6
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	907,006,799	44.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,323,717	△ 0.1
法定厚生費引当金の増減額(△は減少)	△ 58,950	0.0
長期前受金戻入	△ 45,608,699	△ 2.3
受取利息及び受取配当金	△ 210,131,622	△ 10.4
支払利息	13,623,804	0.7
有形固定資産売却損益(△は益)	15,942,864	0.8
未収金の増減額(△は増加)	124,684,186	6.2
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	18,387,099	0.9
預り金の増減額(△は減少)	1,127,234	0.1
その他非資金損益項目	3,537,076	0.2
小計	1,821,611,434	90.3
利息及び配当金の受取額	210,085,848	10.4
利息の支払額	△ 13,623,804	△ 0.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,018,073,478	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,591,683,794	104.2
有形固定資産の売却による収入	6,888,294	△ 0.5
無形固定資産の取得による支出	△ 30,844,515	2.0
投資その他の資産の取得による支出額	0	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	35,620	0.0
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	32.7
定期預金への預け入れによる支出	△ 6,100,000,000	399.2
定期預金の払戻しによる収入	6,500,000,000	△ 425.4
工事負担金による収入	108,831,145	△ 7.1
他会計貸付金の返済による収入	69,967,628	△ 4.6
一般会計への繰出しによる支出	0	0.0
国庫補助金等による収入	8,665,525	△ 0.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,528,140,097	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 208,177,475	65.8
リース債務の返済による支出	△ 9,091,535	2.9
他会計からの資金融通による収入	122,000,000	△ 38.6
他会計への資金融通による支出	△ 221,000,000	69.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,269,010	100.0
資金増加額(又は減少額)	173,664,371	—
資金期首残高	441,479,720	—
資金期末残高	615,144,091	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
35,327,436	3.3	△ 412,387,032	—
1,227,310,586	113.6	△ 12,594,849	99.0
37,167,093	3.4	132,470,755	456.4
△ 18,448,785	△ 1.7	5,580,156	69.8
424,947,130	39.3	482,059,669	213.4
1,366,118	0.1	△ 2,689,835	—
213,013	0.0	△ 271,963	—
△ 46,462,128	△ 4.3	853,429	98.2
△ 264,380,896	△ 24.5	54,249,274	79.5
21,380,636	2.0	△ 7,756,832	63.7
△ 344,262	0.0	16,287,126	—
△ 124,901,420	△ 11.6	249,585,606	—
△ 451,776,621	△ 41.8	470,163,720	—
△ 4,020,212	△ 0.4	5,147,446	—
0	0.0	3,537,076	皆増
837,377,688	77.5	984,233,746	217.5
264,377,373	24.5	△ 54,291,525	79.5
△ 21,380,636	△ 2.0	7,756,832	63.7
1,080,374,425	100.0	937,699,053	186.8
△ 1,500,906,919	156.0	△ 90,776,875	106.0
659,410	△ 0.1	6,228,884	1,044.6
△ 32,659,640	3.4	1,815,125	94.4
△ 29,740	0.0	29,740	—
0	0.0	35,620	皆増
0	0.0	△ 500,000,000	—
△ 6,300,000,000	655.0	200,000,000	96.8
7,800,000,000	△ 810.9	△ 1,300,000,000	83.3
1,076,540	△ 0.1	107,754,605	10,109.3
69,967,628	△ 7.3	0	100.0
△ 1,000,000,000	104.0	1,000,000,000	—
0	0.0	8,665,525	皆増
△ 961,892,721	100.0	△ 566,247,376	158.9
△ 324,073,540	133.6	115,896,065	64.2
△ 6,495,755	2.7	△ 2,595,780	140.0
185,000,000	△ 76.3	△ 63,000,000	65.9
△ 97,000,000	40.0	△ 124,000,000	227.8
△ 242,569,295	100.0	△ 73,699,715	130.4
△ 124,087,591	—	297,751,962	—
565,567,311	—	△ 124,087,591	78.1
441,479,720	—	173,664,371	139.3

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国 令和3年度	全国 令和2年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	85.3	86.9	88.4	81.3	80.6
	負債比率 (%)	17.2	15.1	13.1	23.1	24.1
	固定比率 (%)	66.2	62.7	59.5	79.4	79.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	61.7	59.5	56.9	67.4	67.6
	流動比率 (%)	513.9	538.9	632.6	842.1	666.3
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.09	0.08	0.08	0.11	0.12
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.09	0.14	0.15
	固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.15	0.18	0.18
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	△ 0.77	0.07	0.58	2.72	3.17
	営業収益営業利益率 (%)	△ 12.3	△ 5.8	1.5	22.3	25.2
	営業収益経常利益率 (%)	△ 9.0	0.9	7.2	23.7	26.8
	経常収支比率 (%)	92.3	100.8	107.0	129.6	134.6
	営業収支比率 (%)	89.0	94.5	101.5	128.7	133.8
	実支払利息比率 (%)	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.2	0.2	0.4
	営業収益に対する給与費比率 (%)	22.7	23.3	23.4	17.6	18.0
	職員1人当たり営業収益 (千円)	35,177	34,285	35,695	44,017	44,768
職員1人当たり給与費 (千円)	7,985	7,973	8,359	7,743	8,043	

(注) 1 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等15社に工業用水を供給している。

令和4年度の年間基本使用水量は35,710千 m^3 となり、前年度に比べ1,675千 m^3 (4.5%)減少し、常時使用水量も19,332千 m^3 で1,481千 m^3 (7.1%)減となった。

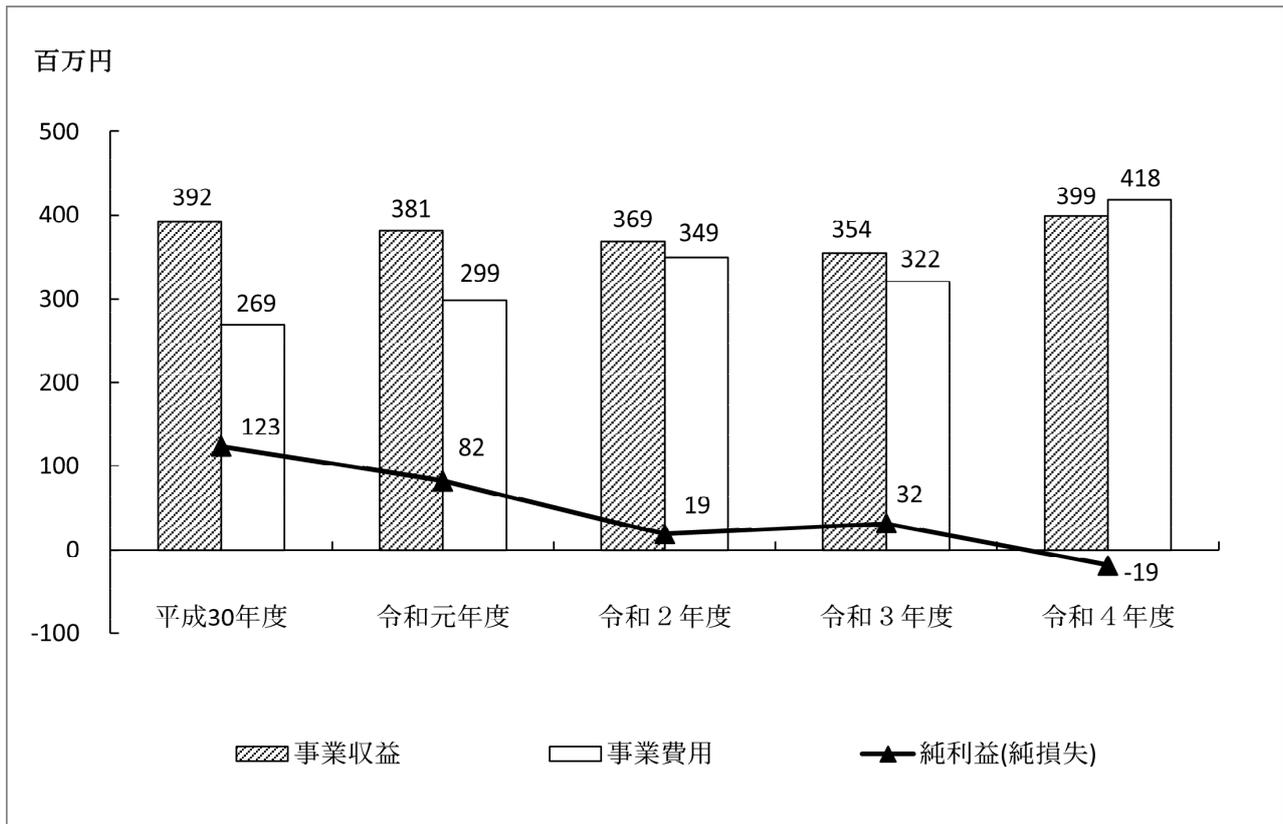
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和4年度の収支状況は、事業収益3億9,935万3千円、事業費用4億1,802万4千円で、純損失は1,867万1千円となり、前年度より5,078万3千円下回っている。

これは、給水収益等の営業収益が1,655万6千円の減及び運転費等の営業費用が9,063万5千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（40、41頁参照）

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。
また、健全性については、前年度に比べ向上している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和39年度に施設を設置後、計画的に改良工事や修繕工事を行い、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行うなど、工業用水を安定的に供給するための施設の維持管理に努めてきている。

また、今後の施設老朽化対策を適切に行うため、令和2年度から3年度にかけて、「アセットマネジメント計画」を策定した。

(4) 審査意見

工業用水道事業については、低廉な料金を維持しながら、これまで送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努め、平成18年度以降は黒字経営を継続してきたものの、令和4年度は、主に9月の台風14号災害に伴う修繕費の増及び大口の受水企業への給水終了に伴う給水収益の減などにより、純損失を計上することとなった。

なお、施設建設後50年以上経過していることから、「アセットマネジメント計画」に基づき、施設設備の適正管理と計画的な更新を進めることが必要となるが、大規模な改良工事に伴う減価償却費の増加等により、現行料金を継続した場合には、厳しい経営が続くことが予想されることから、料金見直しや関係機関との連携強化等を含めた経営改善策についての検討を早急に行うことが必要である。

今後とも中長期的視野に立った運営に努め、引き続き安定した工業用水の供給と収益性の確保を維持していただきたい。

2 事業の状況

令和4年度は旭化成株式会社等15社に対して給水し、常時使用水量 19,331,871^m³ (52,964^m³/日) 未達水量 16,378,352^m³ (44,872^m³/日) を合わせた基本使用水量は 35,710,223^m³ (97,836^m³/日) となっており、前年度に比べて 1,675,477^m³ (4.5%) 減少した。

これは主として、以前から行っていた日向市水道局への給水が令和3年度に終了したことによるものであり、給水料金収入も 1,656万5千円の減となっている。

年度別業務実績表

項 目		令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度 比率 (%)
給水能力(A) (m ³ /日)		125,000	125,000	0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B) (m ³)	19,331,871	20,813,084	△ 1,481,213	92.9
	未達水量(C) (m ³)	16,378,352	16,572,616	△ 194,264	98.8
	計(D)=(B)+(C) (m ³)	35,710,223	37,385,700	△ 1,675,477	95.5
給水料金収入 (円)		299,326,825	315,891,751	△ 16,564,926	94.8
契約率(D)/((A)×年間日数) (%)		78.3	81.9	△ 3.6	95.6
給水率(B)/(D) (%)		54.1	55.7	△ 1.6	97.1
基本料金単価 (円/m ³)		10.40	10.40	0	100.0
未達料金単価 (円/m ³)		6.00	6.00	0	100.0
給水先箇所数		15	15	0	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金収入は、消費税を除く料金収入である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	366,225,000	429,338,700	63,113,700
営業収益	330,478,000	331,789,443	1,311,443
営業外収益	35,747,000	97,549,257	61,802,257
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 29,985,894円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	553,573,000	446,024,859	0	107,548,141
営業費用	536,593,000	433,065,742	0	103,527,258
営業外費用	13,020,000	12,959,117	0	60,883
特別損失	0	0	0	0
予備費	3,960,000	0	0	3,960,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 21,295,311円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 21,294,478円、営業外費用に係るもの 833円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	366,225,000	429,338,700
事業費	553,573,000	446,024,859
差 引	△ 187,348,000	△ 16,686,159

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 63,113,700円の増となっている。

これは、営業外収益の営業外雑収益が 62,181,398円の増となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 107,548,141円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 60,271,009円、委託費が 19,487,765円、給料手当が 7,312,468円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	3,191,885	3,191,885
補 助 金	0	3,191,885	3,191,885

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	90,831,000	83,287,091	0	7,543,909
建設改良費	25,129,000	21,832,786	0	3,296,214
企業債償還金	1,455,000	1,454,305	0	695
借入金償還金	60,000,000	60,000,000	0	0
雑 支 出	0	0	0	0
予 備 費	4,247,000	0	0	4,247,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 1,984,799円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	3,191,885
資 本 的 支 出	90,831,000	83,287,091
差 引	△ 90,831,000	△ 80,095,206

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 3,191,885円の増となっている。

これは、補助金を受け入れたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 7,543,909円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 3,296,214円不用となったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、80,095,206円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 1,454,305円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 16,946,272円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,694,629円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	301,803,549	318,359,774	△ 16,556,225	94.8
営業費用	411,771,264	321,136,407	90,634,857	128.2
営業利益	△ 109,967,715	△ 2,776,633	△ 107,191,082	3,960.5
営業外収益	97,549,257	35,346,322	62,202,935	276.0
営業外費用	6,252,500	457,741	5,794,759	1,365.9
営業外利益	91,296,757	34,888,581	56,408,176	261.7
経常利益	△ 18,670,958	32,111,948	△ 50,782,906	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	399,352,806	353,706,096	45,646,710	112.9
事業費用	418,023,764	321,594,148	96,429,616	130.0
当年度純利益	△ 18,670,958	32,111,948	△ 50,782,906	—

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	411,771,264	98.5	136.4	321,136,407	99.9	100.9
給与費	58,492,718	14.0	19.4	53,582,682	16.7	16.8
動力費	35,653,179	8.5	11.8	24,797,864	7.7	7.8
修繕費	123,369,994	29.5	40.9	27,034,891	8.4	8.5
委託費	52,454,763	12.5	17.4	75,665,429	23.5	23.8
減価償却費	128,012,961	30.6	42.4	127,139,106	39.5	39.9
営業外費用	6,252,500	1.5	2.1	457,741	0.1	0.1
支払利息	298,547	0.1	0.1	349,897	0.1	0.1

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、基本使用水量の減少に伴い給水収益が 16,564,926円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、修繕費が 96,335,103円の増となったことなどによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、営業外雑収益が 62,138,135円の増となったことなどによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純損失は 18,670,958円で、前年度より 50,782,906円下回っている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	2,954,781	0	△ 1,454,305	1,500,476
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	501,961,319	32,111,948	△ 60,000,000	474,073,267
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	969,916,100	32,111,948	△ 61,454,305	940,573,743

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	93,521,503
前年度利益剰余金処分額 (B)	93,521,503
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純損失 (C)	18,670,958
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	61,454,305
当年度未処分利益剰余金 (A - B - C + D)	42,783,347

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	764,780,586	1,169,639	42,783,347
議会の議決による処分量	42,783,347	0	△ 42,783,347
資 本 金 へ の 組 入	42,783,347	0	△ 42,783,347
借入金償還積立金への積立	0	0	0
処 分 後 残 高	807,563,933	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末比較	
			増減額	比 率
固定資産	2,190,899,314	2,300,094,533	△ 109,195,219	95.3
有形固定資産	2,187,703,940	2,295,322,183	△ 107,618,243	95.3
無形固定資産	3,046,004	2,993,810	52,194	101.7
固定資産仮勘定	0	1,620,000	△ 1,620,000	皆減
投資その他の資産	149,370	158,540	△ 9,170	94.2
流動資産	1,945,791,358	1,973,936,188	△ 28,144,830	98.6
現金及び預金	60,093,274	53,161,318	6,931,956	113.0
未収金	94,838,177	29,914,963	64,923,214	317.0
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	1,790,000,000	1,890,000,000	△ 100,000,000	94.7
資産合計	4,136,690,672	4,274,030,721	△ 137,340,049	96.8
固定負債	1,903,807,078	1,953,753,188	△ 49,946,110	97.4
建設改良企業債	0	1,500,476	△ 1,500,476	皆減
建設改良他会計借入金	660,000,000	720,000,000	△ 60,000,000	91.7
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	52,581,830	41,027,464	11,554,366	128.2
流動負債	103,416,349	157,715,230	△ 54,298,881	65.6
建設改良企業債	1,500,476	1,454,305	46,171	103.2
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引当金	3,638,012	3,444,938	193,074	105.6
未払金	5,242,836	24,147,219	△ 18,904,383	21.7
未払費用	32,803,665	68,273,498	△ 35,469,833	48.0
預り金	231,360	395,270	△ 163,910	58.5
繰延収益	380,159,930	394,584,030	△ 14,424,100	96.3
長期前受金	830,534,986	827,343,101	3,191,885	100.4
長期前受金収益化累計額	△ 450,375,056	△ 432,759,071	△ 17,615,985	104.1
負債合計	2,387,383,357	2,506,052,448	△ 118,669,091	95.3
資本金	764,780,586	703,371,031	61,409,555	108.7
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	761,874,715	700,465,160	61,409,555	108.8
剰余金	984,526,729	1,064,607,242	△ 80,080,513	92.5
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	983,357,090	1,063,437,603	△ 80,080,513	92.5
資本合計	1,749,307,315	1,767,978,273	△ 18,670,958	98.9
負債・資本合計	4,136,690,672	4,274,030,721	△ 137,340,049	96.8

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、構築物等の減価償却などによるものである。
- b 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 流動負債が増加しているのは、未払費用の増などによるものである。
- c 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,881,314	162,614,813	△ 174,496,127	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,732,425	△ 27,143,028	7,410,603	72.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,545,695	△ 151,409,555	189,955,250	—
資金増加額（又は減少額）	6,931,956	△ 15,937,770	22,869,726	—
資金期首残高	53,161,318	69,099,088	△ 15,937,770	76.9
資金期末残高	60,093,274	53,161,318	6,931,956	113.0

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 11,881,314円で、前年度と比べ 174,496,127円の減となった。これは、未収金の増加や未払金及び未払費用の減少などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 19,732,425円で、前年度と比べ 7,410,603円の増となった。これは、有形固定資産の取得額の減少などによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 38,545,695円で、前年度と比べ 189,955,250円の増となった。これは、他会計からの資金融通による収入の増加などによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高より 6,931,956円増加し、60,093,274円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	全国 令和3年度
収益性	総資本利益率(%)	△ 0.44	0.75	△ 1.19	1.02
	総資本回転率(回)	0.07	0.07	0	0.06
	営業収益営業利益率(%)	△ 36.4	△ 0.9	△ 35.5	3.5
	営業収益経常利益率(%)	△ 6.2	10.1	△ 16.3	17.2
健全性	自己資本構成比率(%)	51.5	50.6	0.9	73.0
	負債比率(%)	94.3	97.6	△ 3.3	36.9
	固定資産対長期資本比率(%)	54.3	55.9	△ 1.6	87.4
	流動比率(%)	1,881.5	1,251.6	629.9	406.0

(注) 各指標の算式及び説明は25、48頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を1.19ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、営業費用の増に伴い経常利益がマイナスになったことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を35.5ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率も、前年度を16.3ポイント下回り、経営活動の利益率は低下している。
これは、営業費用が増加したことにより、営業利益や経常利益が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.9ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、組入資本金が増加したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を3.3ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、建設改良他会計借入金等の減に伴い、固定負債が減少したことなどによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.6ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これは、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

d 流動比率は、前年度を 629.9ポイント上回っている。

これは、未払費用等の減に伴い、流動負債が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ向上しているものの、依然として多額の借入残高（令和4年度末の現在高 1,912,725,724円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 4 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	301,803,549	75.6	100.0
給 水 収 益	299,326,825	75.0	99.2
営 業 雑 収 益	2,476,724	0.6	0.8
営 業 外 収 益	97,549,257	24.4	32.3
受 取 利 息	17,715,874	4.4	5.9
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	17,615,985	4.4	5.8
引 当 金 戻 入 益	0	0.0	0.0
営 業 外 雑 収 益	62,217,398	15.6	20.6
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	399,352,806	100.0	132.3
営 業 費 用	411,771,264	98.5	136.4
運 転 費	381,091,079	91.2	126.3
一 般 管 理 費	30,680,185	7.3	10.2
営 業 外 費 用	6,252,500	1.5	2.1
支 払 利 息	298,547	0.1	0.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
雑 損 失	5,953,953	1.4	2.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	418,023,764	100.0	138.5
当 年 度 純 利 益	△ 18,670,958	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	61,454,305	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,783,347	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
318,359,774	90.0	100.0	△ 16,556,225	94.8
315,891,751	89.3	99.2	△ 16,564,926	94.8
2,468,023	0.7	0.8	8,701	100.4
35,346,322	10.0	11.1	62,202,935	276.0
17,566,777	5.0	5.5	149,097	100.8
0	0.0	0.0	0	—
17,700,282	5.0	5.6	△ 84,297	99.5
0	0.0	0.0	0	—
79,263	0.0	0.0	62,138,135	78,494.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
353,706,096	100.0	111.1	45,646,710	112.9
321,136,407	99.9	100.9	90,634,857	128.2
297,472,689	92.5	93.4	83,618,390	128.1
23,663,718	7.4	7.4	7,016,467	129.7
457,741	0.1	0.1	5,794,759	1365.9
349,897	0.1	0.1	△ 51,350	85.3
28,627	0.0	0.0	△ 28,627	皆減
79,217	0.0	0.0	5,874,736	7,516.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
321,594,148	100.0	101.0	96,429,616	130.0
32,111,948	—	—	△ 50,782,906	—
61,409,555	—	—	44,750	100.1
93,521,503	—	—	△ 50,738,156	45.7

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 4 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,190,899,314	53.0
(1)有形固定資産	2,187,703,940	52.9
土地	11,913,310	0.3
建物	89,771,550	2.2
構築物	1,449,056,542	35.0
機械及び装置	634,493,989	15.3
備品	2,468,549	0.1
(2)無形固定資産	3,046,004	0.1
電話加入権	569,478	0.0
ソフトウェア	2,476,526	0.1
(3)固定資産仮勘定	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0
(4)投資その他の資産	149,370	0.0
長期投資資産	140,000	0.0
その他の資産	9,370	0.0
2 流動資産	1,945,791,358	47.0
(1)現金及び預金	60,093,274	1.5
(2)未収金	94,838,177	2.3
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	1,790,000,000	43.3
資産合計	4,136,690,672	100.0
3 固定負債	1,903,807,078	46.0
(1)建設改良企業債	0	0.0
(2)建設改良他会計借入金	660,000,000	16.0
(3)その他の他会計借入金	1,191,225,248	28.8
(4)引当金	52,581,830	1.3
4 流動負債	103,416,349	2.5
(1)建設改良企業債	1,500,476	0.0
(2)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.5
(3)引当金	3,638,012	0.1
(4)未払金	5,242,836	0.1
(5)未払費用	32,803,665	0.8
(6)預り金	231,360	0.0
5 繰延収益	380,159,930	9.2
(1)長期前受金	830,534,986	20.1
(2)長期前受金収益化累計額	△ 450,375,056	△ 10.9
6 資本金	764,780,586	18.5
(1)固有資本	2,905,871	0.1
(2)組入資本	761,874,715	18.4
7 剰余金	984,526,729	23.8
(1)資本剰余金	1,169,639	0.0
補工	30,285	0.0
事	1,139,354	0.0
負担	983,357,090	23.8
(2)利益剰余金	1,500,476	0.0
減債積立金	65,000,000	1.6
利益積立金	474,073,267	11.5
借入金償還積立金	400,000,000	9.7
建設改良積立金	42,783,347	1.0
当年度未処分利益剰余金	△ 18,670,958	△ 0.5
(当年度純利益)	61,454,305	1.5
(その他未処分利益剰余金変動額)		
負債・資本合計	4,136,690,672	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
2,300,094,533	53.8	△ 109,195,219	95.3
2,295,322,183	53.7	△ 107,618,243	95.3
11,913,310	0.3	0	100.0
90,396,393	2.1	△ 624,843	99.3
1,520,998,896	35.6	△ 71,942,354	95.3
669,130,818	15.7	△ 34,636,829	94.8
2,882,766	0.1	△ 414,217	85.6
2,993,810	0.1	52,194	101.7
569,478	0.0	0	100.0
2,424,332	0.1	52,194	102.2
1,620,000	0.0	△ 1,620,000	皆減
1,620,000	0.0	△ 1,620,000	皆減
158,540	0.0	△ 9,170	94.2
140,000	0.0	0	100.0
18,540	0.0	△ 9,170	50.5
1,973,936,188	46.2	△ 28,144,830	98.6
53,161,318	1.2	6,931,956	113.0
29,914,963	0.7	64,923,214	317.0
859,907	0.0	0	100.0
1,890,000,000	44.2	△ 100,000,000	94.7
4,274,030,721	100.0	△ 137,340,049	96.8
1,953,753,188	45.7	△ 49,946,110	97.4
1,500,476	0.0	△ 1,500,476	皆減
720,000,000	16.8	△ 60,000,000	91.7
1,191,225,248	27.9	0	100.0
41,027,464	1.0	11,554,366	128.2
157,715,230	3.7	△ 54,298,881	65.6
1,454,305	0.0	46,171	103.2
60,000,000	1.4	0	100.0
3,444,938	0.1	193,074	105.6
24,147,219	0.6	△ 18,904,383	21.7
68,273,498	1.6	△ 35,469,833	48.0
395,270	0.0	△ 163,910	58.5
394,584,030	9.2	△ 14,424,100	96.3
827,343,101	19.4	3,191,885	100.4
△ 432,759,071	△ 10.1	△ 17,615,985	104.1
703,371,031	16.5	61,409,555	108.7
2,905,871	0.1	0	100.0
700,465,160	16.4	61,409,555	108.8
1,064,607,242	24.9	△ 80,080,513	92.5
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
1,063,437,603	24.9	△ 80,080,513	92.5
2,954,781	0.1	△ 1,454,305	50.8
65,000,000	1.5	0	100.0
501,961,319	11.7	△ 27,888,052	94.4
400,000,000	9.4	0	100.0
93,521,503	2.2	△ 50,738,156	45.7
32,111,948	0.8	△ 50,782,906	—
61,409,555	1.4	44,750	100.1
4,274,030,721	100.0	△ 137,340,049	96.8

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	
	金額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)	△ 18,670,958	157.1
減価償却費	128,012,961	△ 1,077.4
固定資産除却損	1,021,075	△ 8.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	114,366	△ 1.0
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	11,440,000	△ 96.3
賞与引当金の増減額(△は減少)	156,965	△ 1.3
法定厚生費引当金の増減額(△は減少)	36,109	△ 0.3
長期前受金戻入額	△ 17,615,985	148.3
受取利息	△ 17,715,874	149.1
支払利息	298,547	△ 2.5
有価証券売却損益(△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 64,923,214	546.4
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△ 51,288,723	431.7
預り金の増減額(△は減少)	△ 163,910	1.4
小計	△ 29,298,641	246.6
利息の受取額	17,715,874	△ 149.1
利息の支払額	△ 298,547	2.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,881,314	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 22,321,588	113.1
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 611,892	3.1
投資その他の資産の取得による支出額	9,170	0.0
工事負担金による収入	0	0.0
国庫補助金等による収入	3,191,885	△ 16.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,732,425	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,454,305	△ 3.8
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 60,000,000	△ 155.7
他会計からの資金融通による収入	200,000,000	518.9
他会計への資金融通による支出	△ 100,000,000	△ 259.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,545,695	100.0
資金増加額(又は減少額)	6,931,956	—
資金期首残高	53,161,318	—
資金期末残高	60,093,274	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
32,111,948	19.7	△ 50,782,906	—
127,139,106	78.2	873,855	100.7
863,896	0.5	157,179	118.2
△ 2,887,621	△ 1.8	3,001,987	—
6,940,000	4.3	4,500,000	164.8
△ 367,297	△ 0.2	524,262	—
△ 66,615	0.0	102,724	—
△ 17,700,282	△ 10.9	84,297	99.5
△ 17,566,777	△ 10.8	△ 149,097	100.8
349,897	0.2	△ 51,350	85.3
0	0.0	0	—
28,627	0.0	△ 28,627	皆減
7,642,934	4.7	△ 72,566,148	—
8,747,137	5.4	△ 60,035,860	—
162,980	0.1	△ 326,890	—
145,397,933	89.4	△ 174,696,574	—
17,566,777	10.8	149,097	100.8
△ 349,897	△ 0.2	51,350	85.3
162,614,813	100.0	△ 174,496,127	—
△ 25,848,442	95.2	3,526,854	86.4
27,273	△ 0.1	△ 27,273	皆減
△ 2,012,600	7.4	1,400,708	30.4
△ 9,370	0.0	18,540	—
700,111	△ 2.6	△ 700,111	皆減
0	0.0	3,191,885	皆増
△ 27,143,028	100.0	7,410,603	72.7
△ 1,409,555	0.9	△ 44,750	103.2
△ 60,000,000	39.6	0	100.0
80,000,000	△ 52.8	120,000,000	250.0
△ 170,000,000	112.3	70,000,000	58.8
△ 151,409,555	100.0	189,955,250	—
△ 15,937,770	—	22,869,726	—
69,099,088	—	△ 15,937,770	76.9
53,161,318	—	6,931,956	113.0

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国 令和3年度	全国 令和2年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	51.5	50.6	49.8	73.0	72.4
	負債比率 (%)	94.3	97.6	100.8	36.9	38.2
	固定比率 (%)	102.9	106.4	112.0	114.9	116.2
	固定資産対長期資本比率 (%)	54.3	55.9	57.8	87.4	87.7
	流動比率 (%)	1,881.5	1,251.6	1,238.2	406.0	384.3
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.08	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.14	0.15	0.15	0.08	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.13	0.14	0.14	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	△ 0.44	0.75	0.44	1.02	1.08
	営業収益営業利益率 (%)	△ 36.4	△ 0.9	△ 5.9	3.5	4.5
	営業収益経常利益率 (%)	△ 6.2	10.1	5.9	17.2	18.1
	経常収支比率 (%)	95.5	110.0	105.6	115.4	116.7
	営業収支比率 (%)	73.3	99.1	94.4	103.7	104.7
	実支払利息比率 (%)	△ 5.8	△ 5.4	△ 5.6	2.8	3.2
	営業収益に対する給与費比率 (%)	18.6	16.1	16.7	9.9	9.9
	職員1人当たり営業収益 (千円)	43,740	46,139	47,750	78,217	77,132
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,148	7,439	7,997	7,709	7,621

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

令和4年度の年間利用者数は27,289人(営業日1日平均利用者数77.5人)であり、前年度に比べ3,263人の減となっている。

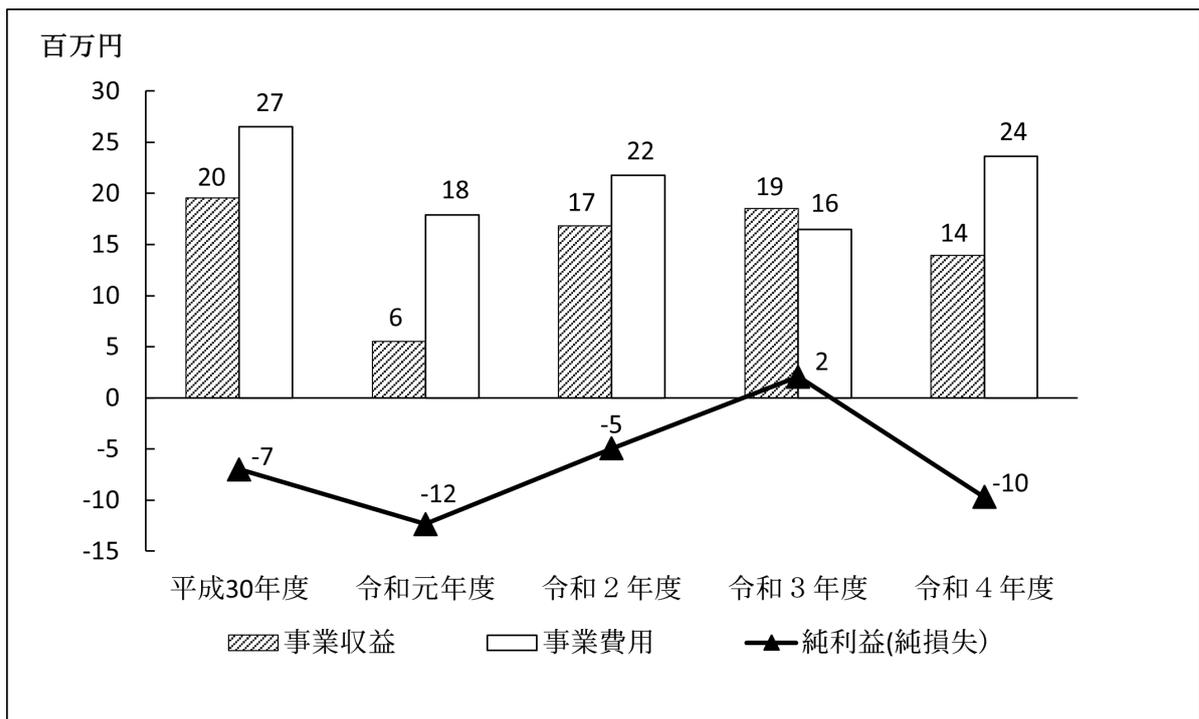
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和4年度の収支状況は、事業収益1,392万7千円、事業費用2,362万3千円で、純損失は969万6千円となり、前年度より1,175万9千円下回っている。

これは、台風の影響により、営業収益が459万円の減及び特別損失が865万3千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益（純損失）の推移



② 主な経営指標の状況（63頁参照）

収益性については、前年度に比べ低下している。
また、健全性についても、前年度に比べ低下している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、第4期（令和元～5年度）は、株式会社モリタゴルフが指定管理者となっている。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第4期の施設利用料は、年間1,630万円を基本納付額としている。

また、基準収入額を別に定め、その額と当年度収入の実績額とに差額が生じた場合は、その差額に応じて納付金の増額又は減額を行うこととしている。

② 施設利用の状況

利用者数については、令和2年度及び3年度は前年度より増加したが、4年度は台風の影響で12日間臨時休業したことなどにより前年度より減少し、利用料金収入についても減少した。

(4) 審査意見

地域振興事業については、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的でゴルフ場を整備し、ゴルフを通じた県民の健康づくりや生きがいづくりに貢献している。

同事業の経営状況は、平成18年度の指定管理者制度の導入から29年度まで純利益を計上してきたが、平成30年度から令和2年度にかけては、冠水被害によるコース閉鎖や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業等により、純損失を計上した。

令和3年度は、年間営業日数の増加などにより事業収益が増加し、4期ぶりに純利益を計上したが、令和4年度は、台風被害による臨時休業等で事業収益が減少し、復旧費用のための特別損失を計上したため、純損失を計上することとなった。

河川敷のゴルフコースは、自然災害が増加している昨今の状況の中、毎年のように冠水被害が発生し、経営に深刻な影響を及ぼすことが課題となっており、今後とも、災害対策を含めた経営改善策等を十分に検討されたい。

2 事業の状況

令和4年度のゴルフコースの年間利用者数は27,289人で前年度に比べ3,263人の減となっている。内訳は平日の利用者数が16,271人で前年度に比べ2,129人の減となり、休日の利用者数は11,018人で前年度に比べ1,134人の減となっている。

なお、平日の利用者のうち65歳以上は13,728人で84.4%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は6,068万2千円で、前年度に比べ379万6千円の減となっている。

令和4年度の月別ゴルフコースの利用実績

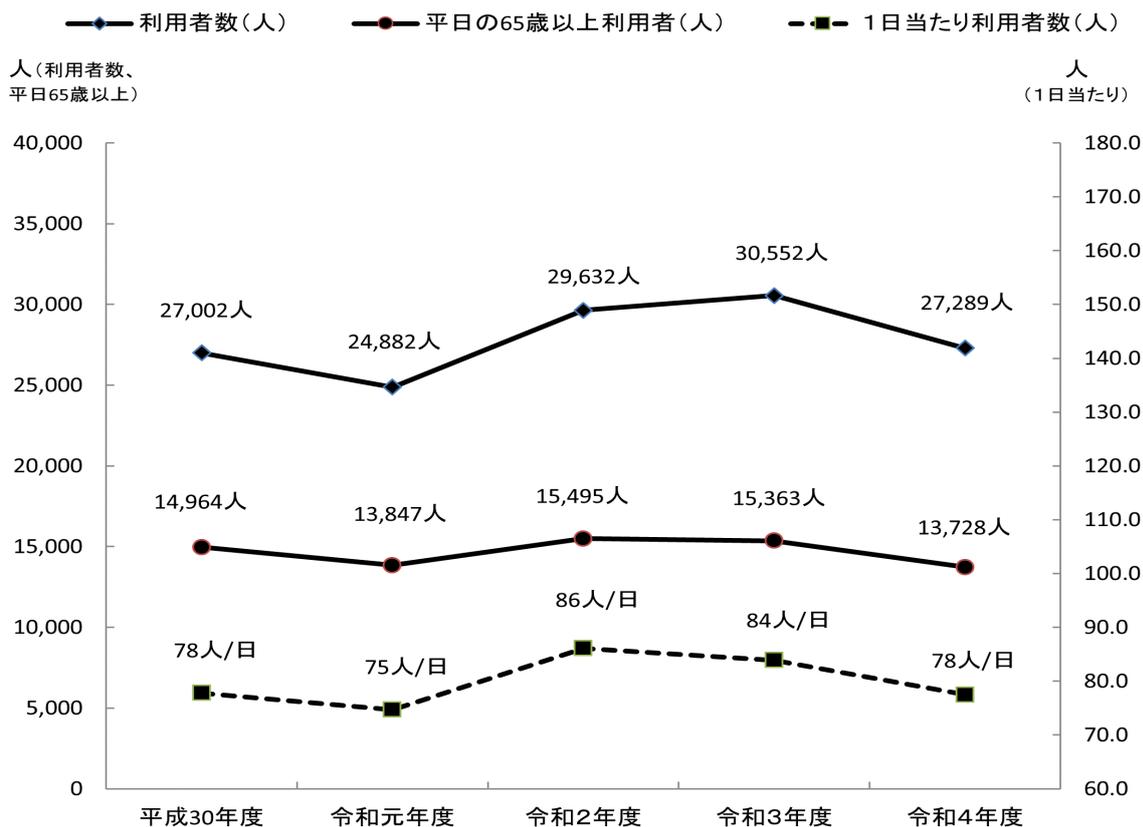
(単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,642	1,040	2,682	5,695,344
5	1,375	1,490	2,865	6,443,732
6	1,558	679	2,237	4,585,890
7	974	939	1,913	4,298,917
8	1,368	741	2,109	4,446,362
9	504	283	787	1,630,705
10	1,328	995	2,323	5,320,828
11	1,606	994	2,600	5,733,183
12	1,737	941	2,678	6,072,764
1	1,495	1,135	2,630	6,078,046
2	1,250	992	2,242	5,328,537
3	1,434	789	2,223	5,047,510
合計	16,271	11,018	27,289	60,681,818

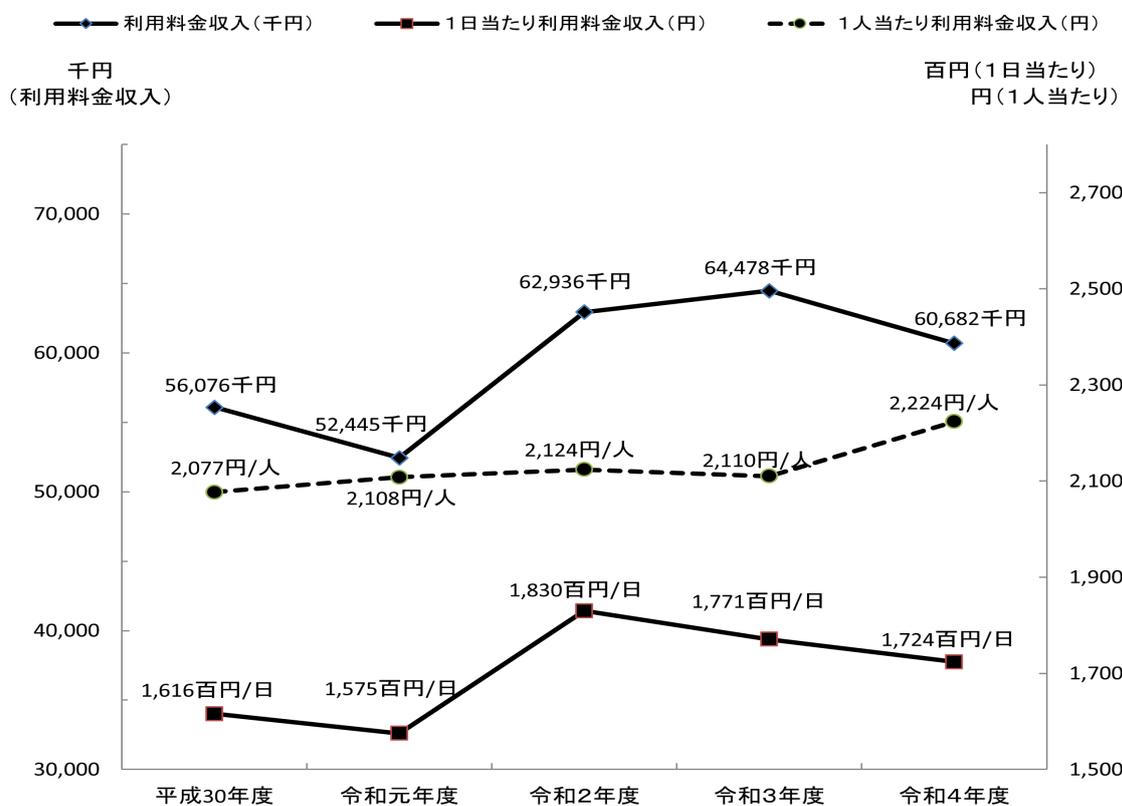
年度別営業実績表

項目	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
営業日数(日)	352	364	△12	96.7
(目標利用者数)	(31,500)	(31,500)		
利用者数(人)	27,289	30,552	△3,263	89.3
平日の利用者数(人)	16,271	18,400	△2,129	88.4
うち65歳以上の利用者数(人)	13,728	15,363	△1,635	89.4
(平日の利用者数に占める割合)(%)	(84.4)	(83.5)	0.9	101.1
休日の利用者数(人)	11,018	12,152	△1,134	90.7
1日当たり利用者数(人)	77.5	83.9	△6.4	92.4
利用料金収入(千円)	60,682	64,478	△3,796	94.1
1日当たり利用料金収入(千円)	172.4	177.1	△4.7	97.3
1人当たり利用料金収入(円)	2,224	2,110	114	105.4

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	14,638,000	15,125,092	487,092
営業収益	12,871,000	13,300,573	429,573
営業外収益	1,767,000	1,824,519	57,519
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 1,197,840円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
事業費	27,472,000	24,581,002	0	2,890,998
営業費用	17,025,000	14,940,948	0	2,084,052
営業外費用	128,000	121,864	0	6,136
特別損失	9,519,000	9,518,190	0	810
予備費	800,000	0	0	800,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 914,427円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 49,137円、特別損失に係るもの 865,290円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	14,638,000	15,125,092
事業費	27,472,000	24,581,002
差 引	△12,834,000	△9,455,910

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 487,092円の増となっている。

これは、営業収益の施設利用料が 428,189円の増となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,890,998円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 958,000円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	16,591,000	12,607,628	0	3,983,372
建設改良費	3,623,000	2,640,000	0	983,000
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 240,000円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	16,591,000	12,607,628
差 引	△ 16,591,000	△ 12,607,628

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 3,983,372円の不用額を生じている。
これは、建設改良費が 983,000円不用となったことなどによるものである。

イ 資本的収支においては、12,607,628円の不足額を生じている。
これについては、過年度分損益勘定留保資金 12,367,628円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 240,000円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
営業収益	12,102,733	16,692,485	△ 4,589,752	72.5
営業費用	14,891,811	16,388,585	△ 1,496,774	90.9
営業利益	△ 2,789,078	303,900	△ 3,092,978	—
営業外収益	1,824,532	1,839,061	△ 14,529	99.2
営業外費用	78,464	79,544	△ 1,080	98.6
営業外利益	1,746,068	1,759,517	△ 13,449	99.2
経常利益	△ 1,043,010	2,063,417	△ 3,106,427	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	8,652,900	0	8,652,900	皆増

事業収益	13,927,265	18,531,546	△ 4,604,281	75.2
事業費用	23,623,175	16,468,129	7,155,046	143.4
当年度純利益	△ 9,695,910	2,063,417	△ 11,759,327	—

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	14,891,811	63.0	123.0	16,388,585	99.5	98.2
給与費	571,079	2.4	4.7	605,244	3.7	3.6
諸費	1,210,000	5.1	10.0	1,221,982	7.4	7.3
交付金	1,537,500	6.5	12.7	1,598,400	9.7	9.6
減価償却費	11,080,560	46.9	91.6	12,599,734	76.5	75.5
固定資産除却費	0	0	0	14,766	0.1	0.1
営業外費用	78,464	0.3	0.6	79,544	0.5	0.5
支払利息	78,447	0.3	0.6	79,544	0.5	0.5

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、施設利用料が 4,582,787円の減となったことなどによるものである。

営業費用が減少しているのは、減価償却費の減に伴い施設管理費が 1,480,181円の減となったことなどによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、受取利息が 14,641円の減となったことなどによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は、ゴルフコースの冠水被害に伴って指定管理者への修繕費負担金が増となったことによるものである。

(エ) 損 益

当年度純損失は 9,695,910円で、前年度より 11,759,327円下回っている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積立金合計	25,000,000	0	0	25,000,000

b 未処分利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	9,311,004
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	9,311,004
当年度純損失 (C)	9,695,910
当年度未処理欠損金 (A - B + C)	19,006,914

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	97,934,898	0	△ 19,006,914
議 会 の 議 決 に よ る 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	97,934,898	0	(繰越欠損金) △ 19,006,914

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末比較	
			増減額	比率
固 定 資 産	627,906,399	636,586,959	△ 8,680,560	98.6
スポーツ・レク リエーション施設	627,866,115	636,541,123	△ 8,675,008	98.6
無形固定資産	16,194	21,746	△ 5,552	74.5
固定資産仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	24,090	24,090	0	100.0
流 動 資 産	191,062,285	193,959,502	△ 2,897,217	98.5
現金及び預金	5,419,815	5,180,753	239,062	104.6
未 収 金	642,470	4,778,749	△4,136,279	13.4
雑流動資産	185,000,000	184,000,000	1,000,000	100.5
資 産 合 計	818,968,684	830,546,461	△ 11,577,777	98.6
固 定 負 債	693,609,896	703,584,997	△ 9,975,101	98.6
建設改良他会計借入金	693,227,260	703,194,888	△ 9,967,628	98.6
引 当 金	382,636	390,109	△ 7,473	98.1
流 動 負 債	20,363,257	12,197,694	8,165,563	166.9
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	29,183	29,752	△ 569	98.1
未 払 金	312,170	1,393,992	△ 1,081,822	22.4
未 払 費 用	10,054,276	806,322	9,247,954	1,246.9
繰 延 収 益	1,067,547	1,139,876	△ 72,329	93.7
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 937,020	△ 864,691	△ 72,329	108.4
負 債 合 計	715,040,700	716,922,567	△ 1,881,867	99.7
資 本 金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
組入資本金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
剰 余 金	5,993,086	15,688,996	△ 9,695,910	38.2
資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	5,993,086	15,688,996	△ 9,695,910	38.2
資 本 合 計	103,927,984	113,623,894	△ 9,695,910	91.5
負債・資本合計	818,968,684	830,546,461	△ 11,577,777	98.6

(7) 資 産

- a スポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、減価償却によるものである。
- b 未収金が減少しているのは、指定管理者によるゴルフ場利用料金収入納付金の減などによるものである。
- c 雑流動資産が増加しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 流動負債の未払金が増加しているのは、消費税確定申告額の減などによるものである。
- c 流動負債の未払費用が増加しているのは、一ツ瀬川県民スポーツ・レクリエーション施設修繕費用負担金の増によるものである。
- d 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,606,690	10,498,642	3,108,048	129.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,400,000	△ 2,617,760	217,760	91.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,967,628	△ 7,967,628	△ 3,000,000	137.7
資金増加額（又は減少額）	239,062	△ 86,746	325,808	-
資金期首残高	5,180,753	5,267,499	△ 86,746	98.4
資金期末残高	5,419,815	5,180,753	239,062	104.6

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 13,606,690円で、前年度と比べ 3,108,048円の増となった。これは、未払金及び未払費用の増加などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,400,000円で、前年度と比べ 217,760円の増となった。これは、有形固定資産の取得額の減少などによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 10,967,628円で、前年度と比べ 3,000,000円の減となった。これは、他会計への資金融通による支出の増加などによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高より 239,062円増加し、5,419,815円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和4年度	令和3年度	対前年度比較
収益性	総資本利益率(%)	△ 0.13	0.25	△ 0.38
	総資本回転率(回)	0.01	0.02	△ 0.01
	営業収益営業利益率(%)	△ 23.0	1.8	△ 24.8
	営業収益経常利益率(%)	△ 8.6	12.4	△ 21.0
健全性	自己資本構成比率(%)	12.8	13.8	△ 1.0
	負債比率(%)	680.0	623.7	56.3
	固定資産対長期資本比率(%)	78.6	77.8	0.8
	流動比率(%)	938.3	1,590.1	△ 651.8

(注) 各指標の算式及び説明は25、70頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.38ポイント下回り、経営効率が低下している。これは、営業収益の減に伴い営業利益が減少したことなどによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を0.01ポイント下回っている。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を24.8ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を21.0ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.0ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。これは、利益剰余金の減に伴い剰余金が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を56.3ポイント上回っており、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を0.8ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- d 流動比率は、前年度を651.8ポイント下回っている。これは、未払費用の増に伴い流動負債が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。

依然として多額の借入残高（令和4年度末の現在高703,194,888円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 4 年度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	12,102,733	86.9	100.0
施 設 利 用 料 (使 用 収 益)	11,974,717	86.0	98.9
営 業 雑 収 益	128,016	0.9	1.1
営 業 外 収 益	1,824,532	13.1	15.1
受 取 利 息	1,750,489	12.6	14.5
長 期 前 受 金 戻 入	72,329	0.5	0.6
営 業 外 雑 収 益	1,714	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	13,927,265	100.0	115.1
営 業 費 用	14,891,811	63.0	123.0
施 設 管 理 費	14,172,011	60.0	117.1
一 般 管 理 費	719,800	3.0	5.9
営 業 外 費 用	78,464	0.3	0.6
支 払 利 息	78,447	0.3	0.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
雑 損 失	17	0.0	0.0
特 別 損 失	8,652,900	36.6	71.5
そ の 他 特 別 損 失	8,652,900	36.6	71.5
事 業 費 用	23,623,175	100.0	195.2
当 年 度 純 利 益	△ 9,695,910	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 9,311,004	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 19,006,914	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
16,692,485	90.1	100.0	△ 4,589,752	72.5
16,557,504	89.3	99.2	△ 4,582,787	72.3
134,981	0.7	0.8	△ 6,965	94.8
1,839,061	9.9	11.0	△ 14,529	99.2
1,765,130	9.5	10.6	△ 14,641	99.2
72,329	0.4	0.4	0	100.0
1,602	0.0	0.0	112	107.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
18,531,546	100.0	111.0	△ 4,604,281	75.2
16,388,585	99.5	98.2	△ 1,496,774	90.9
15,652,192	95.0	93.8	△ 1,480,181	90.5
736,393	4.5	4.4	△ 16,593	97.7
79,544	0.5	0.5	△ 1,080	98.6
79,544	0.5	0.5	△ 1,097	98.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	17	皆増
0	0.0	0.0	8,652,900	皆増
0	0.0	0.0	8,652,900	皆増
16,468,129	100.0	98.7	7,155,046	143.4
2,063,417	—	—	△ 11,759,327	—
△ 11,374,421	—	—	2,063,417	81.9
0	—	—	0	—
△ 9,311,004	—	—	△ 9,695,910	204.1

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 4 年度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	627,906,399	76.7
(1) スポーツ・レクリエーション施設	627,866,115	76.7
土 地	28,456,502	3.5
建 物	66,108,799	8.1
構 築 物	518,392,608	63.3
機 械 及 び 装 置	572,971	0.1
備 品	14,335,235	1.8
(2) 無 形 固 定 資 産	16,194	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	16,194	0.0
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	0	0.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	24,090	0.0
そ の 他 資 産	24,090	0.0
2 流 動 資 産	191,062,285	23.3
(1) 現 金 及 び 預 金	5,419,815	0.7
(2) 未 収 金	642,470	0.1
(3) 雑 流 動 資 産	185,000,000	22.6
資 産 合 計	818,968,684	100.0
3 固 定 負 債	693,609,896	84.7
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	693,227,260	84.6
(2) 引 当 金	382,636	0.0
4 流 動 負 債	20,363,257	2.5
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	9,967,628	1.2
(2) 引 当 金	29,183	0.0
(3) 未 払 金	312,170	0.0
(4) 未 払 費 用	10,054,276	1.2
5 繰 延 収 益	1,067,547	0.1
(1) 長 期 前 受 金	2,004,567	0.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 937,020	△ 0.1
6 資 本 金	97,934,898	12.0
(1) 組 入 資 本 金	97,934,898	12.0
7 剰 余 金	5,993,086	0.7
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	5,993,086	0.7
利 益 積 立 金	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	25,000,000	3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 19,006,914	△ 2.3
(当 年 度 純 利 益)	△ 9,695,910	△ 1.2
(前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金)	△ 9,311,004	△ 1.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	818,968,684	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
636,586,959	76.6	△ 8,680,560	98.6
636,541,123	76.6	△ 8,675,008	98.6
28,456,502	3.4	0	100.0
72,353,353	8.7	△ 6,244,554	91.4
519,655,846	62.6	△ 1,263,238	99.8
572,971	0.1	0	100.0
15,502,451	1.9	△ 1,167,216	92.5
21,746	0.0	△ 5,552	74.5
21,746	0.0	△ 5,552	74.5
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
24,090	0.0	0	100.0
24,090	0.0	0	100.0
193,959,502	23.4	△ 2,897,217	98.5
5,180,753	0.6	239,062	104.6
4,778,749	0.6	△ 4,136,279	13.4
184,000,000	22.2	1,000,000	100.5
830,546,461	100.0	△ 11,577,777	98.6
703,584,997	84.7	△ 9,975,101	98.6
703,194,888	84.7	△ 9,967,628	98.6
390,109	0.0	△ 7,473	98.1
12,197,694	1.5	8,165,563	166.9
9,967,628	1.2	0	100.0
29,752	0.0	△ 569	98.1
1,393,992	0.2	△ 1,081,822	22.4
806,322	0.1	9,247,954	1,246.9
1,139,876	0.1	△ 72,329	93.7
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 864,691	△ 0.1	△ 72,329	108.4
97,934,898	11.8	0	100.0
97,934,898	11.8	0	100.0
15,688,996	1.9	△ 9,695,910	38.2
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
15,688,996	1.9	△ 9,695,910	38.2
0	0.0	0	—
25,000,000	3.0	0	100.0
△ 9,311,004	△ 1.1	△ 9,695,910	204.1
2,063,417	0.2	△ 11,759,327	—
△ 11,374,421	△ 1.4	2,063,417	81.9
0	0.0	0	—
830,546,461	100.0	△ 11,577,777	98.6

附表3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	
	金額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 9,695,910	△ 71.3
減価償却費	11,080,560	81.4
固定資産除却損	0	0.0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,473	△ 0.1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 531	0.0
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	△ 38	0.0
長期前受金戻入額	△ 72,329	△ 0.5
受取利息	△ 1,750,489	△ 12.9
支払利息	78,447	0.6
有価証券売却損益（△は益）	0	0.0
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0.0
未収金の増減額（△は増加）	4,136,279	30.4
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	8,166,132	60.0
その他非資金損益項目	0	0.0
小 計	11,934,648	87.7
利息の受取額	1,750,489	12.9
利息の支払額	△ 78,447	△ 0.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,606,690	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,400,000	100.0
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	0	0.0
自動車リサイクル預託金の支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,400,000	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	△ 9,967,628	90.9
他会計からの資金融通による収入	21,000,000	△ 191.5
他会計への資金融通による支出	△ 22,000,000	200.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,967,628	100.0
資金増加額（又は減少額）	239,062	—
資金期首残高	5,180,753	—
資金期末残高	5,419,815	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
2,063,417	19.7	△ 11,759,327	—
12,599,734	120.0	△ 1,519,174	87.9
14,766	0.1	△ 14,766	皆減
△ 32,718	△ 0.3	25,245	22.8
0	0.0	△ 531	—
11	0.0	△ 49	—
△ 72,329	△ 0.7	0	100.0
△ 1,765,130	△ 16.8	14,641	99.2
79,544	0.8	△ 1,097	98.6
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
△ 1,760,427	△ 16.8	5,896,706	—
△ 2,313,812	△ 22.0	10,479,944	—
0	0.0	0	—
8,813,056	83.9	3,121,592	135.4
1,765,130	16.8	△ 14,641	99.2
△ 79,544	△ 0.8	1,097	98.6
10,498,642	100.0	3,108,048	129.6
△ 2,590,000	98.9	190,000	92.7
0	0.0	0	—
△ 27,760	1.1	27,760	—
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
△ 2,617,760	100.0	217,760	91.7
△ 9,967,628	125.1	0	100.0
17,000,000	△ 213.4	4,000,000	123.5
△ 15,000,000	188.3	△ 7,000,000	146.7
△ 7,967,628	100.0	△ 3,000,000	137.7
△ 86,746	—	325,808	—
5,267,499	—	△ 86,746	98.4
5,180,753	—	239,062	104.6

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	12.8	13.8	13.4
	負 債 比 率 (%)	680.0	623.7	645.7
	固 定 比 率 (%)	598.0	554.7	573.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	78.6	77.8	78.2
	流 動 比 率 (%)	938.3	1,590.1	1,336.3
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.01	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.11	0.15	0.13
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.02	0.03	0.02
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.13	0.25	△ 0.18
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 23.0	1.8	△ 22.7
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	△ 8.6	12.4	△ 10.3
	経 常 収 支 比 率 (%)	93.0	112.5	91.7
	営 業 収 支 比 率 (%)	81.3	101.9	81.5
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 13.8	△ 10.1	△ 12.1
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	4.7	3.6	3.8
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	121,027	166,925	148,355
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	5,711	6,052	5,604

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

県立病院は、全県あるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を生かした高度・急性期医療を担うほか、新型コロナウイルス感染症等の感染症医療や救急医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

(2) 経営の状況

令和4年度の経営状況については、以下のとおりである。

① 事業収益は 380億4,030万9千円で、前年度に比べ 24億50万7千円（6.7%）の増となり、事業費用は 392億1,438万6千円で、前年度に比べ 37億623万7千円（10.4%）の増となった。その結果、純損失は 11億7,407万7千円となり、当年度末累積欠損金^(注)は 64億2,810万9千円に拡大した。

事業収益のうち、医業収益は 305億8,951万3千円で、入院収益、外来収益ともに増加したことなどにより、前年度に比べ 22億6,141万円（8.0%）の増となった。

事業費用のうち、医業費用は 372億25万1千円で、減価償却費及び給与費が増加したことなどにより、前年度に比べ 35億5,233万4千円（10.6%）の増となった。

（注）文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

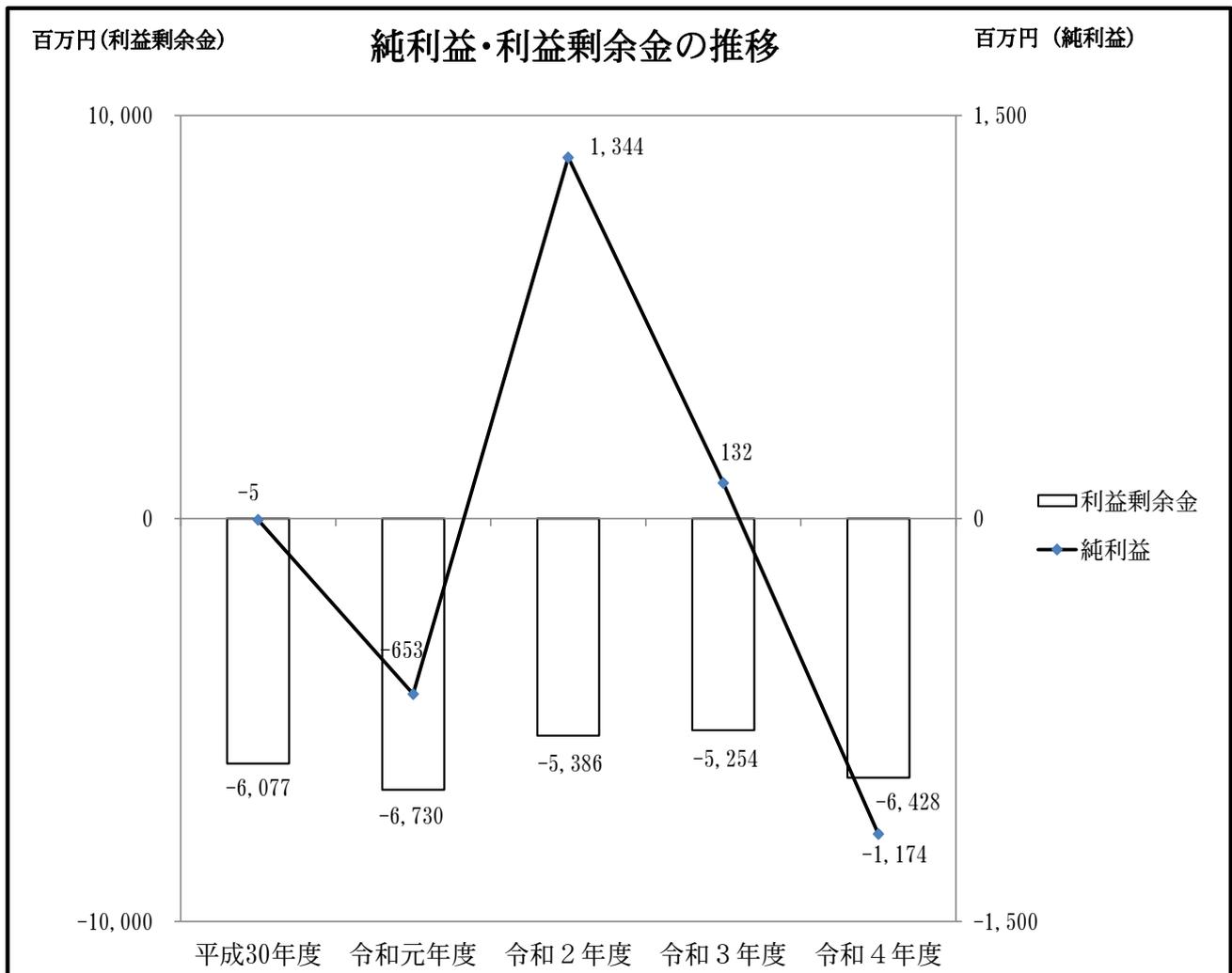
（単位：百万円）

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業収益	32,561	33,614	35,825	35,640	38,040
事業費用	32,566	34,267	34,481	35,508	39,214
純利益	△5	△653	1,344	132	△1,174
利益剰余金	△6,077	△6,730	△5,386	△5,254	△6,428

② 病院別では、宮崎病院が 13億7,713万6千円の純損失を、延岡病院が 6億3,568万6千円の純利益を、日南病院が 4億3,262万6千円の純損失を計上した。

③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 64億8,986万8千円（うち新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業 31億1,703万7千円）と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 21億3,149万円で、合計 86億2,135万8千円となり、前年度に比べ 1億472万4千円（1.2%）の減となった。

④ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性及び健全性ともに、全体的に前年度に比べ低下しており、改善に向けて更なる努力が必要である。（89、90頁参照）



(3) 審査意見

病院事業は、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化など、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められている。

経営状況を見ると、平成18年度に「宮崎県病院局」を設置して以降3回にわたり中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできた結果、平成25年度以降は黒字に転じ、その後は比較的安定した経営状況を維持してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、令和2年度以降は患者数が大幅に減少し、医療活動における経営状況を示す医業収支比率は低くなっている。

令和4年度の決算では、医業収益は入院、外来患者の増加により、前年度と比較して増となったものの、医業費用が減価償却費の大幅な増等によりそれ以上に増加した結果、純損失は11億7,407万7千円となり赤字に転じている。

今後の病院事業については、令和4年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2021」に基づき、県立病院として期待される役割と機能を十分に果たすとともに、更なる経営改善の推進に努めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症に対しては、3病院それぞれ感染症指定医療機関として、通常医療との両立を図りながら患者の受入体制の整備を行い、期待される役割を果たしており、今後とも、県民の命を守るため、全県レベルあるいは地域の中核病院として高度で良質な医療の安定的な提供に努めていただきたい。

① 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われており、令和4年度末の医師数は前年度と同じ217名となっているが、依然として、延岡病院及び日南病院では、精神科、脳神経内科などの一部の診療科が休診のままであり、今後とも大学との連携を図り、医師の確保に積極的に取り組んでいただきたい。

また、臨床研修医の確保は将来の医師確保の観点から大変重要であるため、民間企業等が運営する病院合同説明会等への参加やウェブサイトに病院情報を掲載するなど医学生に向けてPR活動を行い、臨床研修医の確保に努めており、今後とも積極的に取り組んでいただきたい。

医師数の推移

(単位：人)

年 度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	
医 師 数	200	208	211	217	217	
内 訳	宮崎病院	108	111	110	108	110
	延岡病院	55	61	60	68	65
	日南病院	37	36	41	41	42

② 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増を図るためには、看護職員等の確保や育成も重要な課題である。

そのため、UIJターン看護師の受け皿として東京、大阪、福岡でも看護師採用試験を実施しているほか、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験も引き続き実施している。

さらに、県内外の新規学卒者を対象としたサマープログラム・インターンシップや病院のパンフレット「ナースガイド」を作成するほか、民間企業主催の病院就職説明会に参加するなど看護職員等の確保に努めている。

また、高度医療を担う医療スタッフの育成のため、資格取得の支援に力を入れており、認定看護師及び認定薬剤師等の資格の新規取得や更新の支援を行っている。

今後とも、看護職員等の確保・育成に積極的に取り組んでいただきたい。

③ 医師等の働き方改革の推進について

令和6年4月から医師に時間外労働時間の上限規制が適用になることに伴い、各病院とも宿日直を含めた勤務時間の適正な管理やタスクシフト・シェアが実施可能な業務についての検討を行い、勤務環境の改善に取り組んでいる。今後とも検討結果等を踏まえ、改善を進めていただきたい。

④ 収益の確保と費用削減への取組について

医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は、入院収益、外来収益ともに増となったことにより、医業収益全体は増加したものの、減価償却費や

給与費等の増により医業費用も増加したため、前年度に比べ 2.0ポイント減の 82.2%となった。これは、全国黒字病院（下表を参照）に比べてやや低い状況にある。

また、医業収益対医療材料費比率は、薬品費の増により材料費が増加したものの、医業収益も増加したため、前年度に比べ 0.3ポイント減の 31.1%となっている。

外部コンサルタントによるDPC^(注)分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化、看護業務の効率化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立に努めている。今後とも、収益の要である診療収入の確保を図るとともに、薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続するなど、一層の費用削減に取り組んでいただきたい。

(注) DPC (Diagnosis Procedure Combination)とは、平成15年に導入された急性期入院医療を対象とする診療報酬の包括評価制度であり、在院日数に応じた1日あたりの定額報酬を算定するものである。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(令和3年度) 全 国 黒 字 病 院
医業収支比率	84.2	84.2	82.2	83.4
医業収益対医療材料費比率	31.9	31.4	31.1	26.8

(注) 1 比率の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は都道府県が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）及び公営企業型地方独立行政法人の平均

⑤ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見も参考にしながら、施設基準の新規取得の検討を行っており、令和4年度は、新たに宮崎病院が急性期充実体制加算を取得するなど、各病院とも新たな施設基準の取得や機能評価係数の向上に努め、収益の確保に取り組んでいる。

今後とも、良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、診療報酬制度に的確に対応した取組を進めていただきたい。

⑥ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は 6,853万円で、前年度に比べ 1,003万7千円(12.8%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による医業未収金の解消に向けての取組や電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めていただきたい。

(4) 各病院の状況

① 宮崎病院

事業収益は 180億8,272万2千円で、前年度に比べ 28億8,869万9千円 (19.0%) の増となり、事業費用は 194億5,985万9千円で、前年度に比べ 31億7,254万3千円 (19.5%) の増となった。その結果、純損失は 13億7,713万6千円と前年度に比べ 2億8,384万4千円増加し、赤字幅は拡大した。

内訳として、医業収益は 147億5,900万3千円と、入院収益、外来収益ともに増加したことにより、前年度に比べ 24億1,408万6千円 (19.6%) と大幅な増となった。医業費用は 185億2,619万9千円と、新病院に係る減価償却費が大幅に増加したことなどにより 29億8,726万8千円 (19.2%) の増となった。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を生かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や専門性の高い医療の提供に努めている。

新病院については、令和4年度は診療開始以降初めて1年を通しての開院となり、入院及び外来収益を大幅に増加させるなど、その効果が見られるところである。

新病院の開院に伴い、令和3年度は多数の医療器械の設置・更新を行ったが、令和4年度も、微生物検査システムや脳神経外科手術用ナビゲーションシステムなどの設置・更新を行っており、引き続き診療機能の充実を図っている。

今後とも、宮崎病院が救急医療施設、基幹災害拠点病院及び感染症指定医療機関等としての役割を果たしていくために、新病院の持つ充実した医療資源を最大限に活用しながら、経営改善に向け一層努力していただきたい。

② 延岡病院

事業収益は 134億5,660万1千円で、前年度に比べ 1億5,701万4千円 (1.2%) の減となり、事業費用は 128億2,091万5千円で、前年度に比べ 4億1,480万2千円 (3.3%) の増となった。その結果、純利益は 6億3,568万6千円と前年度に比べ 5億7,181万6千円減少したものの11期連続で黒字を維持している。

内訳として、医業収益は 110億2,063万7千円と、入院収益は増加したものの、外来収益が減少したため、前年度に比べ 1,234万円 (0.1%) の減となった。医業費用は 120億9,307万7千円と、光熱費や委託料等の経費及び給与費が増加したことなどにより、前年度に比べ 4億2,215万5千円 (3.6%) の増となった。

(審査意見)

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

特に救急医療に関しては、ヘリポートを併設した救命救急センターにおいて、県内唯一の救急車型ドクターカーも効果的に運用するなど、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

令和4年度は、リハビリテーションセンターの再整備や、医療器械では、心臓超音波診断装置や経食道超音波診断装置などの更新を行うなど施設・設備の整備を図り、診療機能の充実に努めている。

しかしながら、診療科では、皮膚科が入院を再開させているものの、依然とし

て心療内科・精神科、脳神経内科及び眼科が休診しており、診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めていただきたい。

今後とも、地域の中核病院として県北地域における高度医療や救急医療を提供し、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設、地域災害拠点病院及び感染症指定医療機関等としての役割を果たしていくために、引き続き健全経営の維持に努めていただきたい。

③ 日南病院

事業収益は 65億98万6千円で、前年度に比べ 3億3,117万8千円（4.8%）の減となり、事業費用は 69億3,361万2千円で、前年度に比べ 1億1,889万3千円（1.7%）の増となった。その結果、純損失は 4億3,262万6千円となり、前年度より、4億5,007万1千円下回った。

内訳として、医業収益は 48億987万2千円と、入院収益、外来収益ともに減少したことにより、前年度に比べ 1億4,033万6千円（2.8%）の減となった。医業費用は 65億8,097万5千円と、材料費は減少しているものの、給与費が増加したことなどにより、前年度に比べ 1億4,291万1千円（2.2%）の増となった。

（審査意見）

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

令和4年度は、生理検査システムや電子内視鏡システム下部セットなどを設置し、さらに高度な医療を提供していくことが可能となった。

しかしながら、依然として精神科、心療内科が休診となっており診療機能が十分発揮できない状況にあるので、引き続き医師の確保に努めていただきたい。

今後とも、地域の中核病院として、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院、救急医療施設、地域災害拠点病院及び感染症指定医療機関等としての役割を果たしていくために、経営改善に向け一層努力していただきたい。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、令和4年度末日現在の許可病床数は1,193床（稼働病床数1,160床）となっている。

令和4年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数300,619人、延べ外来患者数342,985人の合計643,604人で、前年度に比べ、11,199人の増となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院824人、外来1,411人の合計2,235人で、前年度に比べ、23人の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院71,503円、外来23,334円で、前年度に比べ、入院4,868円（7.3％）の増、外来388円（1.7％）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床、人、％）

区 分	令和4年度				令和3年度				対前年度比較			
	許 可 病床数	延 べ 患者数 (A)	1 日 平 均 患者数	病 床 利 用 率	許 可 病床数	延 べ 患者数 (B)	1 日 平 均 患者数	病 床 利 用 率	許 可 病床数	延 べ 患者数 (A)-(B)	1 日 平 均 患者数	比 率 (A)/(B)
	入 院											
宮崎病院	502 (491)	135,607	372	74.0 (76.2)	502 (481)	124,204	340	64.5 10.0	0 (10)	11,403	32	109.2
延岡病院	410 (388)	101,387	278	67.7 (71.6)	410 (388)	101,745	279	68.0 (71.8)	0 (0)	△ 358	△ 1	99.6
日南病院	281 (281)	63,625	174	62.0 (62.0)	281 (281)	66,231	181	64.6 (64.6)	0 (0)	△ 2,606	△ 7	96.1
計	1,193 (1,160)	300,619	824	69.0 (71.2)	1,193 (1,150)	292,180	800	65.7 (69.2)	0	8,439	24	102.9
外 来												
宮崎病院		158,976	654			151,303	633			7,673	21	105.1
延岡病院		99,903	411			100,739	416			△ 836	△ 5	99.2
日南病院		84,106	346			88,183	364			△ 4,077	△ 18	95.4
計		342,985	1,411			340,225	1,412			2,760	△ 1	100.8
合 計		643,604	2,235			632,405	2,212			11,199	23	101.8

- (注) 1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。
 2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 3 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。
 4 宮崎病院の稼働病床数は年度途中で増加しているため、病床利用率は年間の加重平均である。

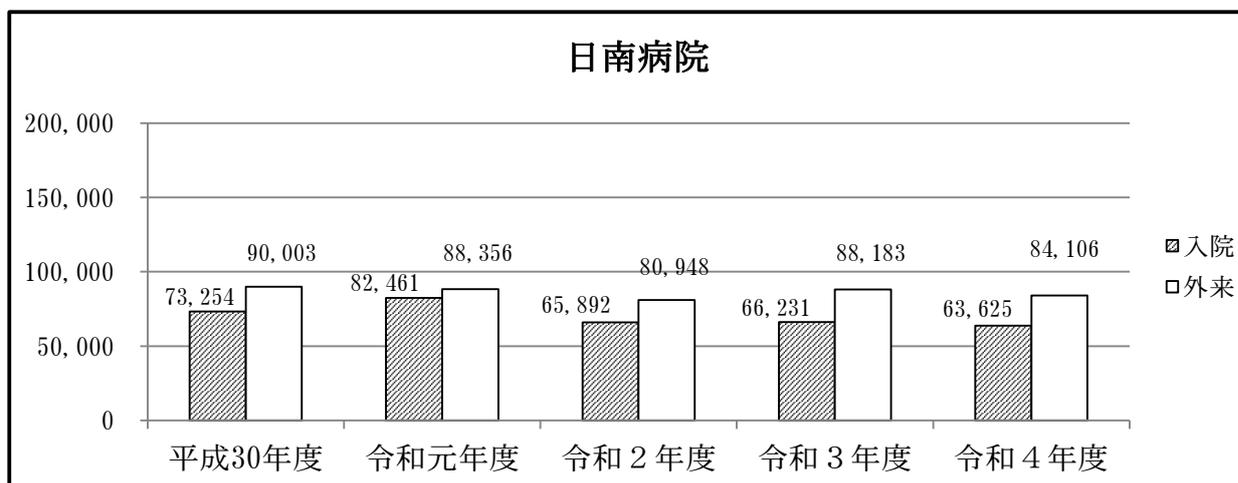
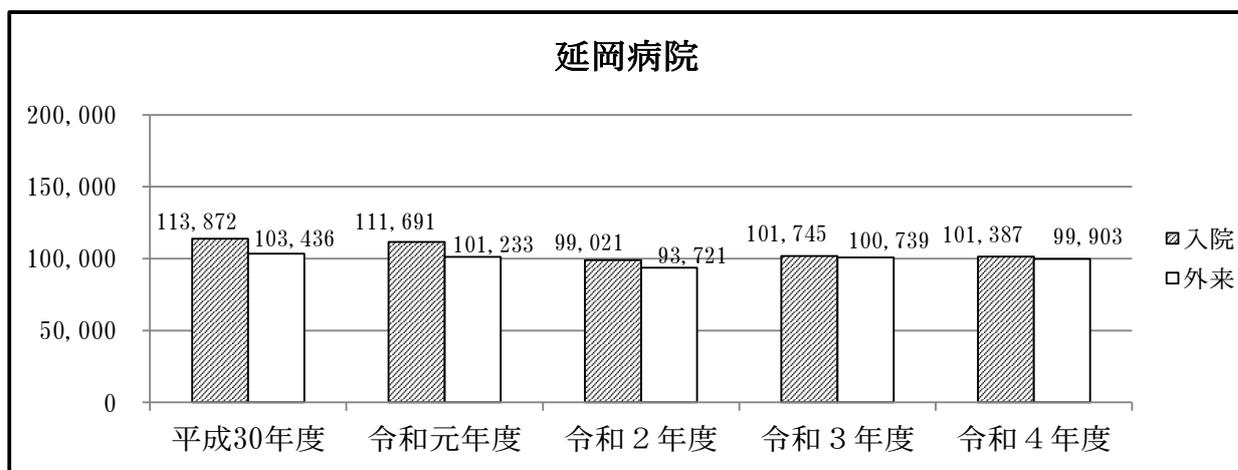
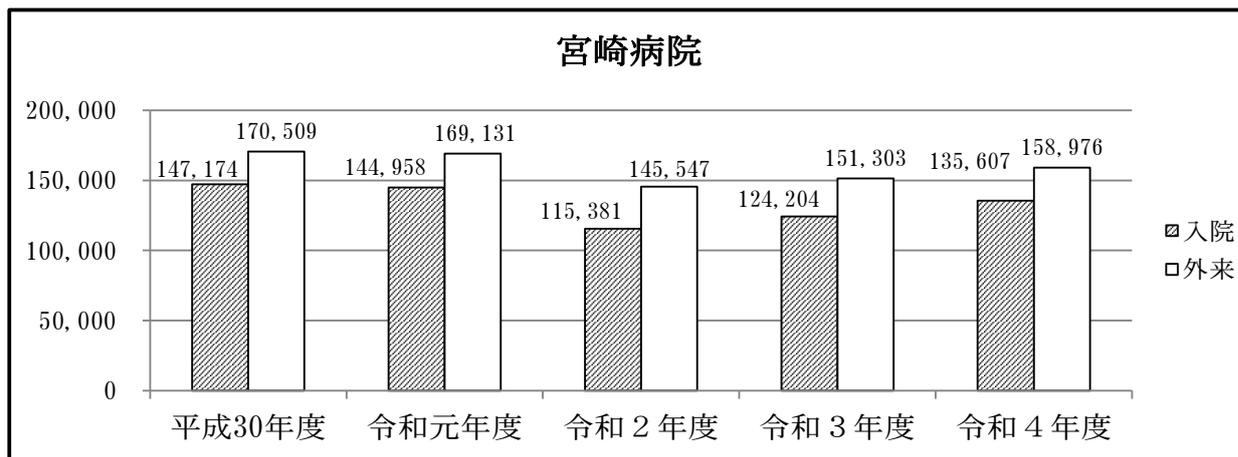
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	71,503	66,635	4,868	107.3
外 来	23,334	22,946	388	101.7

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	40,508,599,000	38,074,682,467	△ 2,433,916,533
医業収益	30,409,897,000	30,619,254,999	209,357,999
医業外収益	10,098,702,000	7,455,427,468	△ 2,643,274,532
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 34,373,787円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 29,742,308円、医業外収益に係るもの 4,631,479円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	40,440,053,000	39,244,585,779	1,195,467,221
医業費用	39,844,653,000	38,679,683,540	1,164,969,460
医業外費用	592,400,000	564,902,239	27,497,761
特別損失	0	0	0
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,479,465,894円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,479,432,796円、医業外費用にかかるもの 33,098円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	40,508,599,000	38,074,682,467
病院事業費用	40,440,053,000	39,244,585,779
差 引	68,546,000	△1,169,903,312

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 2,433,916,533円の減となっている。

これは、医業外収益において一般会計負担金が 2,645,126,660円の減となったことなどによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 1,195,467,221円の不用額を生じている。

これは、医業費用において給与費が 522,235,704円、材料費が 342,995,233円 不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	対予算額増減
資本的収入	8,211,345,000	5,082,408,000	1,513,000,000	△1,615,937,000
企業債	5,829,300,000	2,949,118,000	1,218,000,000	△1,662,182,000
一般会計出資金	0	0	0	0
一般会計負担金	2,382,045,000	2,131,490,000	295,000,000	44,445,000
一般会計借入金	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0	0
その他資本収入	0	1,800,000	0	1,800,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資本的支出	10,319,387,000	7,182,097,115	1,513,344,163	1,623,945,722
建設改良費	6,826,387,000	3,721,442,700	1,513,344,163	1,591,600,137
企業債償還金	3,456,000,000	3,455,254,415	0	745,585
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	36,000,000	5,400,000	0	30,600,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 333,733,506円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	8,211,345,000	5,082,408,000
資本的支出	10,319,387,000	7,182,097,115
差	△ 2,108,042,000	△ 2,099,689,115

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,615,937,000円の減となっている。

これは、企業債が 1,662,182,000円の減となったことなどによるものである。

また、企業債の翌年度繰越額 1,218,000,000円は、県立宮崎病院再整備事業及び県立延岡病院建設改良事業などによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,623,945,722円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 1,591,600,137円不用となったことなどによるものである。

また、建設改良費の翌年度繰越額 1,513,344,163円は、県立宮崎病院再整備事業及び県立延岡病院医療器械等整備事業などによるものである。

ウ 資本的収支においては、2,099,689,115円の不足額を生じている。

これについては、損益勘定留保資金 2,095,904,637円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,784,478円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
医業収益	30,589,512,691	28,328,102,510	2,261,410,181	108.0
医業費用	37,200,250,744	33,647,916,940	3,552,333,804	110.6
医業利益	△6,610,738,053	△5,319,814,430	△1,290,923,623	124.3
医業外収益	7,450,795,989	7,223,988,061	226,807,928	103.1
医業外費用	2,014,134,806	1,860,231,189	153,903,617	108.3
医業外利益	5,436,661,183	5,363,756,872	72,904,311	101.4
経常利益	△1,174,076,870	43,942,442	△1,218,019,312	-
特別利益	0	87,711,503	△87,711,503	皆減
特別損失	0	0	0	-
事業収益	38,040,308,680	35,639,802,074	2,400,506,606	106.7
事業費用	39,214,385,550	35,508,148,129	3,706,237,421	110.4
当年度純利益	△1,174,076,870	131,653,945	△1,305,730,815	-

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、入院収益が2,025,892,534円、外来収益が196,504,582円の増となったことなどによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、減価償却費が1,800,638,937円、給与費が688,793,189円及び材料費が619,629,321円の増となったことなどによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、一般会計負担金が248,247,240円の増となったことなどによるものである。

また、医業外費用が増加しているのは、長期前払消費税償却が108,648,129円の増となったことなどによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別利益が減少しているのは、日南病院の過年度減価償却費見合分に係る特別利益の計上が令和3年度で終わったことによるものである。

(エ) 損益

当年度は、前年度に比べ1,305,730,815円の減となり、1,174,076,870円の純損失を計上している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金(A)	5,254,032,015
前年度欠損金処理額(B)	0
繰越欠損金年度末残高(A-B)	5,254,032,015
当年度純損失(C)	1,174,076,870
当年度未処理欠損金(A-B+C)	6,428,108,885

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	12,743,395,760	110,476,000	6,428,108,885
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	(繰越欠損金) 6,428,108,885

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末比較	
			増 減 額	比 率
固 定 資 産	57,615,065,797	58,903,488,113	△1,288,422,316	97.8
有形固定資産	53,505,307,287	54,729,247,445	△1,223,940,158	97.8
無形固定資産	281,483,995	453,499,358	△172,015,363	62.1
投資その他の資産	3,828,274,515	3,720,741,310	107,533,205	102.9
流 動 資 産	19,919,741,980	19,129,209,710	790,532,270	104.1
現金預金	3,243,087,712	2,277,056,039	966,031,673	142.4
未収金	6,958,263,320	7,401,951,048	△443,687,728	94.0
貸倒引当金	△50,613,573	△64,931,000	14,317,427	77.9
貯蔵品	241,824,461	220,087,113	21,737,348	109.9
前払金	41,558,000	61,678,000	△20,120,000	67.4
その他流動資産	9,485,622,060	9,233,368,510	252,253,550	102.7
繰延資産	0	0	0	—
開発費	0	0	0	—
資 産 合 計	77,534,807,777	78,032,697,823	△497,890,046	99.4
固 定 負 債	47,520,394,958	49,188,749,329	△1,668,354,371	96.6
企業債	42,324,408,539	44,068,592,930	△1,744,184,391	96.0
リース債務	1,135,712,200	1,389,882,180	△254,169,980	81.7
引当金	4,060,274,219	3,730,274,219	330,000,000	108.8
流 動 負 債	19,035,226,504	17,270,485,750	1,764,740,754	110.2
一時借入金	518,882,000	0	518,882,000	皆増
企業債	4,693,302,391	3,455,254,415	1,238,047,976	135.8
リース債務	191,118,800	128,140,570	62,978,230	149.1
未払金	2,987,628,324	3,216,534,578	△228,906,254	92.9
引当金	1,057,032,000	1,072,663,000	△15,631,000	98.5
その他流動負債	9,587,262,989	9,397,893,187	189,369,802	102.0
繰延収益	4,553,423,440	3,973,622,999	579,800,441	114.6
負 債 合 計	71,109,044,902	70,432,858,078	676,186,824	101.0
資 本 金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰 余 金	△6,317,632,885	△5,143,556,015	△1,174,076,870	122.8
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△6,428,108,885	△5,254,032,015	△1,174,076,870	122.3
資 本 合 計	6,425,762,875	7,599,839,745	△1,174,076,870	84.6
負 債 ・ 資 本 合 計	77,534,807,777	78,032,697,823	△497,890,046	99.4

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、減価償却などによるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、減価償却などによるものである。
- c 現金預金が増加しているのは、普通預金の増などによるものである。
- d 前払金が増加しているのは、宮崎病院の精神医療センター他改修工事の支払いが終了したことによるものである。
- e その他流動資産が増加しているのは、病院相互間における短期貸付金の増などによるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、退職給付引当金の増などによるものである。
- b 一時借入金が増加しているのは、財政融資資金の借入れの増などによるものである。
- c 未払金が増加しているのは、現年度医業未払金の増などによるものである。
- d その他流動負債が増加しているのは、病院相互間における短期借入金の増などによるものである。
- e 繰延収益が増加しているのは、長期前受金の増によるものである。
- f 利益剰余金が増加しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,543,054,310	8,000,335,639	△ 5,457,281,329	31.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,589,768,222	△ 26,091,315,927	24,501,547,705	6.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,745,585	17,484,324,378	△ 17,471,578,793	0.1
資金増加額(又は減少額)	966,031,673	△ 606,655,910	1,572,687,583	—
資金期首残高	2,277,056,039	2,883,711,949	△ 606,655,910	79.0
資金期末残高	3,243,087,712	2,277,056,039	966,031,673	142.4

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,543,054,310円で、前年度と比べ 5,457,281,329円の減となった。これは、前払金の増減額が減少したことなどによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,589,768,222円で、前年度と比べ 24,501,547,705円の増となった。これは、有形固定資産の取得による支出などが増加したことによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 12,745,585円で、前年度と比べ 17,471,578,793円の減となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和4年度の資金期末残高は、資金期首残高より 966,031,673円増加し、3,243,087,712円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金預金）と一致しており、また、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和 4年度	令和 3年度	対前年度 比 較	全国(令和3年度)	
					総 計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	△1.51	0.06	△ 1.57	2.53	4.43
	総資本回転率 (回)	0.39	0.42	△ 0.03	0.50	0.49
益	医業収益医業利益率 (%)	△ 21.6	△ 18.8	△ 2.8	△ 23.1	△ 19.9
	医業収益経常利益率 (%)	△ 3.8	0.2	△ 4.0	5.0	9.0
性	医業収支比率 (%)	82.2	84.2	△ 2.0	81.2	83.4
健	自己資本構成比率 (%)	14.2	14.8	△ 0.6	25.7	29.4
全	固定資産対長期資本比率 (%)	98.5	96.9	1.6	88.3	87.7
性	流動比率 (%)	104.6	110.8	△ 6.2	168.1	170.5

(注) 1 各指標の算式及び説明は102、103頁を参照

2 全国は都道府県が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）及び公営企業型地方独立行政法人の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を1.57ポイント下回り、経営効率は低下している。これは、経常利益がマイナスになったこと及び令和3年度に有形固定資産が増加したことにより、期首総資本が増となったことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を0.03ポイント下回り、総資本の運用効率は低下している。
- c 医業収益医業利益率は2.8ポイント、医業収益経常利益率は4.0ポイント、医業収支比率は2.0ポイント前年度を下回っている。これは、医業収益の増加以上に医業費用が増加したことなどによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、全体的に前年度に比べ低下しており、依然として厳しい状況にある。

イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 0.6ポイント下回っている。
これは、利益剰余金が減少したことにより、期末自己資本が減となったことなどによるものである。
 - b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.6ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は低下している。
これは、固定資産の減少以上に期末自己資本及び固定負債の合計が減少したことによるものである。なお、期末自己資本の減は、利益剰余金が減少したことなどによるものであり、固定負債の減は、企業債が減少したことなどによるものである。
 - c 流動比率は、前年度を 6.2ポイント下回っている。
これは、企業債が増加したことなどにより流動負債が増となったことによるものである。
- (4) 以上のとおり、健全性については、全体的に前年度に比べ低下している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和4年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	円 38,040,308,680	% 100.0	% 124.4
医業収益	30,589,512,691	80.4	100.0
入院収益	21,495,234,759	56.5	70.3
外来収益	8,003,354,564	21.0	26.2
一般会計負担金	723,179,000	1.9	2.4
その他医業収益	367,744,368	1.0	1.2
医業外収益	7,450,795,989	19.6	24.4
受取利息配当金	32,218	0.0	0.0
一般会計負担金	5,514,459,340	14.5	18.0
一般会計補助金	252,230,000	0.7	0.8
補助金	50,532,976	0.1	0.2
患者外給食収益	161,442	0.0	0.0
受託事業収益	776,365	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,551,689,559	4.1	5.1
その他医業外収益	80,914,089	0.2	0.3
特別利益	0	0.0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
病院事業費用	39,214,385,550	100.0	128.2
医業費用	37,200,250,744	94.9	121.6
給与費	17,413,930,913	44.4	56.9
材料費	9,509,563,872	24.3	31.1
経費	5,569,684,225	14.2	18.2
減価償却費	4,296,427,436	11.0	14.0
資産減耗費	304,554,215	0.8	1.0
研究研修費	106,090,083	0.3	0.3
医業外費用	2,014,134,806	5.1	6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	268,501,040	0.7	0.9
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損失	1,519,617,943	3.9	5.0
繰延勘定償却	0	0.0	0.0
長期前払消費税償却	226,015,823	0.6	0.7
特別損失	0	0.0	0.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0.0
当年度純利益	△ 1,174,076,870	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 5,254,032,015	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 6,428,108,885	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度			対前年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
35,639,802,074	100.0	125.8	2,400,506,606	106.7
28,328,102,510	79.5	100.0	2,261,410,181	108.0
19,469,342,225	54.6	68.7	2,025,892,534	110.4
7,806,849,982	21.9	27.6	196,504,582	102.5
724,455,077	2.0	2.6	△ 1,276,077	99.8
327,455,226	0.9	1.2	40,289,142	112.3
7,223,988,061	20.3	25.5	226,807,928	103.1
0	0.0	0.0	32,218	皆増
5,266,212,100	14.8	18.6	248,247,240	104.7
360,699,000	1.0	1.3	△ 108,469,000	69.9
79,662,413	0.2	0.3	△ 29,129,437	63.4
35,130	0.0	0.0	126,312	459.6
861,819	0.0	0.0	△ 85,454	90.1
1,455,242,321	4.1	5.1	96,447,238	106.6
61,275,278	0.2	0.2	19,638,811	132.1
87,711,503	0.2	0.3	△ 87,711,503	皆減
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
87,711,503	0.2	0.3	△ 87,711,503	皆減
35,508,148,129	100.0	125.3	3,706,237,421	110.4
33,647,916,940	94.8	118.8	3,552,333,804	110.6
16,725,137,724	47.1	59.0	688,793,189	104.1
8,889,934,551	25.0	31.4	619,629,321	107.0
5,323,675,941	15.0	18.8	246,008,284	104.6
2,495,788,499	7.0	8.8	1,800,638,937	172.1
136,720,591	0.4	0.5	167,833,624	222.8
76,659,634	0.2	0.3	29,430,449	138.4
1,860,231,189	5.2	6.6	153,903,617	108.3
314,771,450	0.9	1.1	△ 46,270,410	85.3
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,428,092,045	4.0	5.0	91,525,898	106.4
0	0.0	0.0	0	—
117,367,694	0.3	0.4	108,648,129	192.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
131,653,945	—	—	△ 1,305,730,815	—
△ 5,385,685,960	—	—	131,653,945	97.6
0	—	—	0	—
△ 5,254,032,015	—	—	△ 1,174,076,870	122.3

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%
病院事業収益	18,082,722	15,194,023	2,888,699	119.0
医業収益	14,759,003	12,344,917	2,414,086	119.6
入院収益	9,959,969	8,045,053	1,914,916	123.8
外来収益	4,275,487	3,829,296	446,190	111.7
一般会計負担金	336,714	336,994	△ 280	99.9
その他医業収益	186,834	133,573	53,261	139.9
医業外収益	3,323,719	2,849,107	474,612	116.7
受取利息配当金	7	0	7	皆増
一般会計負担金	2,495,592	2,093,821	401,771	119.2
一般会計補助金	114,120	162,190	△ 48,070	70.4
補助金	32,517	35,955	△ 3,438	90.4
患者外給食収益	140	35	105	398.8
受託事業収益	776	862	△ 85	90.1
長期前受金戻入	624,023	529,756	94,268	117.8
その他医業外収益	56,543	26,488	30,055	213.5
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	19,459,859	16,287,316	3,172,543	119.5
医業費用	18,526,199	15,538,931	2,987,268	119.2
給与費用	8,231,188	7,863,103	368,085	104.7
材料費	4,789,611	4,156,741	632,870	115.2
経費	2,384,654	2,372,812	11,842	100.5
減価償却費	2,801,379	1,007,004	1,794,375	278.2
資産減耗費	270,285	105,150	165,135	257.0
研究研修費	49,081	34,121	14,960	143.8
医業外費用	933,660	748,385	185,275	124.8
支払利息及び企業債取扱諸費	36,989	32,990	3,999	112.1
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損失	736,272	659,712	76,560	111.6
繰延勘定償却	0	0	0	—
長期前払消費税償却	160,399	55,682	104,717	288.1
特別損失	0	0	0	—
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	△ 1,377,136	△ 1,093,292	△ 283,844	126.0
前年度繰越利益剰余金	△ 1,357,820	△ 264,528	△ 1,093,292	513.3
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 2,734,956	△ 1,357,820	△ 1,377,136	201.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和4年度	令和3年度	対前年度比較		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,456,601	13,613,615	△ 157,014	98.8	6,500,986	6,832,164	△ 331,178	95.2
11,020,637	11,032,977	△ 12,340	99.9	4,809,872	4,950,209	△ 140,336	97.2
8,009,968	7,881,532	128,435	101.6	3,525,298	3,542,757	△ 17,459	99.5
2,568,017	2,706,180	△ 138,162	94.9	1,159,851	1,271,374	△ 111,523	91.2
336,268	336,663	△ 395	99.9	50,197	50,798	△ 601	98.8
106,384	108,602	△ 2,218	98.0	74,526	85,280	△ 10,754	87.4
2,435,963	2,580,638	△ 144,674	94.4	1,691,114	1,794,244	△ 103,130	94.3
25	0	25	皆増	0	0	0	—
1,759,540	1,843,526	△ 83,986	95.4	1,259,327	1,328,865	△ 69,538	94.8
85,089	124,087	△ 38,998	68.6	53,021	74,422	△ 21,401	71.2
9,082	21,146	△ 12,063	43.0	8,934	22,562	△ 13,628	39.6
0	0	0	—	21	0	21	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
567,990	566,234	1,756	100.3	359,676	359,252	424	100.1
14,237	25,645	△ 11,408	55.5	10,134	9,143	991	110.8
0	0	0	—	0	87,712	△ 87,712	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	87,712	△ 87,712	皆減
12,820,915	12,406,113	414,802	103.3	6,933,612	6,814,720	118,893	101.7
12,093,077	11,670,922	422,155	103.6	6,580,975	6,438,064	142,911	102.2
5,597,283	5,419,678	177,605	103.3	3,585,460	3,442,357	143,103	104.2
3,601,598	3,566,115	35,483	101.0	1,118,355	1,167,078	△ 48,724	95.8
1,935,549	1,741,912	193,637	111.1	1,249,480	1,208,952	40,529	103.4
901,323	895,011	6,312	100.7	593,725	593,773	△ 48	100.0
19,040	20,432	△ 1,392	93.2	15,229	11,139	4,091	136.7
38,283	27,773	10,510	137.8	18,726	14,765	3,961	126.8
727,838	735,191	△ 7,353	99.0	352,637	376,656	△ 24,018	93.6
133,497	166,188	△ 32,691	80.3	98,015	115,593	△ 17,578	84.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
553,249	529,927	23,323	104.4	230,097	238,453	△ 8,356	96.5
0	0	0	—	0	0	0	—
41,091	39,076	2,015	105.2	24,525	22,609	1,916	108.5
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
635,686	1,207,502	△ 571,816	52.6	△ 432,626	17,444	△ 450,071	—
5,433,564	4,226,062	1,207,502	128.6	△ 9,329,776	△ 9,347,221	17,444	99.8
0	0	0	—	0	0	0	—
6,069,250	5,433,564	635,686	111.7	△ 9,762,403	△ 9,329,776	△ 432,626	104.6

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和4年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	57,615,065,797	74.3
(1)有形固定資産	53,505,307,287	69.0
ア土地	4,016,416,411	5.2
イ建築物	38,692,058,538	49.9
ウ構築物	313,279,410	0.4
エ機械備品	8,301,600,925	10.7
オ車両	25,921,126	0.0
カリース資産	1,326,831,000	1.7
キその他有形固定資産	0	0.0
ク建設仮勘定	829,199,877	1.1
(2)無形固定資産	281,483,995	0.4
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イその他無形固定資産	279,804,345	0.4
(3)投資その他の資産	3,828,274,515	4.9
ア長期貸付金	41,550,000	0.1
イ長期前払消費税	3,786,224,515	4.9
ウその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	19,919,741,980	25.7
(1)現金預金	3,243,087,712	4.2
(2)未収金	6,958,263,320	9.0
(3)貸倒引当金	△ 50,613,573	△ 0.1
(4)貯蔵品	241,824,461	0.3
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	41,558,000	0.1
(7)その他流動資産	9,485,622,060	12.2
3 繰延資産	0	0.0
(1)開発費	0	0.0
資産合計	77,534,807,777	100.0
4 固定負債	47,520,394,958	61.3
(1)企業債	42,324,408,539	54.6
(2)他会計借入金	0	0.0
(3)リース債務	1,135,712,200	1.5
(4)引当金	4,060,274,219	5.2
(5)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	19,035,226,504	24.6
(1)一時借入金	518,882,000	0.7
(2)企業債	4,693,302,391	6.1
(3)他会計借入金	0	0.0
(4)リース債務	191,118,800	0.2
(5)未払金	2,987,628,324	3.9
(6)未払費用	0	0.0
(7)前受金	0	0.0
(8)引当金	1,057,032,000	1.4
(9)その他流動負債	9,587,262,989	12.4
6 繰延収益	4,553,423,440	5.9
(1)長期前受金	45,890,943,761	59.2
(2)長期前受金収益化累計額	△ 41,337,520,321	△ 53.3
7 資本金	12,743,395,760	16.4
(1)自己資本金	12,743,395,760	16.4
8 剰余金	△ 6,317,632,885	△ 8.1
(1)資本剰余金	110,476,000	0.1
ア受贈財産評価額	110,476,000	0.1
(2)利益剰余金	△ 6,428,108,885	△ 8.3
ア当年度未処分利益剰余金	△ 6,428,108,885	△ 8.3
負債・資本合計	77,534,807,777	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
58,903,488,113	75.5	△ 1,288,422,316	97.8
54,729,247,445	70.1	△ 1,223,940,158	97.8
4,001,896,323	5.1	14,520,088	100.4
39,411,039,578	50.5	△ 718,981,040	98.2
342,450,798	0.4	△ 29,171,388	91.5
9,293,431,778	11.9	△ 991,830,853	89.3
32,845,192	0.0	△ 6,924,066	78.9
1,561,118,950	2.0	△ 234,287,950	85.0
0	0.0	0	—
86,464,826	0.1	742,735,051	959.0
453,499,358	0.6	△ 172,015,363	62.1
1,679,650	0.0	0	100.0
451,819,708	0.6	△ 172,015,363	61.9
3,720,741,310	4.8	107,533,205	102.9
37,950,000	0.0	3,600,000	109.5
3,682,291,310	4.7	103,933,205	102.8
500,000	0.0	0	100.0
19,129,209,710	24.5	790,532,270	104.1
2,277,056,039	2.9	966,031,673	142.4
7,401,951,048	9.5	△ 443,687,728	94.0
△ 64,931,000	△ 0.1	14,317,427	77.9
220,087,113	0.3	21,737,348	109.9
0	0.0	0	—
61,678,000	0.1	△ 20,120,000	67.4
9,233,368,510	11.8	252,253,550	102.7
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
78,032,697,823	100.0	△ 497,890,046	99.4
49,188,749,329	63.0	△ 1,668,354,371	96.6
44,068,592,930	56.5	△ 1,744,184,391	96.0
0	0.0	0	—
1,389,882,180	1.8	△ 254,169,980	81.7
3,730,274,219	4.8	330,000,000	108.8
0	0.0	0	—
17,270,485,750	22.1	1,764,740,754	110.2
0	0.0	518,882,000	皆増
3,455,254,415	4.4	1,238,047,976	135.8
0	0.0	0	—
128,140,570	0.2	62,978,230	149.1
3,216,534,578	4.1	△ 228,906,254	92.9
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
1,072,663,000	1.4	△ 15,631,000	98.5
9,397,893,187	12.0	189,369,802	102.0
3,973,622,999	5.1	579,800,441	114.6
44,063,159,618	56.5	1,827,784,143	104.1
△ 40,089,536,619	△ 51.4	△ 1,247,983,702	103.1
12,743,395,760	16.3	0	100.0
12,743,395,760	16.3	0	100.0
△ 5,143,556,015	△ 6.6	△ 1,174,076,870	122.8
110,476,000	0.1	0	100.0
110,476,000	0.1	0	100.0
△ 5,254,032,015	△ 6.7	△ 1,174,076,870	122.3
△ 5,254,032,015	△ 6.7	△ 1,174,076,870	122.3
78,032,697,823	100.0	△ 497,890,046	99.4

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	令和4年度末	令和3年度末	対前年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	38,086,419	38,913,894	△ 827,475	97.9
(1) 有 形 固 定 資 産	35,097,702	35,916,175	△ 818,473	97.7
ア 土 地	751,749	751,749	0	100.0
イ 建 物	26,701,908	27,189,214	△ 487,307	98.2
ウ 構 築 物	103,128	125,186	△ 22,058	82.4
エ 器 械 備 品	5,519,160	6,382,230	△ 863,070	86.5
オ 車 輛	706	706	0	100.0
カ リー ス 資 産	1,243,080	1,418,367	△ 175,287	87.6
キ そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0	0	—
ク 建 設 仮 勘 定	777,971	48,722	729,249	1,596.8
(2) 無 形 固 定 資 産	119,900	194,244	△ 74,344	61.7
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	119,447	193,791	△ 74,344	61.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,868,817	2,803,475	65,342	102.3
ア 長 期 貸 付 金	0	0	0	—
イ 長 期 前 払 消 費 税	2,868,317	2,802,975	65,342	102.3
ウ そ の 他 投 資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	8,319,008	7,428,134	890,874	112.0
(1) 現 金 預 金	2,931,987	1,689,247	1,242,740	173.6
(2) 未 収 金	3,556,940	3,138,240	418,700	113.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 26,709	△ 35,652	8,943	74.9
(4) 貯 蔵 品	115,436	104,071	11,364	110.9
(5) 前 払 費 用	0	0	0	—
(6) 前 払 金	0	45,978	△ 45,978	皆減
(7) そ の 他 流 動 資 産	1,741,354	2,486,250	△ 744,895	70.0
3 繰 延 資 産	0	0	0	—
(1) 開 発 費	0	0	0	—
資 産 合 計	46,405,427	46,342,027	63,399	100.1
4 固 定 負 債	35,597,316	35,718,822	△ 121,505	99.7
(1) 企 業 債	32,427,315	32,485,621	△ 58,306	99.8
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(3) リー ス 債 務	1,109,624	1,318,782	△ 209,158	84.1
(4) 引 当 金	2,060,378	1,914,419	145,959	107.6
(5) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	4,590,059	2,940,025	1,650,034	156.1
(1) 一 時 借 入 金	518,882	0	518,882	皆増
(2) 企 業 債	2,041,524	842,795	1,198,729	242.2
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(4) リー ス 債 務	133,457	56,490	76,967	236.2
(5) 未 払 金	1,375,794	1,452,003	△ 76,209	94.8
(6) 未 払 費 用	0	0	0	—
(7) 前 受 金	0	0	0	—
(8) 引 当 金	489,947	502,492	△ 12,546	97.5
(9) そ の 他 流 動 負 債	30,455	86,245	△ 55,790	35.3
6 繰 延 収 益	654,037	742,030	△ 87,993	88.1
(1) 長 期 前 受 金	13,620,577	13,372,674	247,903	101.9
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 12,966,540	△ 12,630,644	△ 335,896	102.7
7 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰 余 金	△ 2,734,956	△ 1,357,820	△ 1,377,136	201.4
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	—
ア 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,734,956	△ 1,357,820	△ 1,377,136	201.4
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,734,956	△ 1,357,820	△ 1,377,136	201.4
負 債 ・ 資 本 合 計	46,405,427	46,342,027	63,399	100.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和4年度末	令和3年度末	対前年度末比較		令和4年度末	令和3年度末	対前年度末比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
11,426,156	11,714,109	△ 287,954	97.5	8,102,491	8,275,485	△ 172,994	97.9
10,731,293	10,988,616	△ 257,323	97.7	7,676,312	7,824,456	△ 148,144	98.1
1,354,360	1,339,840	14,520	101.1	1,910,307	1,910,307	0	100.0
7,495,913	7,645,046	△ 149,132	98.0	4,494,237	4,576,779	△ 82,542	98.2
132,279	134,636	△ 2,357	98.2	77,873	82,629	△ 4,756	94.2
1,639,241	1,725,442	△ 86,201	95.0	1,143,200	1,185,760	△ 42,560	96.4
25,143	32,067	△ 6,924	78.4	72	72	0	100.0
46,991	82,372	△ 35,381	57.0	36,759	60,379	△ 23,620	60.9
0	0	0	—	0	0	0	—
37,366	29,213	8,153	127.9	13,864	8,530	5,334	162.5
101,176	154,386	△ 53,211	65.5	60,408	104,869	△ 44,461	57.6
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
100,340	153,550	△ 53,211	65.3	60,017	104,478	△ 44,461	57.4
593,686	571,107	22,580	104.0	365,772	346,160	19,612	105.7
26,926	24,739	2,187	108.8	14,624	13,211	1,413	110.7
566,760	546,368	20,393	103.7	351,148	332,949	18,199	105.5
0	0	0	—	0	0	0	—
10,364,132	10,115,936	248,196	102.5	1,236,602	1,585,140	△ 348,538	78.0
193,500	429,180	△ 235,680	45.1	117,600	158,629	△ 41,029	74.1
2,296,678	2,855,143	△ 558,464	80.4	1,104,645	1,408,568	△ 303,923	78.4
△ 9,211	△ 11,006	1,795	83.7	△ 14,693	△ 18,273	3,580	80.4
97,859	80,504	17,355	121.6	28,530	35,511	△ 6,982	80.3
0	0	0	—	0	0	0	—
41,558	15,700	25,858	264.7	0	0	0	—
7,743,747	6,746,414	997,333	114.8	521	705	△ 184	73.9
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
21,790,287	21,830,045	△ 39,757	99.8	9,339,094	9,860,626	△ 521,532	94.7
6,704,655	7,631,507	△ 926,852	87.9	5,218,423	5,838,421	△ 619,997	89.4
5,481,511	6,492,747	△ 1,011,236	84.4	4,415,583	5,090,225	△ 674,642	86.7
0	0	0	—	0	0	0	—
13,703	40,793	△ 27,090	33.6	12,385	30,308	△ 17,922	40.9
1,209,441	1,097,967	111,474	110.2	790,455	717,888	72,567	110.1
0	0	0	—	0	0	0	—
2,979,197	3,160,965	△ 181,768	94.2	11,465,970	11,169,495	296,474	102.7
0	0	0	—	0	0	0	—
1,555,236	1,538,741	16,495	101.1	1,096,542	1,073,718	22,824	102.1
0	0	0	—	0	0	0	—
33,288	41,579	△ 8,291	80.1	24,374	30,072	△ 5,698	81.1
1,005,661	1,188,007	△ 182,345	84.7	606,173	576,525	29,648	105.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
342,759	342,306	452	100.1	224,327	227,864	△ 3,538	98.4
42,253	50,332	△ 8,079	83.9	9,514,555	9,261,316	253,238	102.7
2,894,660	2,461,484	433,176	117.6	1,004,727	770,109	234,618	130.5
19,227,325	18,239,543	987,782	105.4	13,043,041	12,450,942	592,099	104.8
△ 16,332,666	△ 15,778,059	△ 554,606	103.5	△ 12,038,315	△ 11,680,833	△ 357,482	103.1
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
6,175,736	5,540,050	635,686	111.5	△ 9,758,413	△ 9,325,786	△ 432,626	104.6
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
6,069,250	5,433,564	635,686	111.7	△ 9,762,403	△ 9,329,776	△ 432,626	104.6
6,069,250	5,433,564	635,686	111.7	△ 9,762,403	△ 9,329,776	△ 432,626	104.6
21,790,287	21,830,045	△ 39,757	99.8	9,339,094	9,860,626	△ 521,532	94.7

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 1,174,076,870	△ 46.2
減価償却費	4,296,427,436	168.9
減耗損失	296,045,529	11.6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330,000,000	13.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,178,000	△ 0.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,547,000	0.3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,317,427	△ 0.6
長期前受金戻入額	△ 1,551,689,559	△ 61.0
利息及び配当金の受領額	△ 32,218	△ 0.0
利息の支払額	268,501,040	10.6
未収金の増減額 (△は増加)	443,687,728	17.4
前払金の増減額 (△は増加)	20,120,000	0.8
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 252,253,550	△ 9.9
未払金の増減額 (△は減少)	△ 228,906,254	△ 9.0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	189,369,802	7.4
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 21,737,348	△ 0.9
長期前払消費税勘定償却額	226,015,823	8.9
繰延勘定償却額	0	0.0
その他非資金損益項目	0	0.0
小 計	2,811,523,132	110.6
利息及び配当金の受領額	32,218	0.0
利息の支払額	△ 268,501,040	△ 10.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,543,054,310	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,371,290,694	212.1
無形固定資産の取得による支出	△ 16,418,500	1.0
一般会計からの繰入金による収入	2,131,490,000	△ 134.1
投資その他の資産の取得による支出	△ 333,549,028	21.0
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,589,768,222	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	518,882,000	4,071.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,949,118,000	23,138.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,455,254,415	△ 27,109.4
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,745,585	100.0
資金増加額 (又は減少額)	966,031,673	—
資金期首残高	2,277,056,039	—
資金期末残高	3,243,087,712	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
131,653,945	1.6	△ 1,305,730,815	—
2,495,788,499	31.2	1,800,638,937	172.1
124,167,613	1.6	171,877,916	238.4
330,000,000	4.1	0	100.0
△ 282,000	△ 0.0	△ 21,896,000	7,864.5
△ 3,157,000	△ 0.0	9,704,000	—
0	0.0	△ 14,317,427	—
△ 1,455,242,321	△ 18.2	△ 96,447,238	106.6
0	0.0	△ 32,218	—
314,771,450	3.9	△ 46,270,410	85.3
△ 961,469,887	△ 12.0	1,405,157,615	—
6,830,789,800	85.4	△ 6,810,669,800	0.3
△ 257,250,351	△ 3.2	4,996,801	98.1
464,141,696	5.8	△ 693,047,950	—
277,743,403	3.5	△ 88,373,601	68.2
△ 6,203,949	△ 0.1	△ 15,533,399	350.4
117,367,694	1.5	108,648,129	192.6
0	0.0	0	—
△ 87,711,503	△ 1.1	87,711,503	—
8,315,107,089	103.9	△ 5,503,583,957	33.8
0	0.0	32,218	皆増
△ 314,771,450	△ 3.9	46,270,410	85.3
8,000,335,639	100.0	△ 5,457,281,329	31.8
△ 26,191,228,202	100.4	22,819,937,508	12.9
△ 71,601,680	0.3	55,183,180	22.9
2,396,519,092	△ 9.2	△ 265,029,092	88.9
△ 2,225,005,137	8.5	1,891,456,109	15.0
0	0.0	0	—
△ 26,091,315,927	100.0	24,501,547,705	6.1
△ 6,966,600,000	△ 39.8	7,485,482,000	—
27,975,100,000	160.0	△ 25,025,982,000	10.5
△ 3,524,175,622	△ 20.2	68,921,207	98.0
0	0.0	0	—
17,484,324,378	100.0	△ 17,471,578,793	0.1
△ 606,655,910	—	1,572,687,583	—
2,883,711,949	—	△ 606,655,910	79.0
2,277,056,039	—	966,031,673	142.4

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	全国令和3年度		全国令和2年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業務概要	許可病床数(床)	398	398	409	301	—	307	—
	1日平均入院患者数(人)	275	267	256	195	208	198	226
	1日平均外来患者数(人)	470	471	439	412	439	398	448
	許可病床に対する病床利用率(%)	69.0	65.7	62.6	62.7	64.4	63.4	65.4
	稼働病床に対する病床利用率(%)	71.2	69.2	64.6	—	—	—	—
	平均在院日数(日)	12.3	12.4	12.8	15.8	15.2	16.1	15.7
	患者1人1日当たり 診療収入(円)	入院 71,503	66,635	66,921	61,089	65,287	59,399	62,268
	外来 23,334	22,946	22,993	20,665	20,729	20,626	20,813	
資産及び資本比率	自己資本構成比率(%)	14.2	14.8	18.5	25.7	29.4	22.5	27.9
	固定比率(%)	524.8	509.0	302.1	293.2	254.1	340.7	267.5
	固定資産対長期資本比率(%)	98.5	96.9	94.7	88.3	87.7	91.8	90.7
	流動比率(%)	104.6	110.8	107.6	168.1	170.5	141.1	143.6
回転率	総資本回転率(回)	0.39	0.42	0.51	0.50	0.49	0.51	0.68
	自己資本回転率(回)	2.71	2.56	2.83	2.10	1.72	2.34	2.39
	固定資産回転率(回)	0.53	0.62	0.86	0.66	0.66	0.66	0.90
損益比率	総資本利益率(%)	△ 1.51	0.06	1.93	2.53	4.43	1.10	4.21
	医業収益医業利益率(%)	△ 21.6	△ 18.8	△ 18.8	△ 23.1	△ 19.9	△ 24.7	△ 20.7
	医業収益経常利益率(%)	△ 3.8	0.2	3.8	5.0	9.0	2.1	6.2
	経常収支比率(%)	97.0	100.1	103.0	103.8	107.1	101.6	104.9
	医業収支比率(%)	82.2	84.2	84.2	81.2	83.4	80.2	82.8
	医業収益対医療材料費比率(%)	31.1	31.4	31.9	27.6	26.8	27.8	26.8
	医業収益対職員給与費比率(%)	56.9	59.0	59.9	62.5	60.7	63.9	61.9
	実支払利息比率(%)	0.88	1.11	1.34	0.91	0.55	1.07	0.69
職員1人当たりの医業収益(千円)	13,129	12,403	12,409	13,190	—	12,904	—	

(注) 1 全国のデータは、「地方公営企業年鑑」の都道府県分である。
 2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合、資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
2 総資本 = 負債・資本合計